

第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 (第15回)

日時：平成23年11月7日(月) 9:30～11:30

場所：関内中央ビル5階 5B会議室

■次 第■

1. 開会

9:30～

2. 議事

9:35～

(1) 第2期横浜市地域福祉保健計画の中間評価について

(2) 第2期市計画及び区計画の推進状況について

3. 報告

11:05～

(1) ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業について

(2) 地域ケアプラザ連携指針について

(3) 横浜市保健・医療・福祉研究発表会について

(4) 人材の発掘・育成に向けた取組(地域活動リーダー研修会等)について

(5) 横浜市地域福祉活動計画(市社会福祉協議会)について

資料一覧

- ・ 第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会（第15回）次第
- ・【資料1-1】平成22年度（中間評価）最終案にむけた意見交換
- ・【資料1-2】平成22年度（中間評価）最終案について
- ・【資料1-3】第2期横浜市地域福祉保健計画 評価シート
- ・【参考資料】各委員からの意見まとめ
- ・【参考資料1～6】
 - （1）第4次 横浜市地域福祉活動計画～わたしたちに今できること～
地区社協アンケート 結果総括
 - （2）平成23年度 市民意識調査
 - （3）横浜市社会福祉審議会資料より一部抜粋
 - （4）横浜市記者発表資料
「さまざまな事情を抱える若者の進路選択を支援します！」
「困難を抱える子どもたちへの寄り添い型の生活・学習支援を始めます」
 - （5）若者はばたきサポート事業（はばたき教室）について（健康福祉局保護課）
 - （6）横浜市介護支援ボランティアポイント（ヨコハマいきいきポイント）について
- ・【資料2-1】平成23年度 横浜市地域福祉保健計画 関連事業取組状況
(平成23年9月30日現在)
- ・【資料2-2】【23年度～】第2期区地域福祉保健計画の推進状況（各区スケジュール）
(平成23年度9月30日現在)
- ・【資料3】ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業のモデル実施について
- ・【資料4】地域ケアプラザ連携指針の検討状況について
- ・【資料5-1】第46回横浜市保健・医療・福祉研究発表会「地域福祉保健計画分科会」
～集合住宅における高齢者世帯等への見守り活動の推進～ <発表概要>
- ・【資料5-2】第46回横浜市保健・医療・福祉研究発表会「地域福祉保健計画分科会」
～集合住宅における高齢者世帯等への見守り活動の推進～<次第、スライド一式>
- ・【資料6-1】平成23年度地域活動リーダー研修会「担い手が欲しい！」時に役立つリーダーの
知恵 チラシ
- ・【資料6-2】地域活動支援お悩み相談会 チラシ
- ・桂台地域ケアプラザ 地域交流プログラム（平成23年8月1日発行）※ヒント集に関連して
- ・【資料7】横浜市地域福祉活動計画（横浜市社会福祉協議会）報告
- ・福祉・介護の仕事を知るシンポジウム チラシ
- ・第31回 横浜市社会福祉大会（60周年記念リレー講座） チラシ
- ・平成23年度介護の日記念フォーラム-となりの介護- チラシ
- ・介護の日記念フォーラム 認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるように チラシ
- ・元気な地域づくり活動報告会 チラシ

平成 22 年度（中間評価）最終案にむけた意見交換

第 15 回 第 2 期市計画策定・推進委員会において、次の内容について意見交換を行います。

1 人・組織を「つなげる」アイデアについて

○自治会町内会と福祉保健活動（民生委員、地区社協）をつなげるには

○事業者（例：小規模多機能型居宅介護事業所）を地区別計画など地域福祉保健計画の推進に一翼を担うには

2 当事者の意見の把握について

○地区懇談会など地区の会議等に参加する機会が少ない人とは
（子育て中の人、子ども、障害のある人、介護者など）

○対象者別に把握する手法や機会とは

3 評価の視点について

委員からの評価が同数の場合の取扱い

「ア 充実している」または「イ 変わらない」

柱 2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる

C システムの改善・強化を評価する視点

「解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか」

「地区別計画の取組がシステム化されたか」

「イ 変わらない」または「ウ 十分ではない」

柱 2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる

B 地域主体形成のプロセスを評価する視点

「地区別懇談会により多くの住民が参加したか」

★事務局（案）

引き続き、取り組む姿勢として評価が厳しい方を採用したい。

4 評価指標からは読み取れない部分について

・柱 2-B（計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか）

・柱 3-B（地区別懇談会により多くの住民が参加したか）

★事務局（案） それぞれの柱の評価視点からは外し、読み取らない。

5 第 3 期市計画の策定に向けて

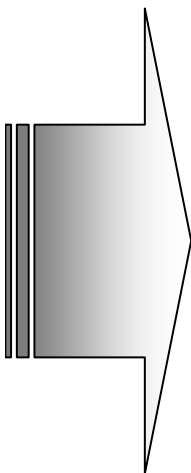
・今後、どのようなところに力を入れて取り組んでいく必要があるか

（現時点の評価からは、柱 1、2 について継続して取り組むとともに、

柱 3 の内容に特に力を入れていく必要があると考えます）

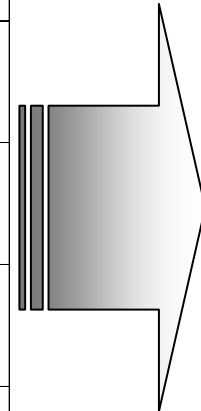
柱1の評価・・・(評価の視点A)→ア 充実している (評価の視点B)→ア 充実している (評価の視点C)→ア 充実している

| 柱 | 項目 | 主な取組 |
|-----------------|-----------------|-------------------------------------|
| 柱1 地域づくりを進める | 1 地域で取り組む福祉保健活動 | (1) 地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進 |
| | | (2) 自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組 |
| | | (3) 災害時要援護者避難支援事業の取組推進 |
| | | (4) 地域と連携したボランティア活動、当事者活動・テーマ型活動の推進 |
| | | (5) 健康づくり活動を通じた地域づくりの推進 |
| | | (6) 次世代を育む場としての取組 |
| | | (7) 学校・施設・企業等と地域の関係づくり |
| | | (8) 地域福祉保健推進の環境整備 |
| 2 地区別計画の策定・推進 | | (1) 地区別計画の策定・推進 |
| | | (2) 地区別計画策定・推進組織と市民活動団体の協働 |



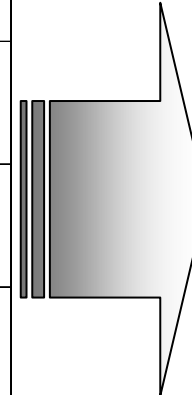
| 評価の視点 | 柱の項目ごとの評価(最終案) ←委員からの意見と事務局案を反映 |
|----------------------|--|
| A 支援策の充実を評価する視点 | <p>計画に位置づけた支援策ほどの程度行われたか</p> <p>○災害時要援護者支援事業の推進により取組地区数が増加しましたが、まだ市全体の半数にとどまっています。 ○地区社会福祉協議会による配食サービス、食事会、ミニデイサービスの団体数については、減少しています。定量データでは把握できない、町内会、ボランティア、NPOなどが開催する動きもあり、社会福祉協議会以外の実施主体による住民の交流の場などの活動の広がりも参考にする必要があります。 ○社会福祉協議会以外の実施主体による住民の交流の場や、団体同士の連携や既存の形とは違った内容の支援への転換も考慮する必要があります。</p> |
| | <p>対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか</p> <p>○この2年で災害時要援護者事業を実施した自治会町内会は、3割から5割に拡大し、防災に対する備えや人のつながりを構築することを通じ、生活の質の向上につながる取組が広がりつつあります。今後、行政の支援とともに、自治会町内会への理解を促進し、地域の連携をさらに深めることが必要です。</p> |
| B 地域主体形成のプロセスを評価する視点 | <p>計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか</p> <p>○災害時要援護者支援事業の推進により取組地区数が増加しましたが、まだ市全体の半数にとどまっています。 ○地域住民による地区別計画の策定・推進の組織を持つ割合が増加しました。(H20:45%→H22:64%) ○ボランティア登録者(7,500人増)及び地域ケアプラザ利用登録団体数(1か所あたり0.7団体増)が増加し、活動に関わる住民の裾野が広がりました。しかしながら、地域と連携した活動では、地域ケアプラザで登録者数が減少しました。ボランティア意欲のある住民が増加していることを鑑み、地域の課題を共有し、主体的に取り組めるきっかけづくりを今後も続ける必要があります。 ○地域との連携を進めていくためには、ボランティア意欲のある住民が新規に活動を立ち上げる事だけでなく、既存の活動にも参加しやすい仕組みづくりも必要です。 ○地域ケアプラザ1か所あたりの平均ボランティア活動登録人数は減少していますが、その理由や背景など分析する必要があります。</p> |
| | <p>地区別懇談会により多くの住民が参加したか</p> <p>○後発11区が策定の年度であり、推進組織づくりや計画の策定など住民が参加する機会は多くありました。(開催数199回増 参加者数3,311人増) ○平均参加者数は微減していますが、第2期計画策定に向けた推進組織の編成や推進のための取り組みなど住民参加が可能な機会を作ることができました。今後も様々な地域住民の参加を促す積極的な呼びかけが必要です。 ○地域の見守り活動の取組などを通じて、自治会町内会を中心とした交流の場など地域と自治会町内会の連携による取組が拡大しました。今後もより身近な地域での活動が推進されるよう、取り組んでいく必要があります。</p> |
| C システムの改善・強化を評価する視点 | <p>解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか</p> <p>○自治会町内会を基盤とした支援が必要な見守り活動について、地域の見守り活動の取組が徐々に充実してきました。(全自治会町内会H20:3割→H22:5割)さらに取組を広げるため、様々な見守り活動の取組を共有する機会を作ったり、情報の収集・発信をしたりする必要があります。また、見守り活動の必要性について、自治会町内会長をはじめとした地域住民に理解の促進、周知をしていくための方法も考えていく必要があります。 ○企業によるボランティア活動や雇用促進などの地域貢献が拡充しています。(横浜型地域貢献企業認定制度 企業数H20:68か所→H22:120か所)</p> |
| | <p>地区別計画の取組がシステム化されたか</p> <p>○地区別計画を支援する区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザの職員をメンバーとする「地区別支援チーム」が全ての区で編成され、三者によるシステムの基盤づくりができました。(地区別支援チームを有する区 H20:10区→H22:18区)また、「地区別支援チーム」ができたことにより、地域としても取組みややすくなったと考えます。 ○地区別支援チームで行った連絡会の回数がH20年度と比較して1.4倍に増加しました。地区別計画や地域の主体的な取組を支援するため、引き続き、三者(区・区社協・地域ケアプラザ)が情報を共有し、連携できる体制を強化していく必要があります。</p> |

| 柱 | 項目 | 主な取組 |
|---------------------------|-----------------------------|--|
| 柱2 必要な人的確に支援が届く仕組みをつくる | 1 サービスの適切な利用の促進 | (1) 公民が連携した相談支援の仕組みづくり |
| | | (2) 個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくり |
| | | (3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり |
| | | (4) 福祉保健サービスに関する情報提供の工夫 |
| | | (5) 権利擁護の推進 |
| | 2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発 | (1) 地域の福祉課題や当事者の福祉保健ニーズの把握促進 |
| | | (2) 地域福祉保健活動の情報の共有化と提供方法の充実 |
| | | (3) 生活圏域に合わせたサービスの整備 |
| | | (4) 地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組 |
| | | (5) 自立(自助・家族支援)を支援するサービスの充実 |
| (6) サービスの質を向上させる仕組み | | |



| 評価の視点 | | 柱の項目ごとの評価(最終案) ←委員からの意見と事務局案を反映 |
|----------------------|----------------------------|---|
| A 支援策の充実を評価する視点 | 計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか | <p>○22年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年であり、新しいリーダーへの引き継ぎ方などを盛り込んだ研修を行うなど、研修の充実が図られました。</p> <p>○民生委員の働きやすい環境づくりについて、地域での福祉活動を推進するため、民生委員と自治会町内会との関係をより深める必要があります。</p> <p>○第2期計画策定を契機に、障害のある人に配慮した媒体が増え、情報を入手する手段が広がりました。</p> <p>○地域単位での計画推進と連動した公民のネットワーク形成のために、地域ケアプラザが担うネットワークづくりのあり方を検討し、23年度に作成予定の「公的機関向け業務指針(公的ネットワーク形成の業務指針)」へのステップとしました。</p> |
| | 対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか | <p>○権利擁護の取組に関して、日常生活自立支援事業の契約者数が増加し、権利擁護を必要とする高齢者・障害者の安心した生活につながっています。また、成年後見制度の関係機関による事例検討会等の開催回数は微減ですが、関係団体との連携が促進され区長申立ての迅速化につながりました。</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所について、H20年度は32か所14区でしたが、H22年度は55か所18区すべてに整備され、より身近な地域でサービスを提供できるようになりました。</p> <p>○生活困難な家庭に対する地域での支援として、困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業が開始され、自立を支援するサービスの充実が図られました。</p> |
| B 地域主体形成のプロセスを評価する視点 | 計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか | <p>柱2の評価指標からは読み取れず</p> |
| | 地区別懇談会により多くの住民が参加したか | <p>○当事者のニーズや意見が活かされるよう、これまで行っていたグループインタビューやアンケート調査に加え、当事者団体との意見交換を行ったところがありました。しかしながら、広い分野の当事者が多数参加したとまでは言えず、引き続き、多様な当事者が地区の話し合いなどに参加できるよう新たな手法などを検討する必要があります。</p> <p>○民生委員の働きやすい環境づくりについて、民生委員が多様化、深刻化する課題解決ができるよう、支援策を充実させる必要があります。</p> |
| C システムの改善・強化を評価する視点 | 解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか | <p>○平成21年度に個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくりについて、民生委員と地域包括支援センターに単身高齢者の個人情報を提供し、実態把握・見守り及び相談支援を実施していく仕組みづくりを協議し、平成22年度に実現にむけた検討を開始しました。今後、見守り活動を効率的かつ具体的に推進するための手法を検討し、地域全体の取組として広げていく必要があります。</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業者がすべての区に設置され、地域とのつながりを意識した事業所の運営を目指して、手引きと事例集を作成し、配布しました。今後は、小規模多機能型居宅介護事業所も地区別計画など地域福祉保健計画の推進に一翼を担う取り組みを広げていく必要があります。</p> |
| | 地区別計画の取組がシステム化されたか | <p>○各区で地区別支援チームを立ち上げ、区・区社協・地域ケアプラザが連携しながら活動方法への助言や情報を提供する取組が行われました。小地域エリアにおいて、地域が主体的に活動できるよう、地域支援の体制を強化する必要があります。</p> <p>○「地区別支援チーム」ができたことで、関係機関で情報の共有化が図られ、地域としても地域課題解決に向けての支援を受けやすくなりました。</p> <p>○計画素案に対する意見募集・アンケートを12区で実施していますが、今後、市民に関心を促すような呼びかけ方の工夫が必要です。</p> |

| 柱 | 項目 | 主な取組 |
|-------------------------------|-----------------------|---|
| 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる | 1 多くの市民の参加促進 | (1) 市民の地域参加を促進する情報提供などの充実 |
| | | (2) 計画の策定や推進に参加しやすい仕組みづくり |
| | | (3) 様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組 |
| | | (4) 関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり |
| | 2 活動者・団体の活性化支援 | (1) 活動費助成などの環境整備 |
| | | (2) 活動相互の協働促進 |
| | | (3) 企業等との協働支援 |
| | | (4) 様々なエリアの市民活動支援 |
| | | (5) ボランティアからコミュニティビジネスまで幅広い市民活動の推進策の検討 |
| | 3 地域福祉保健人材の育成 | (1) 公的機関職員の地域福祉コーディネーターとしての養成 |
| | | (2) 市民がコーディネート機能を発揮できるような研修の充実 |
| | 4 幅広い参加につながるバリアフリーの推進 | 幅広い参加につながるバリアフリーの推進 |



| 評価の視点 | | 柱の項目ごとの評価(最終案) ←委員からの意見と事務局案を反映 |
|---------------------|----------------------------|---|
| A 支援策の充実を評価する視点 | 計画に位置づけた支援策ほどの程度行われたか | ○第2期市計画について、市民に分かりやすい概要版・リーフレットを発行し、広く市民にPRすることができました。しかし、まだ十分に、地域福祉保健の取組について周知されているとは言えず、今後、様々な機会を捉えて 多くの市民に地域福祉保健の取組を周知する必要があります。 (参考:瀬谷区 区民意識調査等 区域計画の認知 H18:14.7%→H22:19.1%) ○地域福祉コーディネーター研修を継続実施していますが、講座数は微減でした。引き続き、 地域と協働して取組を企画・調整・推進できる人材を育成する必要があります。 ○区域での 地域と企業、学校、大学、事業者等との協働の取組は、徐々に充実してきましたが、区域・市域で活動する市民活動団体・NPOの実態把握と連携協働支援は十分ではありません。 今後、 関係部署とも連携しながら情報の収集や発信をしていく必要があります。 それにより新しい担い手の発掘にもつながると考えます。 ○コミュニティビジネスについて、行政と市民とが課題を共有し、役割分担を明確にした上で、単なる有償ボランティアではなく、 社会貢献と経営理念を両輪として社会の要望に応える力を付ける支援を行うことが必要 です。 |
| | 対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか | ○市民向けのボランティア講座や地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数が増えるなど、様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けて取り組んでおり、 地域福祉に感心のある人を活動に結び付けていく必要があります。 |
| | 計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか | ○社協のよこはまふれあい助成金を活用した団体がH20年度と比較して、1.1倍に増加しました。 助成金制度の周知を進めるとともに、助成金がさらに活用しやすくなるようにしたり、継続的に活動できる工夫を広く共有する必要があります。 ○地域と企業、学校、大学、事業者等との協働について、中学生が防災訓練に参加して要援護者の避難支援に関わったり、養護学校と地域の交流を図るイベントを開催されるなど、これまでより 健全者と障害児者との距離が近くなるような取り組みが始まっており、今後も促進していく必要があります。 |
| | 地区別懇談会により多くの住民が参加したか | 柱3の評価指標からは読み取れず。 |
| C システムの改善・強化を評価する視点 | 解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか | ○地域ケアプラザの8割で、貸館登録団体同士のつながりを作る取組を行うことができました。また、近隣地域での 地域ケアプラザ同士のつながりを作る取組 や多様な内容の講座が増えています。防災など共通する課題について、情報交換や検討が行われ共催での研修開催など効果的に行われ始めているところもあります。 ○地域福祉活動の担い手を発掘、育成するため、市民向けボランティア講座などを充実させ、 担い手不足の解消に向けた取組を行うことができました。 今後、 講座修了後の活動の受け皿や、活動の立ち上げ支援等きめ細かな支援が必要です。 |
| | 地区別計画の取組がシステム化されたか | ○地区別懇談会の開催にあたって、幅広い市民が参加できるよう、イベントでの聞き取りやより身近な場での開催など各區で様々な工夫がなされました。各區の工夫した取組を共有するなどして、 介護者、障害者、子育て中の人など様々な人が参加できるよう取り組んでいく必要があります。 |

第2期横浜市地域福祉保健計画 評価シート

指標の経年変化(主に20年度、22年度、24年度)について、データの出典元の協力を得て、データを収集

指標のデータの経年変化について、中間(23年度)及び終了時(25年度)にABCの「3つの評価の視点」で分析・検証し、市計画が推進したといえるかどうかを総合的に評価

第2期市計画 推進の柱1~3における主な取組

H21年度に定めた指標・目指す方向

Main evaluation table with columns: 柱 (Column), 項目 (Item), 主な取組 (Main Activities), 指標 (Indicators), 目指す方向 (Target Direction), 主にH20年度 (Mainly FY20), 年次推移 (Annual Trends), H24年度 (FY24), データの出典 (Data Source), 評価の視点 (Evaluation Perspective).

計画の進捗を把握し、必要に応じて調整を行うことにより、計画の達成を図る。

柱1 地域づくりを進める

柱2 必要な人への適切な支援が届く仕組みをつくる

柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる

A 支援策の充実を評価する視点(計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか、対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか)

参考資料(各委員からの意見まとめ)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | |
|------------------------|--------------------------|---------------------------|----|--------|------|--|--|-------|--------|-------|--|--|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | |
| 柱1 地域づくりを進める | (1)地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進 | 配食サービスの実施団体数 | | 減 | 93 | 団体 | | | 87 | 団体 | <p>「地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進」の配食サービス実施団体数等は減少しているが、全体的にはそれぞれの指標ごとの実施地区、団体数は少しずつ増えている。また、定性的にも社会福祉協議会以外のボランティア、NPOによる動きや生活の質向上につながる取組が広がっているということから、支援策が充実しつつあると思う。</p> <p>・定量データの評価指標を情報収集に手間がかかる項目にすると評価自体が大きな負担になるので、難しいところだが、配食サービス等はそれが必要な人が地域の中に何人いて、その人たちに実際どれぐらいの頻度で提供されているかということ、各地区ごとに把握する、その作業の過程で問題把握が出来る仕組みがとれるとベストだと思う。</p> <p>・主に1-(3)の取り組みの充実に着目した。</p> <p>・(3)の取り組みを評価します。配食サービス等において、NPO等の活動を把握する必要がある。</p> <p>・配食サービス、食事会等の減少は、担い手の高齢化、事業所の進出も感じられます。縮小した団体同士の連携や、既存の形とは違った内容の支援への転換も考慮してはと思います。</p> <p>・災害を核とした支援策は取組みやすいですが、自治会の長の関心度によって取組に差が感じられます。自治会長への理解を深めることも必要かと思われます。</p> <p>・モデル事業等による支援策が地域の見守り活動の取り組みの増加を促している。ただし、「定量データでは把握できない」部分のきめ細やかな調査に基づき把握し、行政の支援と地域との連携が重要と感じる。</p> | |
| | | 食事会の実施団体数 | | 減 | 223 | 団体 | | | 219 | 団体 | | |
| | | ミニデイサービスの実施団体数 | | 減 | 54 | 団体 | | | 36 | 団体 | | |
| | (2)自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組 | 自治会町内会を基盤とした支援が必要な人の見守り活動 | 充実 | | | | 地域の見守りネットワーク構築支援事業及び災害時要援護者避難支援事業等により、地域の見守り活動に取り組んでいる地区がありました。(参考:地域の見守りネットワーク構築支援事業 5地区) | | | | | <p>地域の見守りネットワーク構築支援事業及び災害時要援護者避難支援事業の取組地区数が増加するなど、取組が充実しました。</p> <p>各地域の状況に沿った方法で、自治会町内会を中心とした交流を進めながら地域の見守り活動に取り組んでいました。(参考:地域の見守りネットワーク構築支援事業及び一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業 延べ10地区)</p> |
| | (3)災害時要援護者避難支援事業の取組推進 | 災害時要援護者支援事業実施地区数 | 増 | 増 | 622 | 地区 | 「災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き」(平成19年2月横浜市発行)に基づき、各区でモデル事業を開始し、市域の約3割(単位自治会町内会単位で算定)で実施しました。 | | | 1,467 | 地区 | <p>「災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き」(平成19年2月横浜市発行)に基づき、各区でモデル事業を開始し、市域の約5割(単位自治会町内会単位で算定)で実施しました。</p> |
| (5)健康づくり活動を通じた地域づくりの推進 | 健康づくり活動団体数 | 増 | 増 | 72 | 団体 | 町ぐるみ健康づくり支援事業で区が支援した団体数は72団体。 自主的な健康づくり活動を行う地域住民の団体を区が研修会、補助金交付などで支援しました。 | | | 89 | 団体 | <p>理由:当初の目指す方向に達していない点 意見:市内各区の差があるのではないか。その点様々目標以上の地域については、その内容を検証し、活用できることは、他の区にも伝え出来るだけ活用してほしい。又、地域(区)によってはその地域の特性もあるので単に目標がすべてではなく、その内容等、地域の実情を踏まえその地域に合った目標と内容を検討すべきである。</p> <p>・①災害時支援事業は緊急事業と考える。区社協を通じ、地区に緊急感を示し、我身は自分で守るを合言葉に進める必要あり。 ②各団体の食事会はバラバラで行われている。衛生面もあり、統括的に行う方が効果的。(金銭、人的、設備)を整えると。</p> | |
| (6)次世代を育む場としての取組 | 青少年地域活動拠点の年間延べ利用者数 | 増 | 増 | 31,255 | 人 | (平成21年度末状況) | | | 32,776 | 人 | | |
| (8)地域福祉保健推進の環境整備 | 地域ケアプラザの整備数 | 145か所 | — | 112 | か所 | | | | 121 | か所 | | |

B 地域主体形成のプロセスを評価する視点(計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか、地区別懇談会により多くの住民が参加したか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 方向 目指す | 経年 変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | |
|-------------------|--|--|---------------------------|-----------|--|---|---|--|---|-------------|--|--|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | |
| 柱1 地域づくりを進める | 1 地域で取り組む福祉保健活動 | (1)地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進 | 地域ケアプラザ利用登録団体数 | 増 | 増 | 8,183 団体 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 73.1団体 | 8,926 団体 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 73.8 団体 | ア 充実している | 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・全体的にはそれぞれの指標ごとの実施地区、団体数、人数等は増えている。また、定性的にも住民参加の機会が増えているということから、支援策が充実しつつあると思う。 ・地域ケアプラザ1か所あたりの平均ボランティア活動登録人数は減少しているが、全体的な評価としては平均数でみるしかないが、どの地域ケアプラザで減っていて、その理由は何なのかを定性的な評価で行うとよい(この表では分からないだけで実施しているかもしれません)。 ・1-(2)、2-(1)、2-(2)の項目から判断した。 ・地区別計画の策定に向けた取り組みを評価します。今後はさらに、多くの人が関われる継続的な活動が望ましいと思います。 ・地域との連携をすすめていくには、ボランティア意欲のある住民が新規に活動を立ち上げる事だけではなく、既存の活動者へ繋げるしくみづくりも必要ではないでしょうか。 ・地区別懇談会に関しては、既存の活動者の参加が多いように思えます。様々な地域住民の参加を促すよう積極的な呼びかけが必要です。 ・地域の見守り活動の取り組みなどを通して、自治会町内会を中心とした交流が拡大してきている。後発11区で第2期計画策定の取組がなされ、地区別支援チームのリーダー・サブリーダーは、情報交換や地区別計画策定に向けた話し合いができた。但し、今後、いかにして地域住民への周知・参加への呼びかけが行き渡るかが課題だと思う。 ・ケアプラ(包括センターを含む)の活動が地域に根付きだして来たように考えられる。 ・理由:地域夜会、特に自治会町内会との連携による取組みが拡大したこと。さらに、地域のボランティアとの連携も充実してきたこと。地域を重視してきた結果であり、さらに今後も拡大してほしい。意見:地域によっては組合マンションが多くの住民の居住地となっており、地域との関連が薄れつつある。マンションの住民も地域に支えられて自分の生活ができていることを伝え、地域との連携のため自治会町内会への加入を進めてほしい。できるだけ広がった地域を期待している。 |
| | | (2)自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組 | 自治会町内会を基盤とした支援が必要な人の見守り活動 | 充実 | | | 地域の見守りネットワーク構築支援事業や災害時要援護者避難支援事業等により、地域の見守り活動に取り組んでいる地区がありました。(参考:地域の見守りネットワーク構築支援事業 5地区) | | 地域の見守りネットワーク構築支援事業及び災害時要援護者支援事業の取組地区数が増加するなど、取組が充実しました。各地域の状況に沿った方法で、自治会町内会を中心とした交流を進めながら地域の見守り活動に取り組んでいました。(参考:地域の見守りネットワーク構築支援事業及び一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業 延べ10地区) | | | |
| | | (4)地域と連携したボランティア活動、当事者活動・テーマ型活動の推進 | ボランティア活動への登録者数 | 増 | 増 | 39,243 人 | 平成20年度、5000人の新規ボランティア登録者がある一方、更新調査の際に取り消しを行う登録者もあり、ある程度のボランティアは常に入れ替わるものと考えられます。登録を取り消す理由としては、転居・就職・結婚・病気のほか、決まった活動を長く続けるため、活動探す必要がなくなり終了するケースがありました。 | 45,724 人 | 平成22年度は、8,037名の新規のボランティア登録がありました。更新調査の際に、転居・就職等の理由で取り消しを行う登録者もあり、全体としては平成21年度比で7,534人の登録者数の増加となりました。 | | | |
| | | ボランティア団体数 | 増 | 増 | 2,204 団体 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 19.7団体 | 2,475 団体 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 20.5 団体 | | | | |
| | (6)次世代を育む場としての取組 | 子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数(週3回以上開設のもの) | 増 | 増 | 91 か所 | | 101 か所 | | | | | |
| | | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 | 減 | | 11,166 人 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 99.7人 | 10,459 人 | 地域ケアプラザ1か所あたりの平均 86.4 人 | | | | |
| 柱2 地区別計画の策定・推進 | 2 地区別計画の策定・推進 | (1)地区別計画の策定・推進 | 地区別懇談会の参加者数 | 増 | 増 | 10,967 人 | 平成20年度に地区別懇談会を実施した区は、12区でした。地区別懇談会1回あたりの平均参加者数 19.3人 このほか、平成21年度に地区懇談会を実施した区もありました。 | 14,278 人 | 平成22年度に地区別懇談会を実施した区は、16区に増加しました。後発11区で計画を策定するにあたり、地区別懇談会の参加者数及び開催回数が増加しました。区1か所あたりの平均参加者数 18.6人 地区別懇談会形式ではなく、地域住民が策定委員として地区別計画の策定に関わった区もありました。 | イ 変わらない | 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・①ボランティア活動の中心は社協(地区) ・②ケアプラのボランティア活動はどのような活動をしているのか?内容により、受け皿を検討する必要あり。 |
| | | (参考値)地区別懇談会等の延べ開催回数 | | | 568 回 | | 767 回 | | | | | |
| | 地区別支援チーム(ない場合は区・区社協・地域ケアプラザ)で行った連絡会の回数 | 増 | 増 | 549 回 | 地区別懇談会の前にチームごとの連絡会を開催 地区別支援チームのリーダー・サブリーダー会議を開催 内容は、情報交換や地区別計画策定に向けた話し合いでした。(10区で地区支援チームが編成) | 774 回 | 後発11区で第2期計画策定の取組を行いました。主な取組としては、策定地区別懇談会の前後にチームごとの連絡会、地区別支援チームのリーダー・サブリーダー会議を開催し、情報交換や担当地区の理解、地区別計画策定に向けた話し合いに取り組みました。(18区すべてで地区支援チームが編成) | | | | | |
| | (2)地区別計画策定・推進組織と市民活動団体の協働 | 地区別計画を策定推進時、策定・推進組織を作った地区数 | 増 | 増 | 71 地区 | 約5割の地区で策定推進組織が作られました。地区により、推進組織の中心が地区社協であったり、独自組織を立ち上げたりと違いがありました。22年度計画策定する区では、21年度から地区別の策定会議が開催され、第2期計画の推進組織について検討し始めている地区もありました。 | 135 地区 | 約6割の地区で策定推進組織が作られました。先行7区中5区の68地区で新たな推進組織が生まれました。全体では135地区が新たな推進組織を立ちあげ計画の策定・推進に取り組みました。 | | | | |
| | (参考値)対象期間開始前から策定・推進組織のある地区数 | — | — | 71 地区 | | 140 地区 | | | | | | |
| | (参考値)対象期間終了時点の地区別計画数 | — | — | 159 地区 | | 235 地区 | | | | | | |
| | | | | | | | | | ウ 十分でない | | | |
| | | | | | | | | | エ その他 | 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・エ それなりに進展(上) 地域において新たに お茶のみサロン(主として高齢者対応になっているが、特に対象者は限定していない どなたでも自由に参加可能)を開催することになったが、これを支援する、ボランティアの人が増えた。 | |

C システムの改善・強化を評価する視点(解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか、地区別計画の取組がシステム化されたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 方向 目指す | 経年 変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | |
|---------------------|------------------------------------|---------------------------|----|-----------|----------|---------|-------------|--------|--|--|------------|--|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | |
| 柱1 地域で取り組む福祉保健活動 | (2)自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組 | 自治会町内会を基盤とした支援が必要な人の見守り活動 | 充実 | | | | | | <p>地域の見守りネットワーク構築支援事業及び災害時要援護者支援事業の取組地区数が増加するなど、取組が充実しました。</p> <p>各地域の状況に沿った方法で、自治会町内会を中心とした交流を進めながら地域の見守り活動に取り組んでいます。(参考:地域の見守りネットワーク構築支援事業 5地区)</p> <p>地域の見守りネットワーク構築支援事業及び一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業 延べ10地区)</p> | ア 充実している | 7 | <ul style="list-style-type: none"> それぞれの指標ごとの実施地区、団体数、利用者数等は増えている。また、地域の見守り活動の取組が全自治会町内会H20:3割→H22:5割に増え、その活動が充実してきているなど、定量・定性両面からの評価で支援策が充実しつつあると思う。 今後は、事務局案にあるように、このような活動に関する情報の共有・発信を仕組にすることが大事だと思う。 1-(3)や、2-(1)と(2)等から判断した。 地区別支援チームの編成を評価します。チームの活動が、現場の声を聞き、根差したものになるよう望みます。 身近な課題を解決するには、自治会町内会の役割も重要ですが、長の資質によっては逆効果になるケースも見受けられます。自治会長への理解・周知の方法を考えていく必要もあるのではないのでしょうか。 一口に自治会町内会といっても、戸建てが主の地域と、マンション群では取組に差があるように思えます。支援策についてもこの視点を入れることも必要ではないでしょうか 支援チームができたことで地域としても取組みしやすくなっています。 横浜型地域貢献企業認定制度で認定された企業数の増加、地区ボランティアセンターが83か所に10箇所の増加がみられた。記述中の地区ボランティアセンターに替わる機能を持つ、地域内のボランティア調整を行う団体による活動の支援・連携が出来ているかは不明。災害時要援護者避難支援事業の取組推進は3割から5割に増えているが、3.11の経験から想定外の事態に対して、俊敏に即効性のある支援策の実行を見据えた見直しが必要と考える。 各区の取組が充実して来たように考えられる。もう一歩おし進める事が必要。 理由:様々な面で継続についての取組が進んでいること。様々なボランティア活動がこれに参加していること。 意見:3月の大震災や今回の台風の被害を見ても、地域での生活は地域毎の連携が大切であり、特に地方と異なっている横浜では居住地の人々の相互の連携が必要である。その意味では今回の計画もその一助とした多くの市民に読んでほしいことと一層のPRの必要を感じる。 | |
| | (3)災害時要援護者避難支援事業の取組推進 | 災害時要援護者支援事業実施地区数 | 増 | 増 | 622 | 地区 | 1,467 | 地区 | <p>「災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き」(平成19年2月横浜市発行)に基づき、各区でモデル事業を開始し、市域の約3割(単位自治会町内会単位で算定)で実施しました。</p> <p>「災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き」(平成19年2月横浜市発行)に基づき、各区でモデル事業を開始し、市域の約5割(単位自治会町内会単位で算定)で実施しました。</p> | | | | |
| | (4)地域と連携したボランティア活動、当事者活動・テーマ型活動の推進 | 地区ボランティアセンター数 | 増 | 増 | 72 | か所 | 83 | か所 | <p>地区ボランティアグループを組織して、地域や施設等でボランティア活動を展開しています。</p> <p>72か所以外で、地区ボランティアセンターの立ち上げに向けて取組を開始した地区がありました。</p> <p>また、地区ボランティアセンターに替わる機能として、小地域(概ね連合町内会単位)で地域内の課題の把握・調整を行い、ボランティア派遣を行う団体があります。これらの中には、区ボランティアセンターと連携して定期的にニーズ調整連絡会を開催したところがありました。</p> <p>83か所以外で、地区ボランティアセンターに替わる機能を持つ、地域内のボランティア調整を行う団体による活動を実施しているところもありました。</p> <p>また、定例会を開催し、グループ間や区ボランティアセンターと情報交換を行っているところもありました。</p> | | | | |
| | | ボランティア団体数 | 増 | 増 | 2,204 | 団体 | 2,475 | 団体 | <p>地域ケアプラザ1か所あたりの平均 19.7団体</p> <p>地域ケアプラザ1か所あたりの平均 20.5団体</p> | | | | |
| | (6)次世代を育む場としての取組 | 青少年地域活動拠点の年間延べ利用者数 | 増 | 増 | 31,255 | 人 | (平成21年度末状況) | 32,776 | 人 | <p>※かがやけ横浜子ども青少年プラン後期計画(計画期間:平成22年度~平成26年度)の策定により、指標を一部見直しました。</p> | イ 変わらない | 2 | <ul style="list-style-type: none"> 本件は イ と思います まわりを見て変化がないからです。 3割→5割、10区→18区、68か所→120か所 増えているから進んでいると考えるか?十分でないと思うが、これから充実させる時期に入るので当委員会の委員を3者チームに参加させてはどうか? |

C システムの改善・強化を評価する視点(解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか、地区別計画の取組がシステム化されたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | | | |
|----|---------------|-----------------------------|----------------------------|--|----------------------------|---------|-------|---|--|---|------------|---|---|--|--|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | | | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | | | |
| 柱1 | 地域で取り組む福祉保健活動 | (7)学校・施設・企業等と地域の関係づくり | 地域社会に貢献している企業数 | 増 | 増 | 68 | 企業 | 横浜型地域貢献企業認定制度で認定された企業数 (横浜型地域貢献企業認定制度は、企業の行う地域貢献活動として、高齢者や障害者を対象としたサービスの提供や、地域ボランティア活動、子育て環境の整備による雇用促進など様々な事業活動を企業に求めることで、企業と地域相互の信頼に基づく豊かな市民生活の実現を目指しています。) | 120 | 企業 | ウ 十分でない | | | | |
| | | | (参考値)対象期間中に新たに地域社会に貢献した企業数 | — | — | 33 | 企業 | 29 | 企業 | | | | | | |
| | | (8)地域福祉保健推進の環境整備 | 地域ケアプラザの整備数 | 145か所 | — | 112 | か所 | 121 | か所 | その他 | | | | | |
| | 2 | 地域づくりを進める | (1)地区別計画の策定・推進 | 地区別支援チーム(ない場合は区・区社協・地域ケアプラザ)で行った連絡会の回数 | 増 | 増 | 549 | 回 | 地区別懇談会の前にチームごとの連絡会を開催 地区別支援チームのリーダー・サブリーダー会議を開催 内容は、情報交換や地区別計画策定に向けた話し合いでした。(10区で地区支援チームが編成) | 774 | 回 | 後発11区で第2期計画策定の取組を行いました。主な取組としては、策定地区別懇談会の前後にチームごとの連絡会、地区別支援チームのリーダー・サブリーダー会議を開催し、情報交換や担当地区の理解、地区別計画策定に向けた話し合いに取り組みました。(18区すべてで地区支援チームが編成) | | | |
| | | | | (2)地区別計画策定・推進組織と市民活動団体の協働 | 地区別計画を策定推進時、策定・推進組織を作った地区数 | 増 | 増 | 71 | 地区 | 約5割の地区で策定推進組織が作られました。地区により、推進組織の中心が地区社協であったり、独自組織を立ち上げたりと違いがありました。22年度計画策定する区では、21年度から地区別の策定会議が開催され、第2期計画の推進組織について検討し始めている地区もありました。 | 135 | 地区 | 約6割の地区で策定推進組織が作られました。先行7区中5区の68地区で新たな推進組織が生まれました。 | | |
| | | (参考値)対象期間開始前から策定・推進組織のある地区数 | — | | — | 71 | 地区 | 140 | 地区 | | | | | | |
| | | (参考値)対象期間終了時点の地区別計画数 | — | | — | 159 | 地区 | 235 | 地区 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

A 支援策の充実を評価する視点(計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか、対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目 方 向 す | 経 年 変 化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|----------------------------|---|------------------|------------------|---------|--|---|---|-------------|---|--|--|--|---|---------------------------------|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | | | | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | | | | |
| 柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる | 1 サービスの適切な利用の促進 | (3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり | 民生委員対象の研修実施における、研修内容の質を高めるような工夫 | 充実 | | | 21年度に「民生委員・児童委員、主任児童委員活動ガイドライン」を発行するとともに、研修のあり方を提案しました。 上記ガイドラインを活用して、区・ケアプラザ、区社協、自治会町内会長向けに、民生委員の基本的な役割について周知しました。 | | 民生委員・児童委員の一斉改選の年であったため、新しいリーダーへの引継ぎ方などを盛り込んだ研修を行いました。 参考: 民生委員児童委員協議会地区会長研修・中堅リーダー研修・中堅課題別研修・主任児童委員研修を実施しました(5研修・8回開催、1,114人参加)。 | ア 充実している | 5 | <ul style="list-style-type: none"> それぞれの指標ごとの利用人数、検討回数等は増えている。また、法人後見契約者数については、認知症高齢者の増加や知的障がい者の高齢化等を考えると、制度が認知され普及すれば、もう少し定量的にも増加するはずだと考えられるが、単に人数が増えるということだけでなく、受任要件「区長申立てであること」を変更し、「親族申立て」についても受任するようになったという、より使い勝手の良いものにする取組みが評価されると考える。従って、支援策が充実しつつあると思う。 全般に取り組みの充実が図られた。 2-(5)は取り組みを始めた点を評価 全体的には充実していると思うが、民生委員が働きやすい環境づくりに関しては、地域への関わり方の周知を更に進めていく必要があります。1回の任期3年という民生委員は地域の事情にも詳しく、隙間を埋める大切な役割を担っていますが、自治会町内会から推薦されているのにも拘わらず自治会町内会の役員会に参加していない(させてもらえない)地域もある。福祉活動を推進するには、自治会町内会とのよい関係作りが必要です。 民生委員の新しいリーダーへの引継ぎ方などを盛り込んだ研修の実施、欠員の減少が見られた。 小規模多機能型居宅介護事業所が本市独自の運営費補助金を交付することにより整備促進等により18区に整備された。 生活困難な家庭に対する地域での支援として、困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業が取り組まれた サービスの質を向上させる仕組みとして、苦情処理相談について、区巡回訪問活動や福祉保健サービス事業者の意見交換会等を実施しているが、サービス受諾者からは出しにくい苦情の把握にはさらなる工夫が望まれる 自治会町内会と民生の関係がより緊密になる事を考えます。 | | | | |
| | | | 民生委員・児童委員の欠員数 | 減 | 増 | 111 | 人 | 3年に1度の一斉改選での欠員数が増加しており、年齢要件の緩和及び実態把握調査を実施しました。 | 192 | | | | 人 | 20年度末と22年度末の欠員数を比較すると約1.7倍増加しています。 参考: 3年に1度の一斉改選での欠員数は減少しました(19年12月200人→22年12月171人)。 | | |
| | | (4) 福祉保健サービスに関する情報提供の工夫 | 福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数 | 増 | 増 | 7 | 本 | (例) ・福祉保健センターからのお知らせのルビ付版を発行 ・区や市の提供するサービスについて音声情報とFAX情報を提供 ・第2期区計画素案の読み上げ用ファイルをホームページに掲示 ・SPコードを付けた第2期区計画の概要版を発行 | 10 | | | | 本 | 計画の策定をきっかけに、作成した媒体の数が増加しました。 (例) ・SPコードを付けた第2期区計画の概要版やリーフレットを発行 ・第2期区計画本冊子の読み上げテープを設置 ・第2期区計画素案の読み上げ用ファイルをホームページに掲示 ・区役所から送付する封筒に点字付きの封筒を使用 | | |
| | (5) 権利擁護の推進 | 市社協あんしんセンターの法人後見契約者数 | 増 | 微増 | 30 | 人 | 横浜生活あんしんセンターの受任要件は、区長申立てで他に受任するものがない場合です。 | 31 | 人 | | | | 弁護士等専門職団体との関係強化による受任が促進され、横浜生活あんしんセンターの後見受任件数は横ばいです。なお、平成22年9月より、法定後見受任要件「区長申立てであること」を変更し、「親族申立て」についてもあんしんセンターで受任するようになりました。 | イ 変わらない | 2 | ・本件は イ と思います。民生委員の欠員がある(なりてがない) |
| | | 区社協あんしんセンターの日常生活自立支援事業契約者数 | 増 | 増 | 330 | 人 | (契約件数) ・定期訪問・金銭管理サービス 325件 ・財産書類等預かりサービス 148件 | 408 | 人 | | | | 契約件数は平成20年度と比較すると、約1.2倍に増加しました。毎年右肩上がり契約件数が増加しています。 (契約件数) ・定期訪問・金銭管理サービス 404件 ・財産書類等預かりサービス 153件 | ウ 十分でない | | |
| | | 成年後見制度の関係機関による事例検討会等の開催回数 | 増 | 微減 | 56 | 回 | 成年後見制度をはじめ権利擁護に関して、弁護士等専門職団体から助言を得ることができました。事例検討会等の開催を通じて、区・区社協・地域包括支援センターの職員と専門職団体が顔の見える関係となり、連携を強化することができました。 | 54 | 回 | | | | 震災の影響により開催中止になる等、開催回数は微減でした。 関係団体との連携が年々促進され、的確な後見人候補者の依頼や区長申立ての迅速化につながりました。しかしながら、法定後見開始までだけでなく、開始後の後見人等と支援機関の連携強化にむけた検討の必要性がより鮮明にされました。 | その他 | 2 | ・未記入 |

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | |
|----------------------------|--------------------------------|--|-----------------------|-------|------|---------|---|-------|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ |
| 柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる | 2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発 | (3) 生活圏域に合わせたサービスの整備 | 小規模多機能型居宅介護事業所数 | 増 | 増 | 32 | か所 整備されている区は14区です。 | 55 | か所 18区すべてに整備されました。 国の施設整備費、施設開設準備経費補助金の活用のほか、本市独自の運営費補助金を交付することにより整備促進を図っています。 開設事業者への運営支援策として「事業所運営の手引き」や事業所の先駆的な取組みをまとめた「小規模多機能型居宅介護事業事例集」を作成し、配付しました。 |
| | | (4) 地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組 | 行政などの公的機関が地域活動を支援した取組 | 充実 | | | 地区別計画推進組織の企画事業の支援 支えあいネットワーク会議の開催の支援 | | 新たに、講演会や広報紙等で地域の取組や団体の活動を紹介したり、地区別支援チームで連携しながら活動方法への助言や情報を提供する取組を行った区がありました。 |
| | | (5) 自立（自助・家族支援）を支援するサービスの充実 | 生活困難な家庭に対する地域での支援 | 充実 | | | 経済不況により、生活保護申請件数の増加や、ワーキングプア等の生活困窮層の増加が社会問題となりました。生活保護制度の適切な運用だけではなく、生活保護制度に至る前に自立した生活を継続する仕組みを充実するため、地域での支援策を検討する必要性が高まりました。 | | 生活支援が必要な方が自立した生活を送れるよう、より身近な地域での支援策・体制づくりのモデル事業が始まりました。（参考：こども青少年局 困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業【新規】） |
| | | (6) サービスの質を向上させる仕組み | 苦情処理相談の質の向上 | 向上 | | | 横浜市福祉調整委員会では、区巡回訪問活動を実施し、地域ケアプラザ・区役所・地域活動ホーム等地域の福祉保健サービス事業者と苦情の内容や対応について意見交換を行いました。 | | 横浜市福祉調整委員会では、従来から取り組んでいる区巡回訪問活動に加えて、地域の福祉保健サービス事業者を対象とした市域の意見交換会を実施し、苦情の内容や対応について意見交換を行いました。 |

| 委員意見 | | |
|------|---|-------------|
| 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など |
| | | |

B 地域主体形成のプロセスを評価する視点(計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか、地区別懇談会により多くの住民が参加したか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | |
|------------------------|---------------------|------------------------------|-----------------------------------|-------|------|----------|--|---------|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ |
| 柱2 必要な人的確に支援が届く仕組みをつくる | 1 サービスの適切な利用の促進 | (3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり | 民生委員・児童委員の欠員数 | 減 | 増 | 111 人 | 3年に1度の一斉改選での欠員数が増加しており、年齢要件の緩和及び実態把握調査を実施しました。 | 192 人 | 20年度末と22年度末の欠員数を比較すると約1.7倍増加しています。 参考:3年に1度の一斉改選での欠員数は減少しました(19年12月200人→22年12月171人)。 |
| | 2 福祉ニーズの把握、充実、開発 | (1) 地域の福祉課題や当事者の福祉保健ニーズの把握促進 | 区計画策定推進時、当事者の声の反映(直接又は間接的な聞き取りなど) | 充実 | | | ・グループインタビュー ・アンケート調査 ・テーマ別の部会等により当事者を含め話し合いを行いました。 | | 新たに、計画中間案を当事者団体に説明し意見交換を行った区がありました。 |
| | | | 区民アンケートの回答者数 | 増 | 減 | 12,171 人 | アンケートを実施した区は10区でした。 | 5,857 人 | 計画素案に対する意見募集や計画に関するアンケートを実施した区は12区でした。 |

| 委員意見 | | |
|-------------|---|---|
| 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など |
| ア 充実している | 1 | |
| イ 変わらない | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標からは読みりにくく、判断しにくい。 ・本件は イ と 思います。民生委員に欠員がある。(なりてがない) ・民生委員・児童委員の人数確保だけでなく、多様化・深刻化する課題解決のための、実質的な支援策の充実が望まれる。 ・計画素案に対する意見募集や計画に関するアンケートは12区で実施されているが、調査対象などには工夫が必要。 |
| ウ 十分でない | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の欠員数が減少したことは大いに評価できるが、当事者の声の反映やアンケート調査等については、むしろH20年度の方が定量・定性的にも評価できるので、この項目全体としては、「十分ではない」という評価になる。 ・当事者の声を聞くための、新しい手法や仕掛けが必要と思います。 ・事務局案と同じ意見です。 |
| その他 | 2 | ・未記入 |

C システムの改善・強化を評価する視点(解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか、地区別計画の取組がシステム化されたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目 指 す 方 向 | 経 年 変 化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | | |
|----------------------------|--------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------|------------------|---------|-------|---|-------|------|--|-------------|--|--|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | | |
| 柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる | 1 サービスの適切な利用の促進 | (1) 公民が連携した相談支援の仕組みづくり | 地域包括支援センターカンファレンスの開催回数 | 増 | 減 | 5,304 | 回 | 地域包括支援センター1か所あたりの平均 43.8回 | 4,648 | 回 | 地域包括支援センター1か所あたりの平均 36.3回 | ア 充実している | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・1-(2)の取り組みは、システム化への重要な一歩であると評価した。 ・個人情報取り扱いの手引きを作成したことはいろいろな角度から周知させるといふ観点ではよかったですと思いますが、市民局で扱っている「市民生活における個人情報保護Q&A」とのすり合わせがあった方が効率的だったのではないかと考えられます。 ・個別支援チームの立ち上げは、関係機関の横の連携ができ、情報の共有化が図れ、地域課題解決に向けて支援が受けやすくなりました。 ・互いの職種の理解が不十分に思われます。 |
| | | (2) 個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくり | 公的機関と地域の個人情報共有のルールの作成 | 作成 | - | | | 21年度に「地域福祉保健活動を推進するための情報共有のルールづくり検討会」を開催し、行政から地域へ情報を提供する仕組みの提案を行うとともに、「地域福祉保健活動者のための個人情報取扱の手引書」を平成22年度に作成していくこととしました。 | | | 民生委員と地域包括支援センターに単身高齢者の個人情報を提供し、実態把握・見守り及び相談支援を実施していく仕組みづくりの検討を開始しました。「地域福祉保健活動者のための個人情報取扱の手引書」の作成に取り組みました。 | | | |
| | | (3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり | 民生委員対象の研修実施における、研修内容の質を高めるような工夫 | 充実 | | | | 21年度に「民生委員・児童委員、主任児童委員活動ガイドライン」を発行するとともに、研修のあり方を提案しました。上記ガイドラインを活用して、区・ケアプラザ、区社協、自治会町内会長向けに、民生委員の基本的な役割について周知しました。 | | | ウィリング横浜において、民生委員児童委員協議会地区会長研修・中堅リーダー研修・中堅課題別研修・主任児童委員研修を実施。(5研修・8回開催、1,114人参加) | | | |
| | | | 民生委員・児童委員の活動の手引きを活用した研修の開催回数 | 増 | 増 | 12 | 回 | この他にも、地区民児協が主催している研修がありました。 | 36 | 回 | 各区で委嘱時(年2回)に開催 | | | |
| | | | 成年後見制度の関係機関による事例検討会等の開催回数 | 増 | 微減 | 56 | 回 | 成年後見制度をはじめ権利擁護に関して、弁護士等専門職団体から助言を得ることができました。事例検討会等の開催を通じて、区・区社協・地域包括支援センターの職員と専門職団体が顔の見える関係となり、連携を強化することができました。 | 54 | 回 | 震災の影響により開催中止になる等、開催回数は微減でした。関係団体との連携が年々促進され、的確な後見人候補者の依頼や区長申立ての迅速化につながりました。しかしながら、法定後見開始までだけでなく、開始後の後見人等と支援機関の連携強化にむけた検討の必要性がより鮮明にされました。 | | | |
| | 2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発 | (1) 地域の福祉課題や当事者の福祉保健ニーズの把握促進 | 区計画策定推進時、当事者の声の反映(直接又は間接的な聞き取りなど) | 充実 | | | | ・グループインタビュー ・アンケート調査 ・テーマ別の部会等により当事者を含め話し合いを行いました。 | | | 新たに、計画中間案を当事者団体に説明し意見交換を行った区がありました。 | | | |
| | | | 区民アンケートの回答者数 | 増 | 減 | 12,171 | 人 | アンケートを実施した区は10区でした。 | 5,857 | 人 | 計画案に対する意見募集や計画に関するアンケートを実施した区は12区でした。 | | | |
| | | (2) 地域福祉保健活動の情報の共有化と提供方法の充実 | 公的機関同士で相互に情報提供できる取組を行った数 | 増 | 増 | 786 | 回 | 地域ケアプラザ所長会、コーディネーター連絡会、子育て支援連絡会、学齢障害児余暇支援連絡会、発達障害児者ネットワーク連絡会、ケアプラザ連絡会、区社協と区の定例会議 等 | 803 | 回 | 地域ケアプラザ所長会、コーディネーター連絡会、子育て支援連絡会、児童虐待防止連絡会、精神保健福祉連絡会、障害者自立支援協議会、健康づくり団体連絡会、ケアプラザ連絡会、区社協と区の定例会議 等 情報共有や意見交換等を行い、連携促進に取り組みました。 | | | |
| | | (3) 生活圏に合わせたサービスの整備 | 小規模多機能型居宅介護事業所数 | 増 | 増 | 32 | か所 | 整備されている区は14区です。 | 55 | か所 | 18区すべてに整備されました。国の施設整備費、施設開設準備経費補助金の活用のほか、本市独自の運営費補助金を交付することにより整備促進を図っています。開設事業者への運営支援策として「事業所運営の手引き」や事業所の先駆的な取組をまとめた「小規模多機能型居宅介護事業事例集」を作成し、配付しました。 | | | |
| | | (4) 地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組 | 行政などの公的機関が地域活動を支援した取組 | 充実 | | | | 地区別計画推進組織の企画事業の支援 支えあいネットワーク会議の開催の支援 | | | 新たに、講演会や広報紙等で地域の取組や団体の活動を紹介したり、地区別支援チームで連携しながら活動方法への助言や情報を提供する取組を行った区がありました。 | | | |
| | | | | | | | | | | | イ 変わらない | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・項目によっては、増加しているものもあるが、取組の内容がH20年度とH22年度で全く違うため、比較できないものがある。定性データでの評価だとしても、ある程度評価軸が揃っていると判断しやすいと思う。 また、地域包括支援センターカンファレンスの開催も、開催数が減っていても、それは日常業務の中で情報共有や連携がうまくいった結果かもしれないし、回数はセンターの事情ごとに違うので、平均数だけで評価できないところがある。 この項目全体での評価がし辛いこともあり、「変わらない」の評価にした。 ・計画案に対する意見募集・アンケート実施は12区が行っているが、市民に関心を促し、当事者として意識づける呼びかけ方の工夫が必要。 ・震災を体験し、成年後見の必要性は実感として認識されたと思われるが、法定後見のニーズの把握、開始後の支援がまだ不十分。また、法定後見開始後の状況変化の把握も重要。 | |
| | | | | | | | | | | | | ウ 十分でない | | |
| | | | | | | | | | | | | その他 | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・エ それなりに進展している 地域活動者のための 個人情報 の手引き のパンフレットが発行された。 ・未記入 |

A 支援策の充実を評価する視点(計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか、対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目 方 指 す | 経 年 変 化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | |
|-------------------------------|--------------------|---|---|------------------|------------------|-----------------------|--|-----------------------|---|-------------|---|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選 択 肢 | 人 | 選 択 し た 理 由 ・ 意 見 な ど |
| | | | | | | 定 量 デ ー タ | 定 性 デ ー タ | 定 量 デ ー タ | 定 性 デ ー タ | | | |
| 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる | 1 サービスの適切な利用の促進 | (1) 市民の地域参加を促進する情報提供などの充実 | 区・区社協・地域ケアプラザが、広報紙で特集を組んだり、広く情報を提供するために発行した媒体の数 | 増 | 増 | 46 本 | 掲載スペースの多い特集記事や定期的な連載コラムで計画を周知しました。 | 111 本 | 第2期区計画の策定状況に関する特集や、地域の取組を紹介する連載で記事数が伸びました。 | ア 充実している | 1 | ・充分であるように思われます。(360万の人口を考えれば) |
| | | (2) 計画の策定や推進に参加しやすい仕組みづくり | 地区別懇談会における幅広い市民の参加の工夫 | 充実 | | | 様々な人が参加できるよう地域の方と調整し、地域ケアプラザや自治会館等、身近な場所にて実施しました。 自治会町内会館、スーパー、郵便局、銭湯にご意見箱を設置したり、計画に関する区民意見を随時ホームページにより募集している区がありました。 | | 新たに、単位町内会ごとの開催や地域のイベントにあわせて開催したり、開催案内の送付やチラシのポスティング、ホームページで開催を周知した区がありました。 | | | |
| | | (3) 様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組 | 市民向けボランティア講座の開催回数 | 増 | 増 | 335 回 | ボランティア入門講座、分野別講座、技術的な講座(手話・点訳等)を各区社協で開催しました。 一般的な「ボランティア講座」だけではなく、「団塊世代」「傾聴」「災害」など具体的なテーマを示したものや、「サンタ養成」「おもちゃドクター」といったユニークなものなど内容の多様化がみられました。 | 389 回 | ボランティア入門講座、分野別講座、技術的な講座(手話・点訳等)、地域防災講座など多様な内容の講座を各区社協で開催しました。 | | | |
| | | (4) 関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり | 地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数 | 増 | 増 | 455 回 | ・団塊の世代を対象にした地域デビュー講座 ・ボランティア入門・養成講座 ・区民フォーラムの開催における地域活動の事例発表や講義 等 | 504 回 | 新たに、 ・認知症予防人材育成講座 ・子育て応援団養成講座等、具体的な対象者向けの講座を開催した区がありました。 | | | |
| | | (2) 活動相互の協働促進 | 貸館登録団体同士のつながりを作る取組をしている地域ケアプラザ数 | 増 | 増 | 74 か所 | 全体の交流以外に、子育て関係や、調理室を使用する団体等共通する団体の集まりを開催しました。 | 95 か所 | 取組を実施している地域ケアプラザ数が増加し、全体の約8割で取り組まれました。ボランティア感謝祭や貸室懇談会などで団体間の交流を促進したほか、共通する課題について、情報交換や検討が行われた区がありました。 | | | |
| | | | | | | | | | イ 変わらない | 3 | ・充実に向かっているようであるが、はっきりと判断できないため。 ・地域で活動しているNPO団体等との連携に工夫が必要。 ・市民の地域参加を促進する情報提供として、区・区社協・地域ケアプラザが、広報紙等発行媒体の数は増えているが、配信先が既に市民活動者や地域参加済の人が多く、未知なる市民への広報の工夫が必要。 ・地域と企業、学校、大学、事業者等との協働は進み始めているので、更に推進することで新しい担い手の発掘につながる。 ・コミュニティビジネスに関しては、行政負担の圧縮の為に支援するのではなく、行政と市民とが課題を共有し、役割分担を明確にした上で、単なる有償ボランティアではなく、ソーシャルビジネスとして社会貢献と経営理念を両輪として社会の要望に応える力を付ける支援が必要と感じる。 | |
| | | | | | | | | | ウ 十分でない | 1 | ・福祉計画の認知度は広がっていますが、理解までには至っていないように感じられます。福祉や、ボランティアに関心があるものの主体的な活動参加にはなっていないことも多々あります。 | |

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|--|----------------------------|-------|------|---------|---|-------|--|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | |
| | | (3) 企業等との協働支援 | 地域と企業、学校、大学、事業者等との協働 | 充実 | | | 区・区社協・地域ケアプラザと学校が協力・連携して、地域の祭りに中学生がボランティアとして参加しました。 また、災害時の避難場所として事業所を提供し、従業員を派遣する地域と地元企業の防災協定を締結しました。 | | | 協働した取組を行った区が10区から14区に増えました。地域と学校が連携して青少年の健全育成を図る取組を行ったり、中学生が防災訓練に参加して要援護者の非難支援に関わったりしました。また、養護学校と地域の交流を図るイベントを開催の支援を行った区がありました。 |
| 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる | 2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発 | (4) 様々なエリアの市民活動支援 | 活動範囲の違う(小地域と区域など)団体同士の情報交換 | 充実 | | | 地域福祉保健計画の発表会やパネル展示により、活動範囲の異なる団体同士で情報交換しました。 | | | 新たに、計画スタートアップフォーラムや区民活動センター団体交流会、地域ケアプラザまつりなどで活動団体の紹介や意見交換を行いました。 さらに、地域内のキーパーソン同士の関係調整と団体間の情報共有を検討した区がありました。 |
| | | (5) ボランティアからコミュニティビジネスまで幅広い市民活動の推進策の検討 | コミュニティビジネスに関する講座数 | 増 | 増 | 4 講座 | 各区と連携して実施した「コミュニティビジネス入門講座」の開催講座数 | 11 講座 | 新たなネットワークを構築するきっかけとして、支援者、CB事業者、CB志望者などが気軽に集い、意見交換を行うサロンや、CBに関心を持つ一般市民を対象としたCBの認知度を高めるためのセミナー、CB事業者を対象にCBの事業展開や経営についてのスキルアップを図り、相互に情報交換を行うセミナーなどを開催しました。 | |
| | 3 地域福祉保健人材の育成 | (1) 公的機関職員の地域福祉コーディネーターとしての養成 | 地域福祉コーディネーター養成研修の講座数 | 増 | 微減 | 8 講座 | 20年度実績の内訳: 基礎編(1講座)、応用編(2講座)、区域研修(4講座)、事例検討会(1講座) | 7 講座 | 22年度実績の内訳: 基礎編(1講座)、応用編(2講座)、区域研修(3講座)、事例検討会(1講座) 区域研修については、平成18~22年度の5年間で18区実施し、その成果をもとに、区計画の推進のため、新たに平成23~24年度の2年間で区域研修を実施することになりました。 | |

| 委員意見 | | |
|------|---|---|
| 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など |
| その他 | 4 | ・エ それなりに進展している 社会福祉協議会として「社協だより」による広報誌が発行された ・未記入 |

B 地域主体形成のプロセスを評価する視点(計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか、地区別懇談会により多くの住民が参加したか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------|-------|---------|---|--------------------------------|--------|---|------------------------|-------------|---|--|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | | |
| 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる | 2 活動者・団体の活性化支援 | (1)活動費助成などの環境整備 | 社協のよこはまふれあい助成金により活動を展開した団体数 | 増 | 増 | 1,632 | 団体 | 継続して助成した件数は、19年度比較で417件増加しました。 | 1,802 | 団体 | 平成21年度比で27団体の増加となりました。 | ア 充実している | 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい助成金は申請書の記入方法等活用しやすくする必要がありますが、助成金制度そのものの周知をすすめてもよいのではないのでしょうか。 ・助成金の活動ではなく、自助努力もこれからは必要と思われます。 |
| | | (参考値)助成総額 | | | | 94,365 | 千円 | | 93,561 | 千円 | | イ 変わらない | 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・定量評価している項目についてはあまり変わっていない。 ・よこはま福祉・保健カレッジの参加者数については講座が減っていることで人数が減少したとのことであるが、内容的に重複しているものもあると思うので、これを機に整理するとよい。 また、定性データでの評価だとしても、ある程度評価軸が揃っていると判断しやすい。 ・住民が主体的に取り組んだかどうか不明のため。 ・全体的に取り組みの進展が見られませんでした。 ・社協のよこはまふれあい助成金により活動を展開した団体数は増えているが金額は減少しており、広く浅く支援するべき所と重点的に支援するところの見直しが必要。 ・地域と企業、学校、大学、事業者等との協働では、中学生が防災訓練に参加して要援護者の非難支援に関わったり、養護学校と地域の交流を図るイベントを開催されるなど、これまでより健常者と障がい児者との距離が近くなるような取り組みが始まっているので、今後も促進して欲しい。 ・よこはま福祉・保健カレッジの参加者数の減少は、大量の情報が無線別に提供されていること、市民の生活が忙しくなっている状況把握が必要。 |
| | | (参考値)対象期間中に新規で助成金を活用した団体数 | | | | - | 団体 | | - | 団体 | | | | |
| (3)企業等との協働支援 | 地域と企業、学校、大学、事業者等との協働 | 充実 | | | | | 区・区社協・地域ケアプラザと学校が協力・連携して、地域の祭りに中学生がボランティアとして参加しました。 また、災害時の避難場所として事業所を提供し、従業員を派遣する地域と地元企業の防災協定を締結しました。 | | | 協働した取組を行った区が10区から14区に増えました。 地域と学校が連携して青少年の健全育成を図る取組を行ったり、中学生が防災訓練に参加して要援護者の非難支援に関わったりしました。 また、養護学校と地域の交流を図るイベントを開催の支援を行った区がありました。 | | | | |
| 3 地域福祉保健人材の育成 | (1)公的機関職員の地域福祉コーディネーターとしての養成 | 地域福祉コーディネーター養成研修の受講者数 | 増 | 増 | 361 | 人 | 20年度実績の内訳:基礎編(38人)、応用編(65人)、区域研修(161人)、事例検討会(97人) | 375 | 人 | 22年度実績の内訳:基礎編(29人)、応用編(47人)、区域研修(187人)、事例検討会(112人) | ウ 十分でない | | | |
| | (2)市民がコーディネーター機能を発揮できるよう研修の充実 | よこはま福祉・保健カレッジの参加者数 | 増 | 減 | 9,026 | 人 | 参画機関23機関により229講座実施 | 7,934 | 人 | 講座数の減少により参加者数が減少しました(参画機関23機関により185講座実施)。 よこはま福祉・保健カレッジの今後のあり方や方向性について、これまでの成果と課題をもとに、検討することになりました。 | その他 | 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・エ それなりに進展している(上) ・エーザイ ファイザー さんによる 認知症に関するパンフレットが発行された。 横浜福祉保健大学さんの「公開講座」開催時に、ボランティア活動団体の紹介を行った。 ・未記入 | |

C システムの改善・強化を評価する視点(解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか、地区別計画の取組がシステム化されたか)

| 柱 | 項目 | 主な取組 | 指標 | 目指す方向 | 経年変化 | 年次推移 | | | | 委員意見 | | | |
|-------------------------------|-------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-------|------|---------|---|-------|---|--|-------------|--|---|
| | | | | | | 主にH20年度 | | H22年度 | | 選択肢 | 人 | 選択した理由・意見など | |
| | | | | | | 定量データ | 定性データ | 定量データ | 定性データ | | | | |
| 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる | 1 多くの進市民の参加促進 | (2)計画の策定や推進に参加しやすい仕組みづくり | 地区別懇談会における幅広い市民の参加の工夫 | 充実 | | | 様々な人が参加できるよう地域の方と調整し、地域ケアプラザや自治会館等、身近な場所にて実施しました。 自治会町内会館、スーパー、郵便局、銭湯にご意見箱を設置したり、計画に関する区民意見を随時ホームページにより募集している区がありました。 | | | 新たに、単位町内会ごとの開催や地域のイベントにあわせて開催したり、開催案内の送付やチラシのポスティング、ホームページで開催を周知した区がありました。 | ア 充実している | 1 | ・多様な内容の講座の増加、近隣地域でのケアプラ同士のつながりを作る取組が増えている。防災など共通する課題について、情報交換や検討が行われ共催での研修開催など効果的に行われ始めていると感じる。 |
| | 2 活動者・団体の活性化支援 | (3)様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組 | 市民向けボランティア講座の開催回数 | 増 | 増 | 335回 | ボランティア入門講座、分野別講座、技術的な講座(手話・点訳等)を各区社協で開催しました。 一般的な「ボランティア講座」だけではなく、「団塊世代」「傾聴」「災害」など具体的なテーマを示した「おもちやドクター」といったユニークなものなど内容の多様化がみられました。 | 389回 | ボランティア入門講座、分野別講座、技術的な講座(手話・点訳等)、地域防災講座など多様な内容の講座を各区社協で開催しました。 | イ 変わらない | 4 | ・市民向けボランティア講座の開催回数は増えているが、全体的にはそれほど変わっていない。また、定性データでの評価だとしても、ある程度評価軸が揃っていると判断しやすい。 ・取り組み内容に工夫が見られるが、システム化と繋がっているのかどうか判断しにくい。 ・イと思う ・周辺での変化が感じられない ・単年度で役員が変わる自治会が多い為に充実した連携が難しいと考えられる。 | |
| | | (2)活動相互の協働促進 | 貸館登録団体同士のつながりを作る取組をしている地域ケアプラザ数 | 増 | 増 | 74か所 | 全体の交流以外に、子育て関係や、調理室を使用する団体等共通する団体の集まりを開催しました。 | 95か所 | 取組を実施している地域ケアプラザ数が増加し、全体の約8割で取り組まれました。ボランティア感謝祭や貸室懇談会などで団体間の交流を促進したほか、共通する課題について、情報交換や検討が行われた区がありました。 | ウ 十分でない | 2 | ・新たな市民に周知・参加を呼び掛ける新しい手法が必要と考えます。 ・ボランティア講座の開催については、講座修了後の受け皿や、活動立ち上げまでの後押し等きめ細かな支援をしていかないと活動に結びつかないと感じています。 ・地区別懇談会の開催には、身近な場で様々な住民が参加できる工夫が必要です。 | |
| | | | (参考値)地域ケアプラザの整備数 | | | 112か所 | | 121か所 | | その他 | 2 | ・未記入 | |
| | つなげる幅広い参加の推進 | 幅広い参加につながるバリアフリーの推進 | 福祉教育講座の開催回数 | 増 | 微増 | 641回 | 学校や企業と協力し、講座・研修を行いました。 学校 608回 企業 13回 その他 20回 | 647回 | 学校や企業と協力し、講座・研修を行いました。 学校 613回 企業 10回 その他 24回 | | | | |

★市計画全体への意見(他にも、追加した方がよいのではないかと思う指標 等)と対応案等

| 意見 | 対応案等 |
|---|--|
| <p>○全体を通して、定量データの評価指標を情報収集に手間がかかる項目にすると評価自体が大きな負担になるので、評価の継続という点から難しいところだが、それぞれのサービス、事業を必要とする人が地域の中に何人いて、その人たちに実際どれぐらいの提供されているかということが分かる評価指標があるとよい。また定性データの評価も、ある程度評価軸が揃っていると判断しやすい。</p> | <p>●既存の評価指標に加えて、ご意見をいただいたような内容のことが分かるような評価指標があれば追加を検討します。また、定性データには、前回のデータと比較して、どのような変化があったか、新たな取組などを中心に掲載しています。</p> |
| <p>○今後、評価項目の見直しや指標に手を入れることがあればその際(24年度?)に、少し意見を述べさせていただこうと思います。</p> | <p>●評価指標を追加する場合は、委員のみならずにもご意見をいただきたいと考えております。</p> |
| <p>○次世代への取り組み評価ですが、新しい青少年プランの評価指標を参考に、新たな指標を加えてもいいと考えます。</p> | <p>●ご意見をいただいたとおり、青少年プラン後期計画の評価指標から新たに追加できる指標を検討します。</p> |
| <p>○指標が為政者・サービス提供者側からに偏りぎみではないでしょうか。市民目線と高齢や障がいの為に社会参加が困難な人々への配慮が更に盛り込まれると良いかと思えます。</p> | <p>●総合的、多角的な評価を行う上で、市民目線や当事者の方々への配慮について盛り込むことは不可欠だと考えます。指標に対する定量・定性データの変化を追う中で、十分に意見が反映できるよう検討していきます。</p> |
| <p>○当法人としては、前年度、前々年度と障がい者プラン第2期のあんしん施策の中で、移動支援施策再構築プロジェクトに参加してきました。生活から切り離せない移動支援については、その必要性和効能について多様な立場の委員が協議し、課題を共有しましたが、移動困難者の多様性は語り尽くせず施策の提言までは至らずに終わりました。一番重要と考えていた、施策の再構築ということが、積み残されたまま、移動に関する相談窓口の開設が取り組まれ、4年間に9区への展開が予定されていますが、市計画全体の中で移動支援に関する仕組みづくりは十分に盛</p> | <p>●移動支援に関する仕組みづくりについては、市計画を推進する中で、現在の取組と課題を整理し、事業者や当事者の方々との協議しながら進めていきたいと考えております。</p> |

第4次 横浜市地域福祉活動計画 ～わたしたちに今できること～

地区社協アンケート 結果総括

1 趣旨

第4次横浜市横浜市地域福祉活動計画～わたしたちに今できること～(以下 活動計画)の推進にあたり、『地区社協アンケート』を実施し、地域福祉推進の中心的役割を担う地区社協の役員・活動者等から地域の現状を伺うことで、活動計画推進の評価・検証の一指標とする。

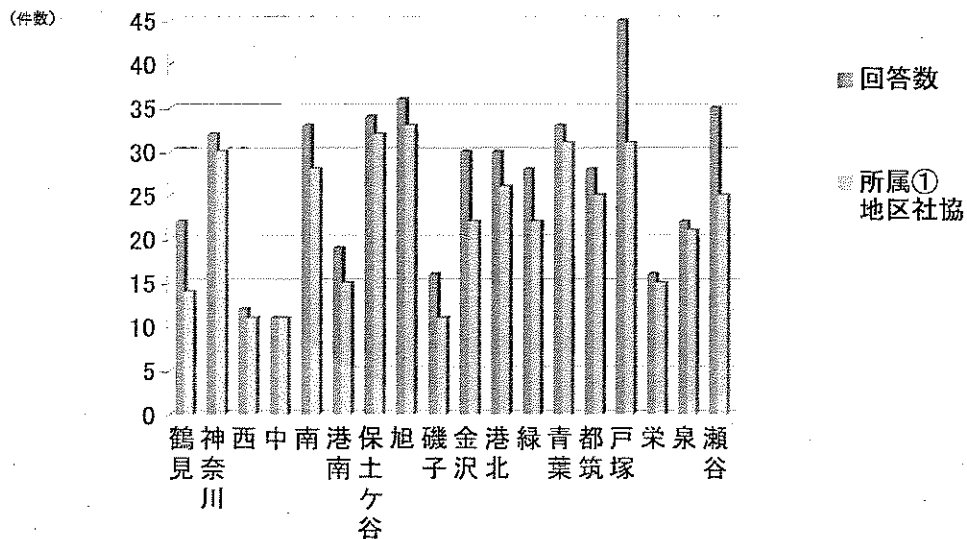
2 実施方法

平成22年度 市域地区社協研修時(22.12.6 新都市ホール)にアンケート調査を実施。

3 回答数

回答数は次のとおり(回答数502、うち地区社協412)

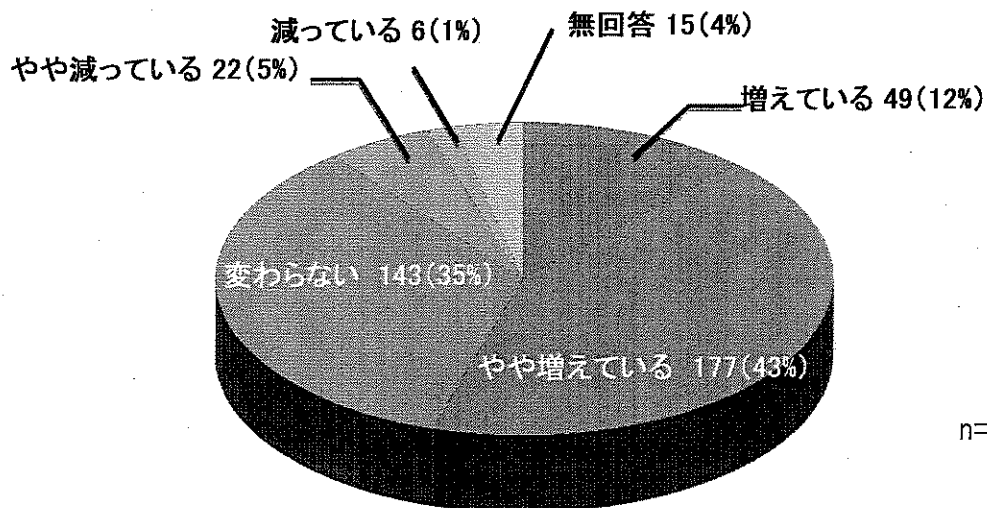
| NO | 区 | 回答数 | 所属① 地区社協 | 所属② 地域CP | 所属③ 行政 | 所属④ その他 | 所属⑤ 不明 |
|----|------|-----|-------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 1 | 鶴見 | 22 | 14 | 3 | 0 | 2 | 3 |
| 2 | 神奈川 | 32 | 30 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 3 | 西 | 12 | 11 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 中 | 11 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 南 | 33 | 28 | 2 | 0 | 2 | 1 |
| 6 | 港南 | 19 | 15 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 7 | 保土ヶ谷 | 34 | 32 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 8 | 旭 | 36 | 33 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 9 | 磯子 | 16 | 11 | 2 | 0 | 3 | 0 |
| 10 | 金沢 | 30 | 22 | 2 | 0 | 5 | 1 |
| 11 | 港北 | 30 | 26 | 1 | 0 | 2 | 1 |
| 12 | 緑 | 28 | 22 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 13 | 青葉 | 33 | 31 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 14 | 都筑 | 28 | 25 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 15 | 戸塚 | 45 | 31 | 3 | 1 | 9 | 1 |
| 16 | 栄 | 16 | 15 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 17 | 泉 | 22 | 21 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 18 | 瀬谷 | 35 | 25 | 2 | 2 | 4 | 2 |
| 19 | 不明 | 20 | 9 | 0 | 1 | 0 | 10 |
| | 合計 | 502 | 412 | 20 | 4 | 39 | 27 |



問1 【地域のつながりについて】

地区社協やその他の地域福祉活動において「つながり」づくりの活動（例えば地域のサロンやミニデイサービス等）について、昨年度と比べて参加者は増えていますか。

| 区 | 5 増えている | 4 やや増えている | 3 かわらない | 2 やや減っている | 1 減っている | 無回答 | 区合計 |
|------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-----|-----|
| 鶴見 | 3 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 神奈川 | 5 | 19 | 2 | 1 | 3 | 0 | 30 |
| 西 | 1 | 7 | 1 | 2 | 0 | 0 | 11 |
| 中 | 3 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 11 |
| 南 | 3 | 9 | 13 | 1 | 0 | 2 | 28 |
| 港南 | 0 | 7 | 7 | 0 | 0 | 1 | 15 |
| 保土ヶ谷 | 4 | 16 | 10 | 1 | 0 | 1 | 32 |
| 旭 | 5 | 11 | 15 | 1 | 1 | 0 | 33 |
| 磯子 | 0 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 金沢 | 2 | 11 | 5 | 1 | 0 | 3 | 22 |
| 港北 | 2 | 13 | 10 | 0 | 0 | 1 | 26 |
| 緑 | 0 | 8 | 14 | 0 | 0 | 0 | 22 |
| 青葉 | 1 | 3 | 20 | 4 | 1 | 2 | 31 |
| 都筑 | 2 | 9 | 11 | 1 | 0 | 2 | 25 |
| 戸塚 | 8 | 13 | 7 | 3 | 0 | 0 | 31 |
| 栄 | 2 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 泉 | 3 | 9 | 8 | 0 | 0 | 1 | 21 |
| 瀬谷 | 5 | 15 | 2 | 3 | 0 | 0 | 25 |
| 不明 | 0 | 4 | 3 | 1 | 0 | 1 | 9 |
| 合計 | 49 | 177 | 143 | 22 | 6 | 15 | 412 |

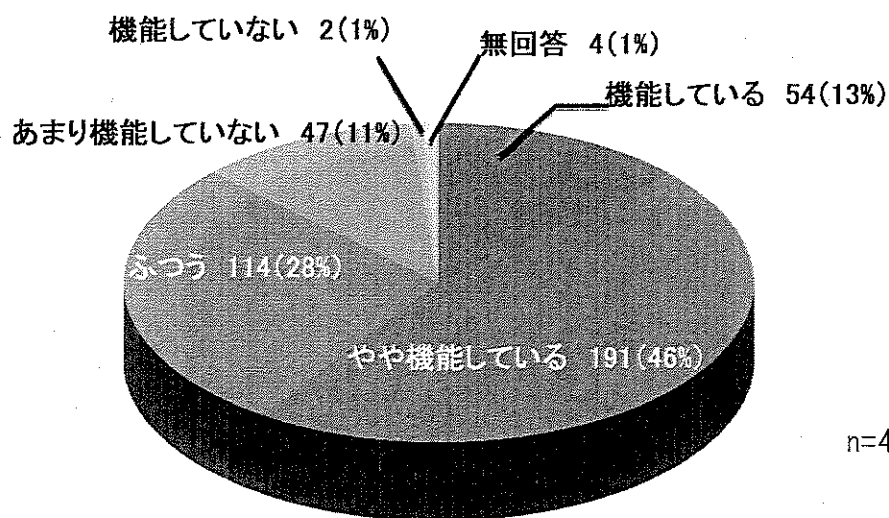


問1 地域のつながり/サロンやミニデイサービスの参加者数

問2【身近な地域における見守りについて】

地区社協やその他の地域福祉活動において、一人暮らし高齢者の見守り活動や配食・会食サービスを通じた見守り活動・子育てサロンを通じた育児世帯の見守り活動など、お住まいの地域において日々の(日常的な)住民相互の見守り体制は機能していますか。

| 区 | 5 機能している | 4 やや機能している | 3 ふつう | 2 あまり機能していない | 1 機能していない | 無回答 | 区合計 |
|------|-------------|---------------|----------|-----------------|--------------|-----|-----|
| 鶴見 | 5 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 神奈川 | 0 | 15 | 10 | 4 | 1 | 0 | 30 |
| 西 | 4 | 4 | 2 | 1 | 0 | 0 | 11 |
| 中 | 1 | 3 | 6 | 0 | 1 | 0 | 11 |
| 南 | 5 | 12 | 9 | 1 | 0 | 1 | 28 |
| 港南 | 0 | 8 | 6 | 1 | 0 | 0 | 15 |
| 保土ヶ谷 | 6 | 14 | 11 | 1 | 0 | 0 | 32 |
| 旭 | 4 | 18 | 8 | 3 | 0 | 0 | 33 |
| 磯子 | 1 | 5 | 4 | 1 | 0 | 0 | 11 |
| 金沢 | 5 | 11 | 4 | 2 | 0 | 0 | 22 |
| 港北 | 6 | 10 | 9 | 1 | 0 | 0 | 26 |
| 緑 | 3 | 7 | 8 | 4 | 0 | 0 | 22 |
| 青葉 | 2 | 10 | 7 | 11 | 0 | 1 | 31 |
| 都筑 | 3 | 7 | 8 | 7 | 0 | 0 | 25 |
| 戸塚 | 5 | 20 | 4 | 2 | 0 | 0 | 31 |
| 栄 | 0 | 13 | 0 | 2 | 0 | 0 | 15 |
| 泉 | 1 | 9 | 8 | 3 | 0 | 0 | 21 |
| 瀬谷 | 3 | 19 | 2 | 1 | 0 | 0 | 25 |
| 不明 | 0 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 9 |
| 合計 | 54 | 191 | 114 | 47 | 2 | 4 | 412 |

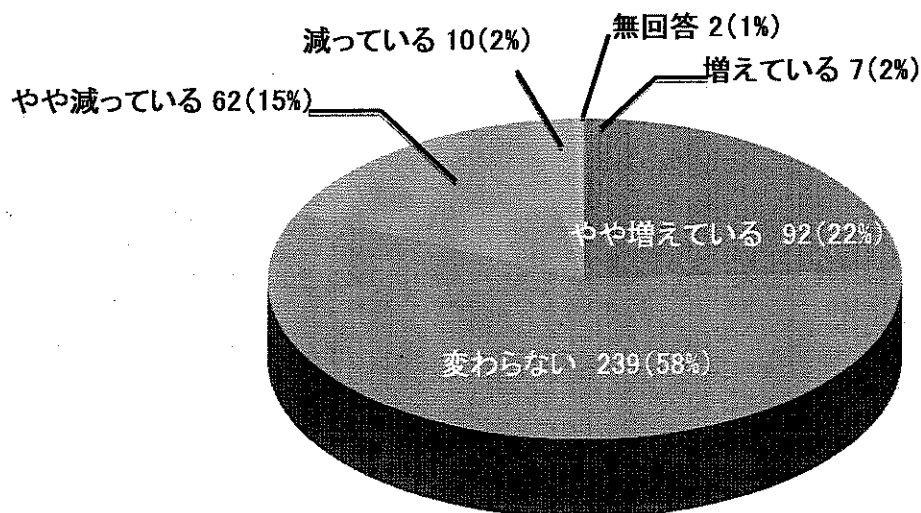


問2 身近な地域における見守り/住民相互のみまもり体制

問3【地域人材の育成について】

平成22年度(4月から11月)において、地区社協やその他の地域福祉活動を進めていく中で「担い手となる新しい仲間や人材」は増えていますか。

| 区 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 無回答 | 区合計 |
|------|-------|---------|-------|---------|-------|-----|-----|
| | 増えている | やや増えている | かわらない | やや減っている | 減っている | | |
| 鶴見 | 2 | 2 | 9 | 1 | 0 | 0 | 14 |
| 神奈川 | 0 | 6 | 18 | 5 | 1 | 0 | 30 |
| 西 | 0 | 4 | 5 | 2 | 0 | 0 | 11 |
| 中 | 1 | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 | 11 |
| 南 | 0 | 8 | 16 | 3 | 1 | 0 | 28 |
| 港南 | 0 | 2 | 10 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 保土ヶ谷 | 0 | 7 | 15 | 8 | 1 | 1 | 32 |
| 旭 | 4 | 1 | 19 | 8 | 1 | 0 | 33 |
| 磯子 | 0 | 2 | 6 | 2 | 1 | 0 | 11 |
| 金沢 | 0 | 5 | 14 | 2 | 1 | 0 | 22 |
| 港北 | 0 | 9 | 13 | 3 | 1 | 0 | 26 |
| 緑 | 0 | 6 | 14 | 2 | 0 | 0 | 22 |
| 青葉 | 0 | 5 | 19 | 5 | 1 | 1 | 31 |
| 都筑 | 0 | 6 | 16 | 3 | 0 | 0 | 25 |
| 戸塚 | 0 | 7 | 19 | 4 | 1 | 0 | 31 |
| 栄 | 0 | 4 | 8 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 泉 | 0 | 3 | 14 | 4 | 0 | 0 | 21 |
| 瀬谷 | 0 | 10 | 13 | 2 | 0 | 0 | 25 |
| 不明 | 0 | 1 | 8 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| 合計 | 7 | 92 | 239 | 62 | 10 | 2 | 412 |



問3 地域人材の育成/担い手の増減について

平成 23 年度調査結果の概要

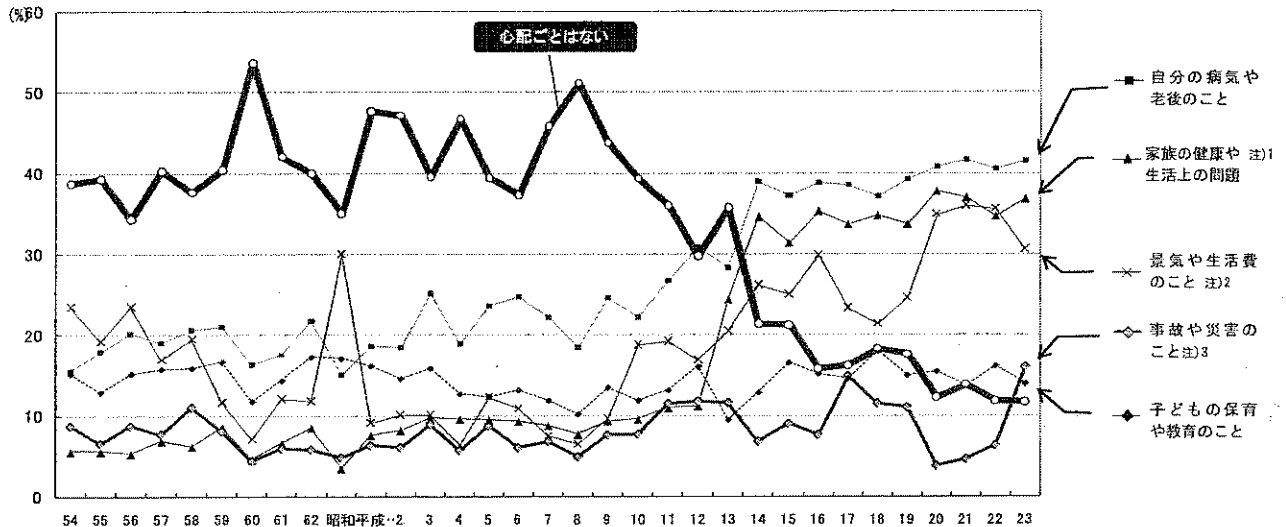
心配ごと 「心配ごとや困っていることはない」は、昨年をさらに下回り、過去最低に。「事故や災害のこと」も上位に。

| 順位 | 項目 | 23年度 | 22年度(順位) |
|----|-----------------|-------|-----------|
| 1 | 自分の病気や老後のこと | 41.5% | 40.5% (1) |
| 2 | 家族の健康や生活上の問題 | 36.8% | 34.7% (3) |
| 3 | 景気や生活費のこと | 30.6% | 35.6% (2) |
| 4 | 事故や災害のこと | 16.0% | 6.3% (9) |
| 5 | 子どもの保育や教育のこと | 14.0% | 16.2% (4) |
| - | 心配ごとや困っていることはない | 11.7% | 11.9% |

(n=2,163)

(n=2,335)

【心配ごとや困っていることの経年変化】



注1 平成12年までの選択肢は「家族の問題や親せきとの関係」

注2 平成9年までの選択肢は「インフレや物価高のこと」

注3 平成9年までは「公害や交通事故のこと」、平成10～12年は「環境問題や事故・災害のこと」

市政への満足度と要望 「地震などの災害対策」(44.9%)への要望が1位に満足は昨年同様「バス・地下鉄などの便」が1位

(n=2,163)

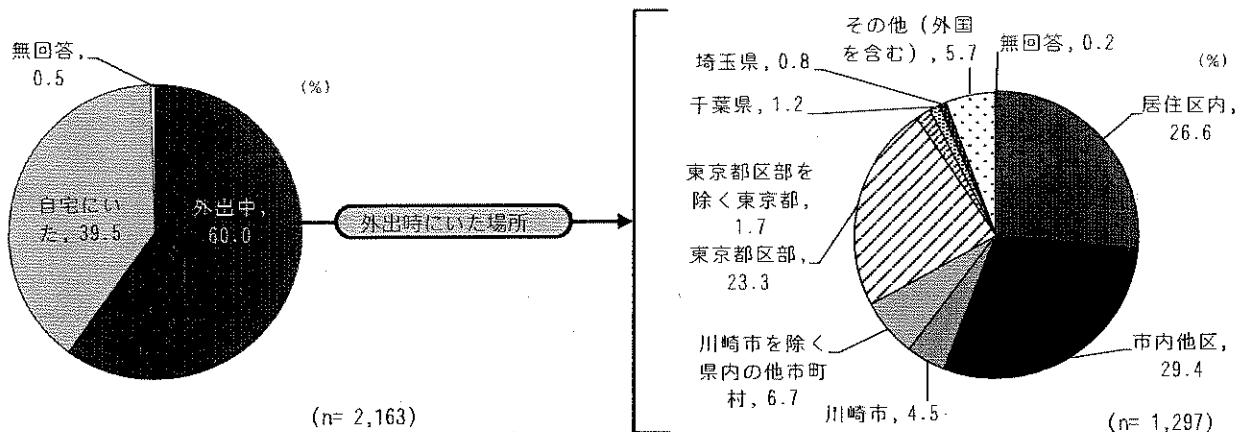
(n=2,163)

| 順位 | 満足 (複数回答) | 満足率 | 順位 |
|----|---------------|-------------------|----|
| 1 | バス・地下鉄などの便 | 44.6% 43.3%(1) | 1 |
| 2 | ごみの分別収集、リサイクル | 34.1% 35.3%(2) | 2 |
| 3 | 良質な水の確保や安定供給 | 20.8% 18.3%(5) | 3 |
| 4 | 最寄り駅周辺の整備 | 20.5% 21.1%(3) | 4 |
| 5 | 公園・動物園の整備 | 16.4% 19.3%(4) | 5 |

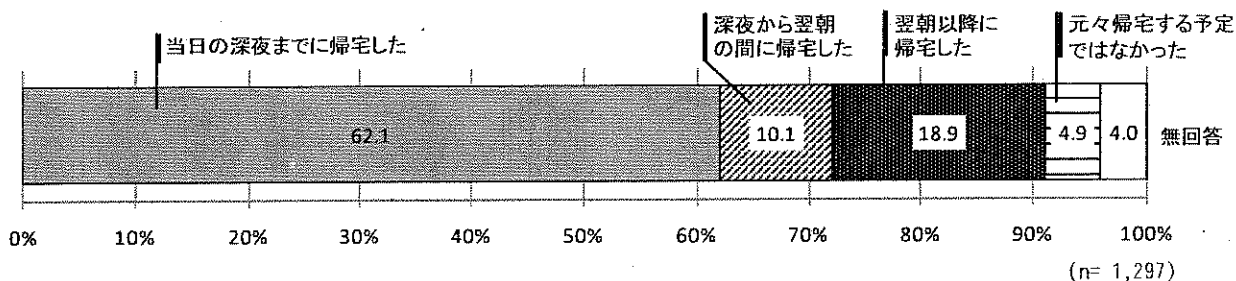
| 順位 | 要望 (複数回答) | 要望率 | 順位 |
|----|--------------------------------------|-------------------|----|
| 1 | 地震などの災害対策 | 44.9% 25.4%(4) | 1 |
| 2 | 病院や救急医療など地域医療 | 34.5% 34.8%(1) | 2 |
| 3 | 高齢者福祉 | 31.9% 31.3%(2) | 3 |
| 4 | 防犯対策 | 30.6% 25.2%(5) | 4 |
| 5 | 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり (駅舎へのエレベーター設置など) | 25.2% 25.8%(3) | 5 |

*下段は平成22年度調査結果と順位

◎地震発生時6割が「外出中」。その6割弱が市内、2割強が都区部に。

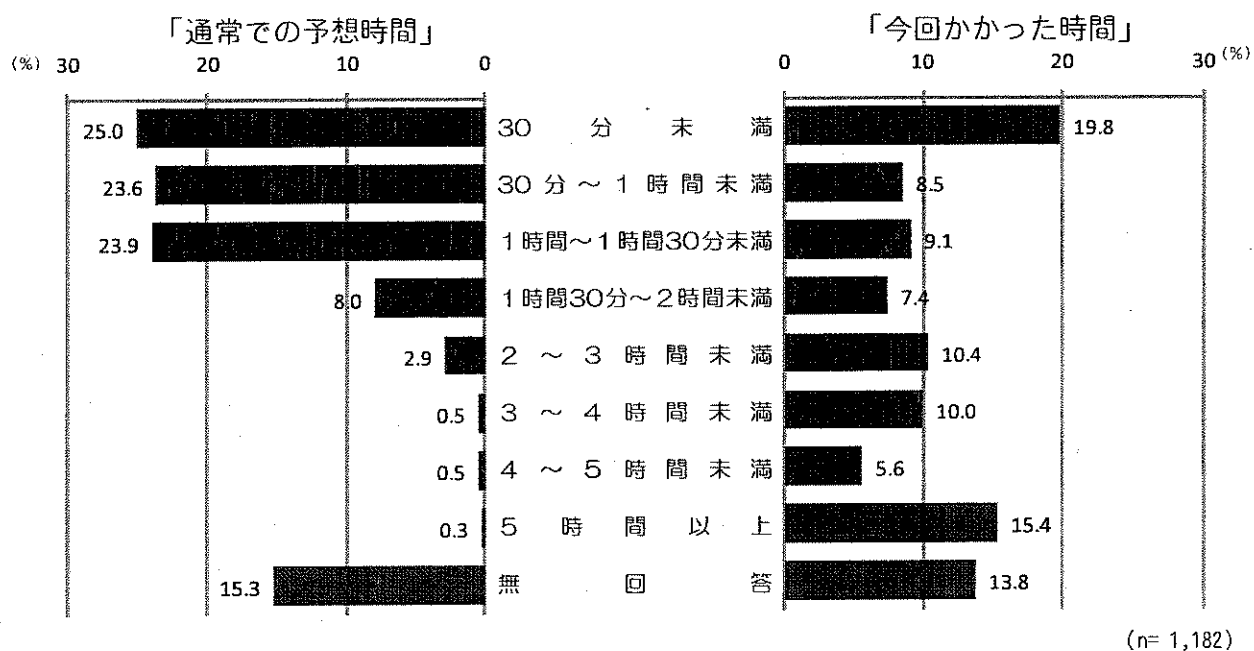


◎帰宅が当日の深夜以降であった人はおよそ3割。

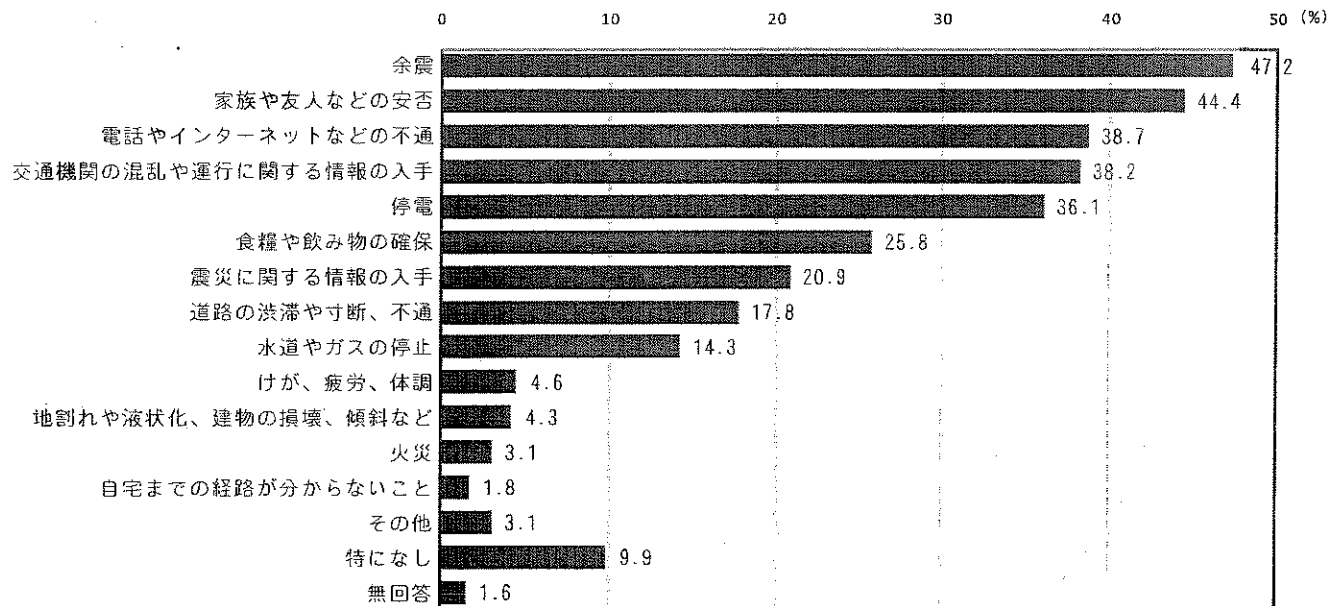


◎帰宅するまでの時間は、通常での平均予想時間49分のところ、今回かかった時間は平均で166分。

発生時にいた場所から帰宅するまで、「通常での予想時間」は1時間30分以内が約7割を占める。「今回かかった時間」では1時間30分以内は4割弱で、2時間以上が4割、5時間以上が15%。

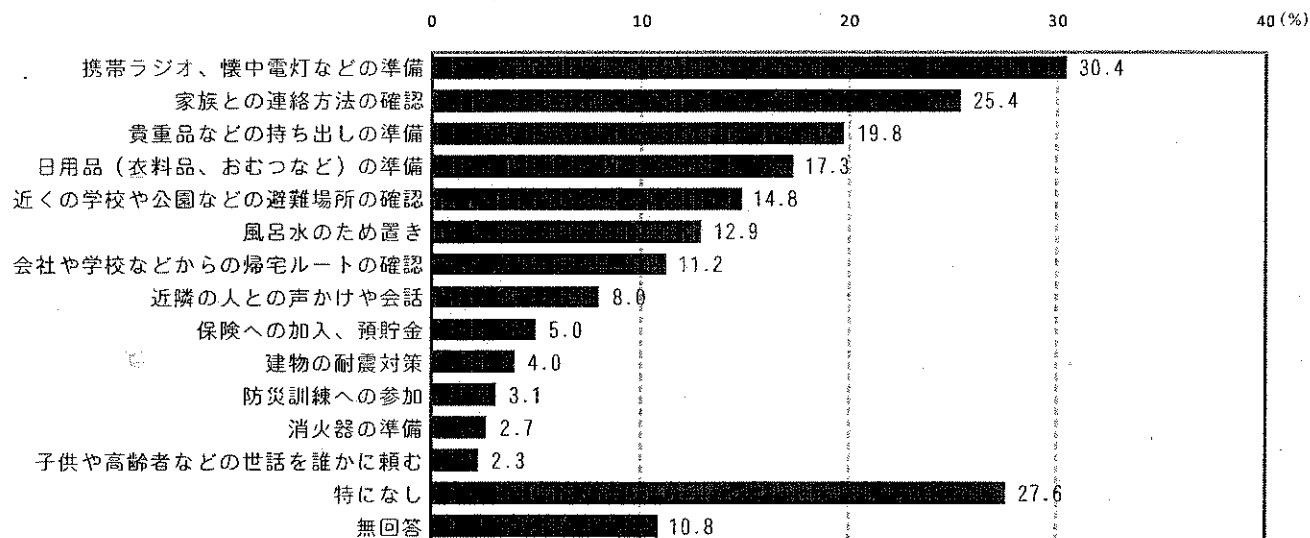


◎当日や翌日に心配だったのは、「余震」と「家族や友人などの安否」



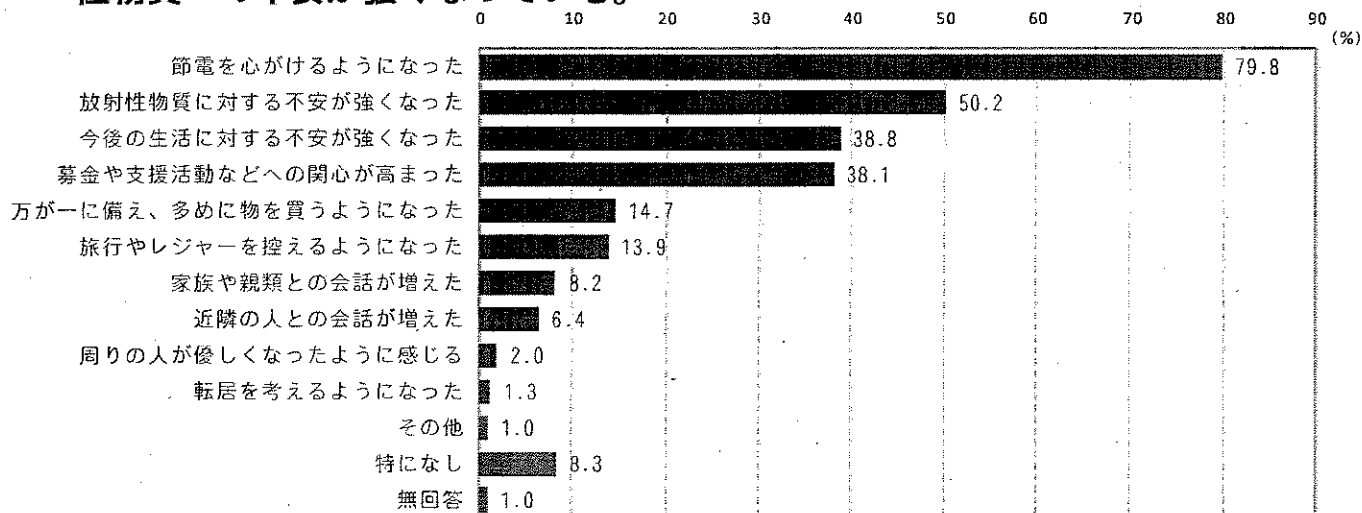
(n= 2,163)

◎震災後に新たに始めたり強化した対策は「携帯ラジオ、懐中電灯などの準備」や「家族との連絡方法の確認」。「特になし」も3割弱。



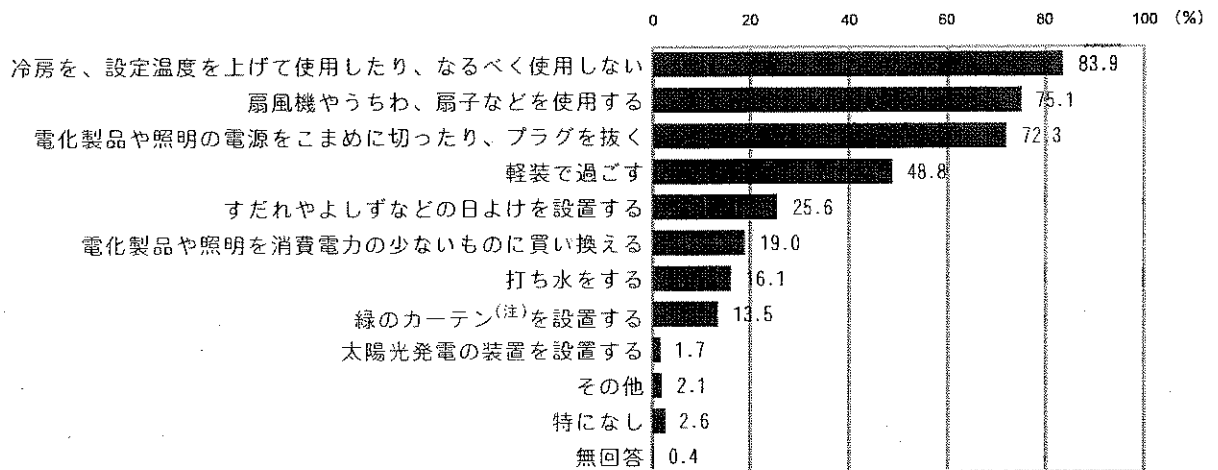
(n= 2,163)

◎生活上の変化では「節電を心がけるようになった」人が8割。また、5割が放射性物質への不安が強くなっている。



(n= 2,163)

◎節電のために取り組んでいることは「冷房を、設定温度を上げて使用したり、なるべく使用しない」が8割強。「扇風機やうちわ、扇子などを使用する」も7割強。

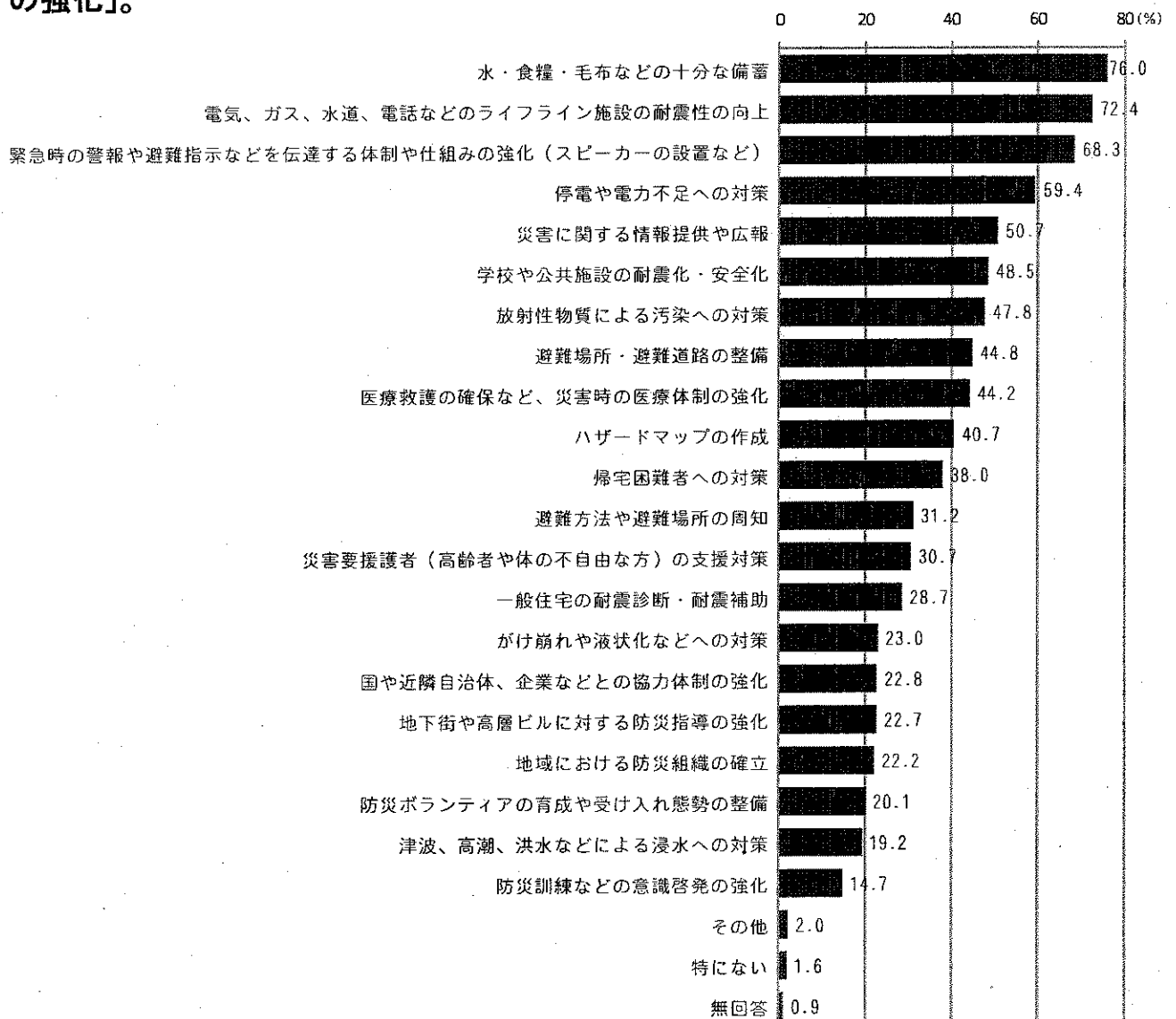


(n = 2,163)

注) 緑のカーテン

ゴーヤなどつる性の植物で建物の窓や壁をおおって、日差しをさえぎるもの

◎行政に力を入れて欲しい災害対策は「水・食糧・毛布などの十分な備蓄」と「ライフライン施設の耐震性の向上」、「緊急時の警報などを伝達する体制や仕組みの強化」。

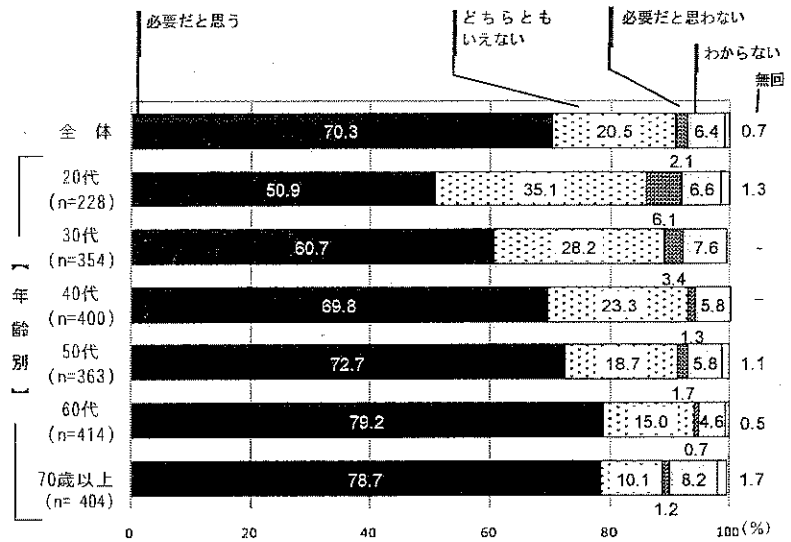
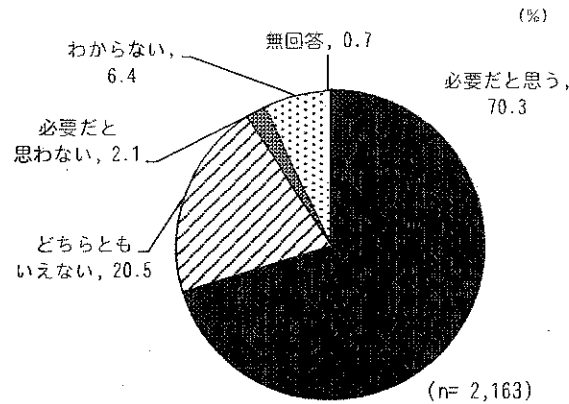


(n = 2,163)

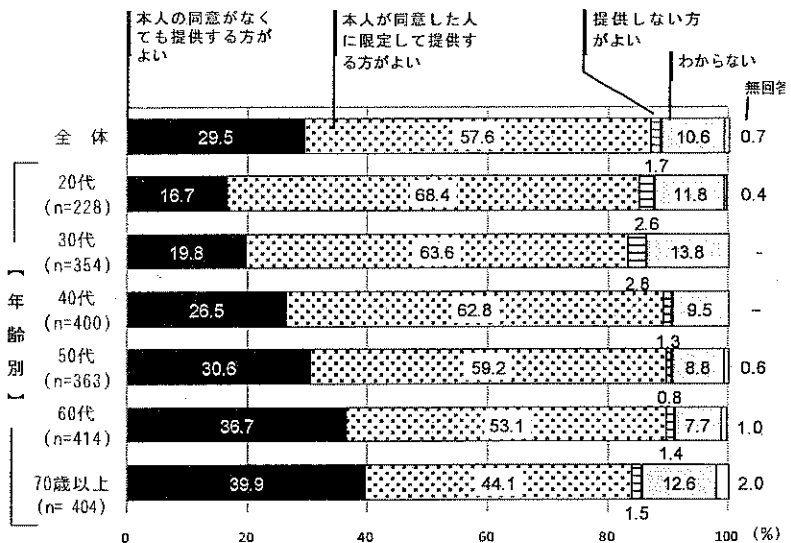
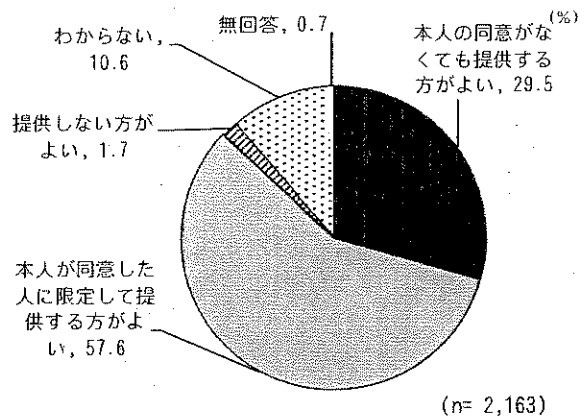
◎災害時に援護が必要な人のリストは「必要」が7割。

災害時に自力で避難することが困難な高齢者などの住所、氏名等の名簿を、普段から地域の人（自治会町内会等の自主防災組織、民生委員等）が作成することについて

■必要性

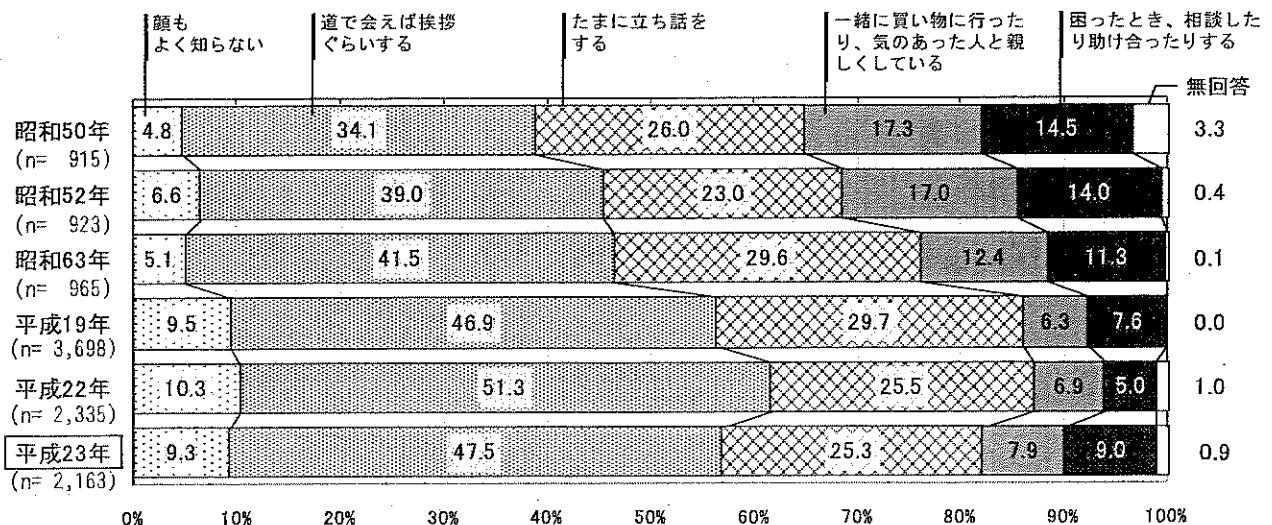


■市役所が住所・氏名等の情報を地域の人に提供すること



隣近所とのつき合い方

「気のあった人と親しくしている」、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」が増加

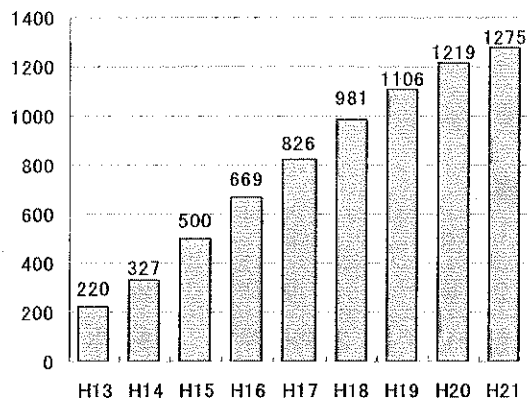


多数のNPOの存在

○横浜市には 1,200 を超える多数のNPOが存在しており、約 6 割が保健医療・福祉分野で活動している。

○また、訪問介護の事業主体として、NPO法人が全体の 13%を占めている。(平成 22 年 1 月時点)

■ NPO 法人登録数推移



資料：横浜市都市経営局

■ 市内所在の事業主体別介護保険事業者数 (訪問介護の例)

| 法人種別 | 事業所数 |
|----------------|-------------|
| NPO法人 | 83 (13.1%) |
| 株式会社 | 256 (40.3%) |
| 有限会社 | 170 (26.7%) |
| 社会福祉法人 | 64 (10.1%) |
| その他 (生協、医療法人等) | 63 (9.9%) |
| 合計 | 636 |

かながわ福祉情報コミュニティ「介護情報サービスかながわ」掲載ベース

幅広い分野で活躍する高齢者

○民生委員・児童委員 (平成 22 年 12 月一斉改選時)

総数 4,377 人中、60 歳以上が 3,002 人 (68.6%)

※平成 19 年度の 67.3%から 1.3 ポイント増加

○体育指導委員 (平成 20 年度)

総数 2,761 人中、60 歳以上が 724 人 (26.2%)

※平成 19 年度の 22.7%から 3.5 ポイント増加

○友愛活動推進員 (平成 20 年度)

総数 3,563 人 (237 チーム) が一人暮らし高齢者定期訪問等に取り組んでいる

(概ね 60 歳以上が会員の老人クラブ活動の一環)。

○その他

家庭防災員 (20 年度委嘱分 (6 月末現在) 4,256 人)、

青少年指導員 (2,649 人)、

保健活動推進員 (4,961 人)、

食生活等改善推進員 (2,427 人)

等でも、多くの高齢者が参加し、各地域で活躍している。

地区社協の活動状況

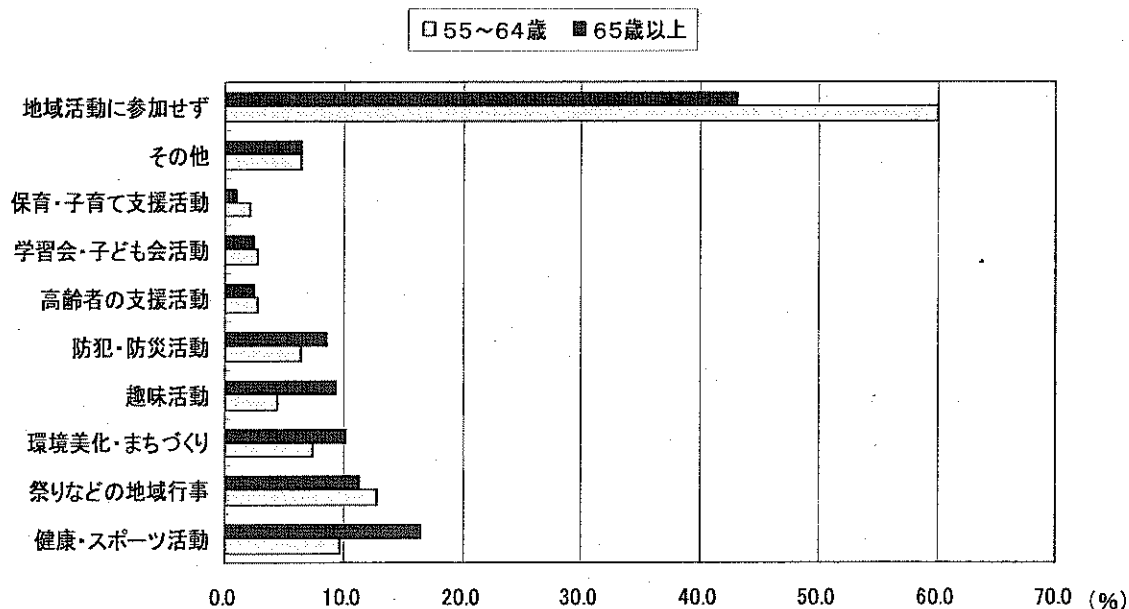
- 地域の中の様々な会員が、自分たちの地域の福祉のまちづくりを目的に協力しあう総合的な団体として、横浜市には市内に約250の地区社協があり、平成20年度決算ベースで、約3億円規模の事業を行っている（次年度繰越金を除いた支出額ベース）。
- 町内会館を中心に、地区センター、地域ケアプラザ、学校など公的施設を活用しながら、高齢者交流会や、子育て支援・親子交流、地域祭りなどの活動を行っている。
- また、高齢者会食会、配食活動、ミニデイサービス、地区リハビリ教室や見守り訪問活動などの地域福祉・在宅福祉活動も行っており、一部ではあるが、実費を受け取って行う有償個別支援（送迎・家事援助）を行っている地区もある。

■ 地区社協 有償個別支援システムの活動実績

| | | H17 | H18 | H19 | H20 |
|-------------|------|----------|----------|----------|----------|
| 有償個別支援を実施した | | 30 団体 | 29 団体 | 27 団体 | 20 団体 |
| | 送迎 | 9,449 件 | 4,731 件 | 2,829 件 | 231 件 |
| | 介助 | 427 件 | 656 件 | 769 件 | 381 件 |
| | 家事援助 | 2,813 件 | 3,053 件 | 2,840 件 | 7,698 件 |
| | その他 | 501 件 | 3,408 件 | 3,744 件 | 2,731 件 |
| | 合計 | 13,450 件 | 11,848 件 | 10,182 件 | 11,041 件 |
| しなかった | | 211 団体 | 214 団体 | 222 団体 | 231 団体 |
| 無回答 | | 9 団体 | 7 団体 | 1 団体 | — |

（資料：地区社会福祉協議会データ集）

高齢者の地域活動への参加状況



（出典：平成19年度横浜市高齢者実態調査）

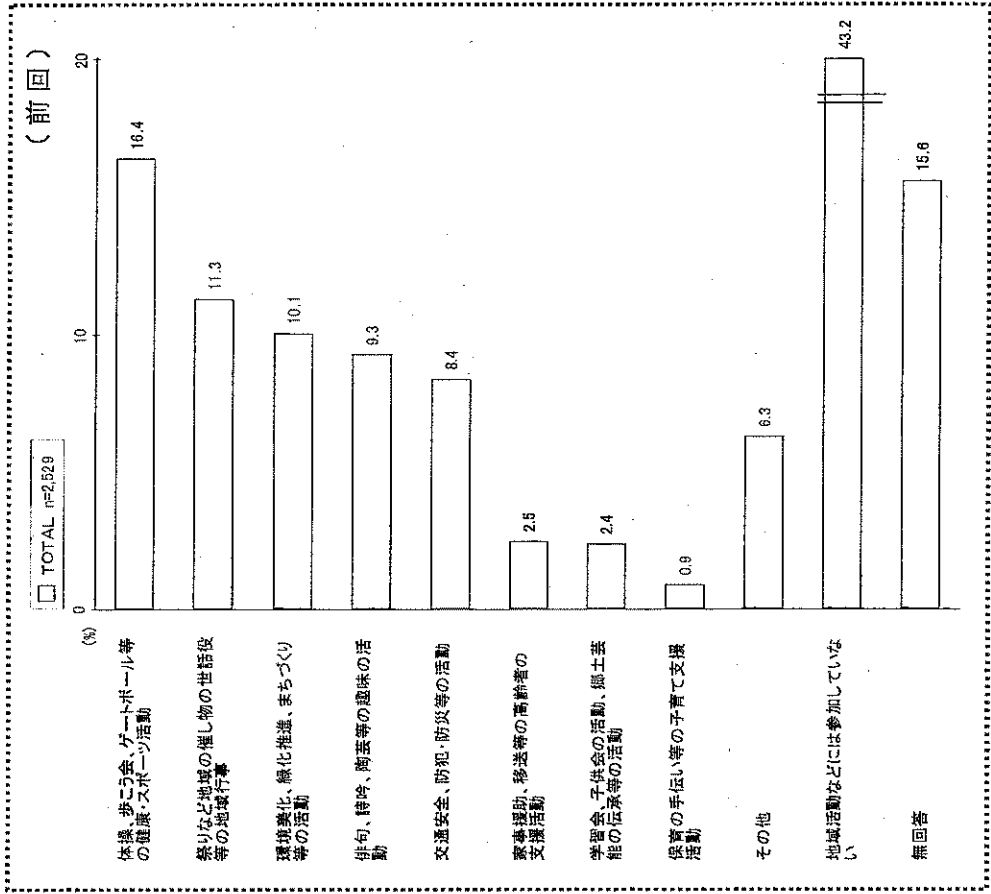
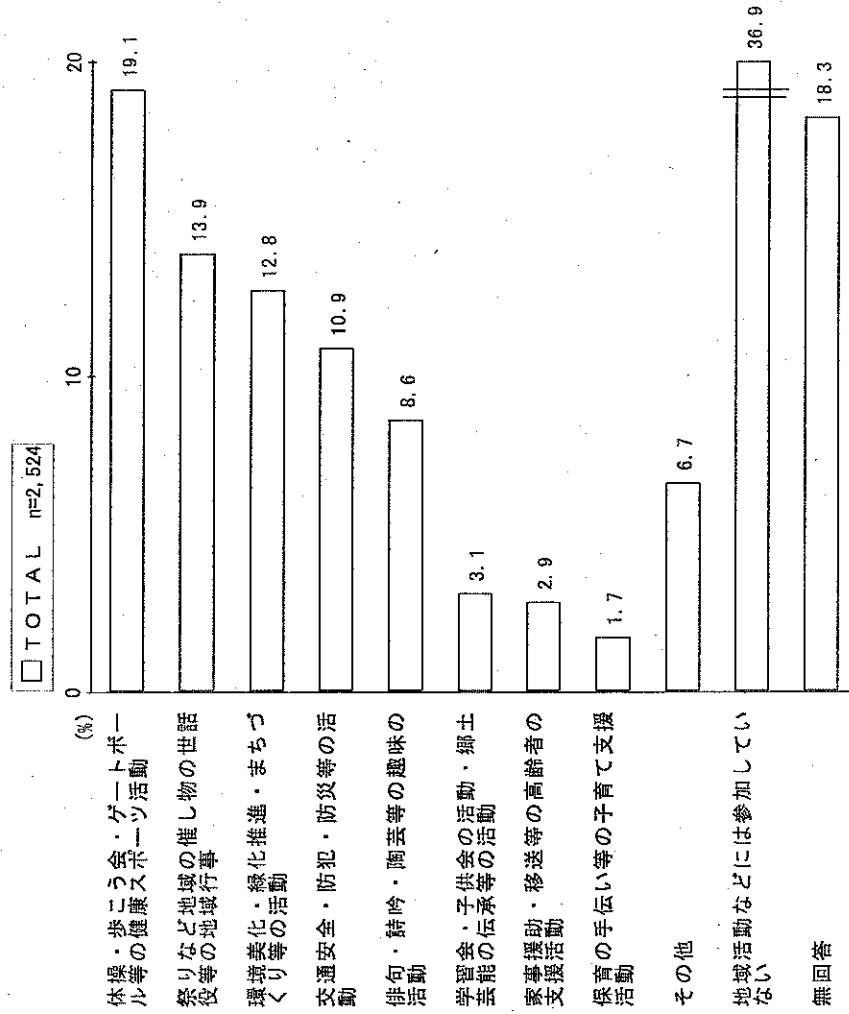
4 この一年間の個人・団体の地域活動への参加状況（複数回答）

横浜市長年齢者実態調査報告書
 (H23年3月健康福祉局)
 H22年度調査結果の概要より一部抜粋

前回と比較すると、高齢者一般では「体操・あるこう会・ゲートボール等の健康スポーツ活動」(12.8%)は前回同様の順位となっている。「環境美化・緑化推進・まちづくり等の活動」(19.1%)、「祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事」(13.9%)、「環境美化・緑化推進、まちづくり等の活動」(12.8%)、「交通安全・防犯・防災等の活動」(10.9%)、「俳句・詩吟・陶芸等の趣味の活動」(8.6%)、「学習会・子供会の活動・郷土芸術援助・移送等の高齢者の支援活動」(2.9%)、「保育の手伝い等の子育て支援活動」(1.7%)、「その他」(6.7%)、「地域活動などには参加していない」(36.9%)、「無回答」(18.3%)となっている。

前回(24.1%)を大きく上回っている。

(高齢者一般)



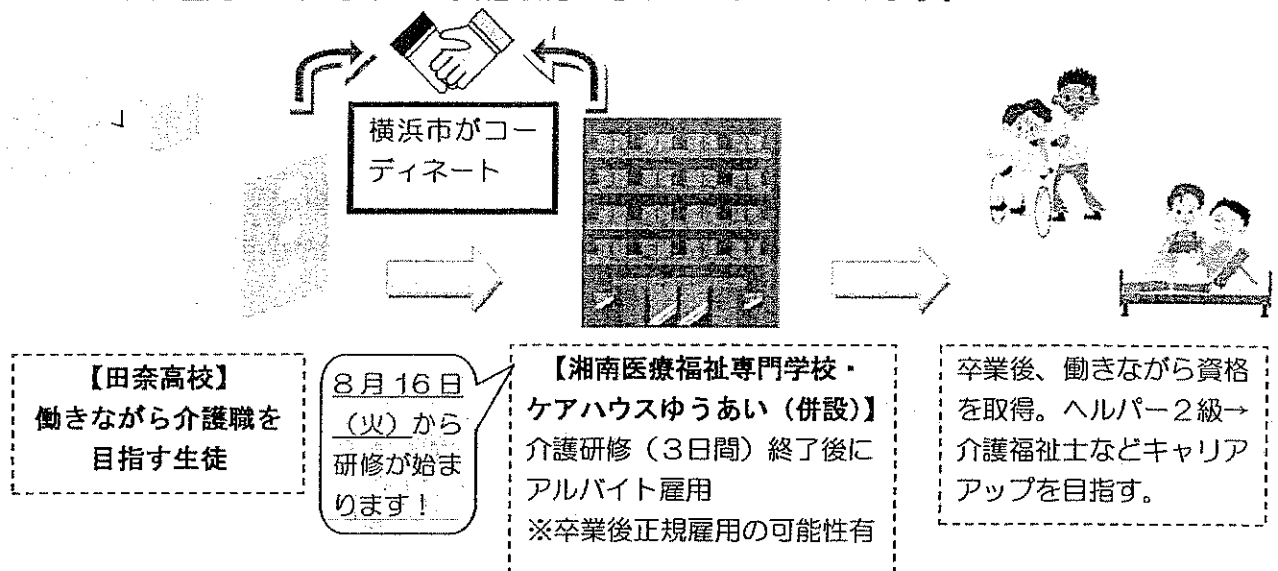
平成 23 年 8 月 11 日
こども青少年局
青少年育成課

さまざまな事情を抱える若者の進路選択を支援します！

～専門学校等への進学によらない資格取得を目指す高校生の進路選択をサポート～
高校生の目標の実現に向けて、介護職、保育士を対象に取り組みを開始します

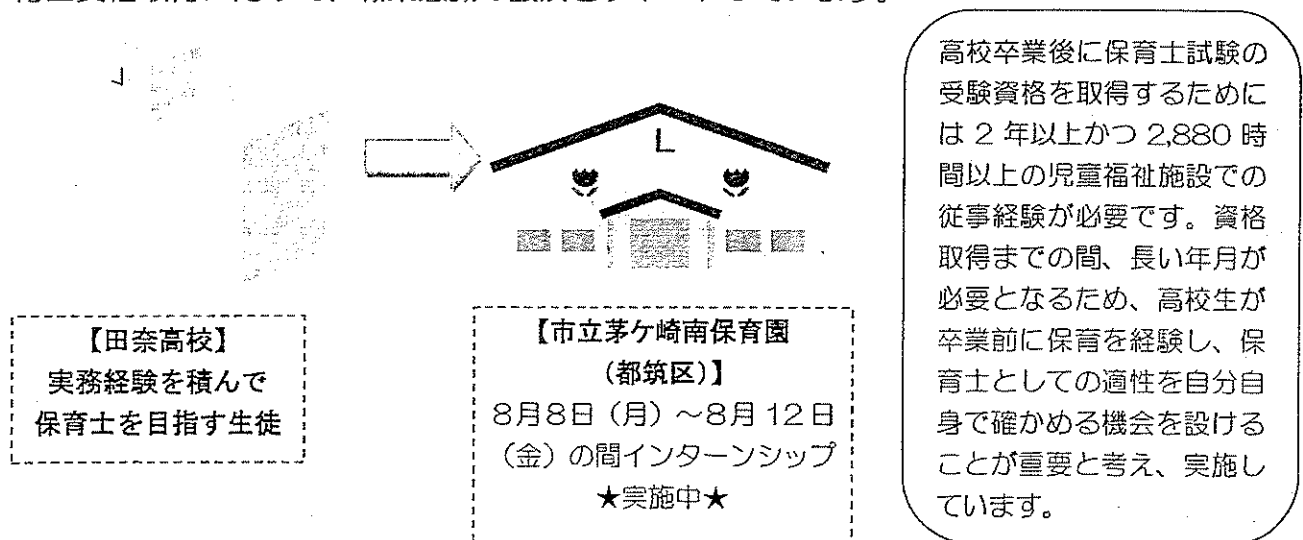
介護職を目指す生徒をサポート

「クリエイティブスクール」（県教委から指定）の一つ、県立田奈高校（横浜市青葉区）の生徒を、湘南医療福祉専門学校での研修実施後、同学校併設のケアハウスゆうあいにてアルバイト雇用し、働きながら資格取得できるようサポートします。



保育士を目指す生徒をサポート

県立田奈高校の生徒を、市立保育園でインターンシップ生として受け入れし、将来の保育士資格取得に向けて、職業意識の醸成をサポートしています。



（裏面あり）

☆青少年育成課のコーディネーター

湘南医療福祉専門学校では、従来から若年無業者のインターンシップが実施されていたことに加え、田奈高校では、今年度から「よこはま若者サポートステーション」の出張相談が実施されています。これまでの結びつきを生かし、青少年育成課が両者をコーディネーターとして、今回の取り組みが実現しました。

◆湘南医療福祉専門学校

戸塚区川上町84-1 JR「東戸塚駅」から徒歩2分程度

君嶋眞理子学校長

生徒数は、約250名

介護福祉科、東洋療法本科、救急救命科などを有し、「さまざまな痛みを癒し、肉体を生命感で満たしていく」スペシャリストを育成してきました。若年無業者の支援に積極的で、こども青少年局青少年育成課、若者支援団体と連携し、これまで若年無業者のインターンシップを積極的に受け入れてきました。

◆市立茅ヶ崎南保育園

園児数は、約130名

都筑区茅ヶ崎南5-11-3 市営地下鉄「センター南」から徒歩10分程度。

認可保育園としてこれまでも様々なインターンシップを受け入れてきました。

◆県立田奈高校

中野和巳 校長

横浜市青葉区桂台2丁目39番地2 東急田園都市線「青葉台」から東急バス乗車後「田奈高校」下車、徒歩5分程度。

生徒数は、男子約260名、女子約440名、計約700名

市内に2校ある「クリエイティブスクール」の一つ（平成21年度に県教育委員会により指定）。「学習支援」「教育相談を中心とする生徒支援」、「キャリア支援」を柱とする「対話を基盤とする支援教育」を推進するとともに、「地域との協働」に積極的に取り組み、意欲を持って入学してきた生徒がその意欲を持続できる学校づくりをしています。また、平成20年度～22年度の3年間、文部科学省の研究開発学校として指定を受け、「かながわの支援教育」をテーマに研究に取り組みました。「地域との協働」の観点から、「よこはま若者サポートステーション」の分室の相談員が定期的に学校を訪問し、出張相談を行うなど、横浜市も協力を行なっています。

お問い合わせ先

こども青少年局青少年育成課長 日比野 政芳 Tel 045-671-2297

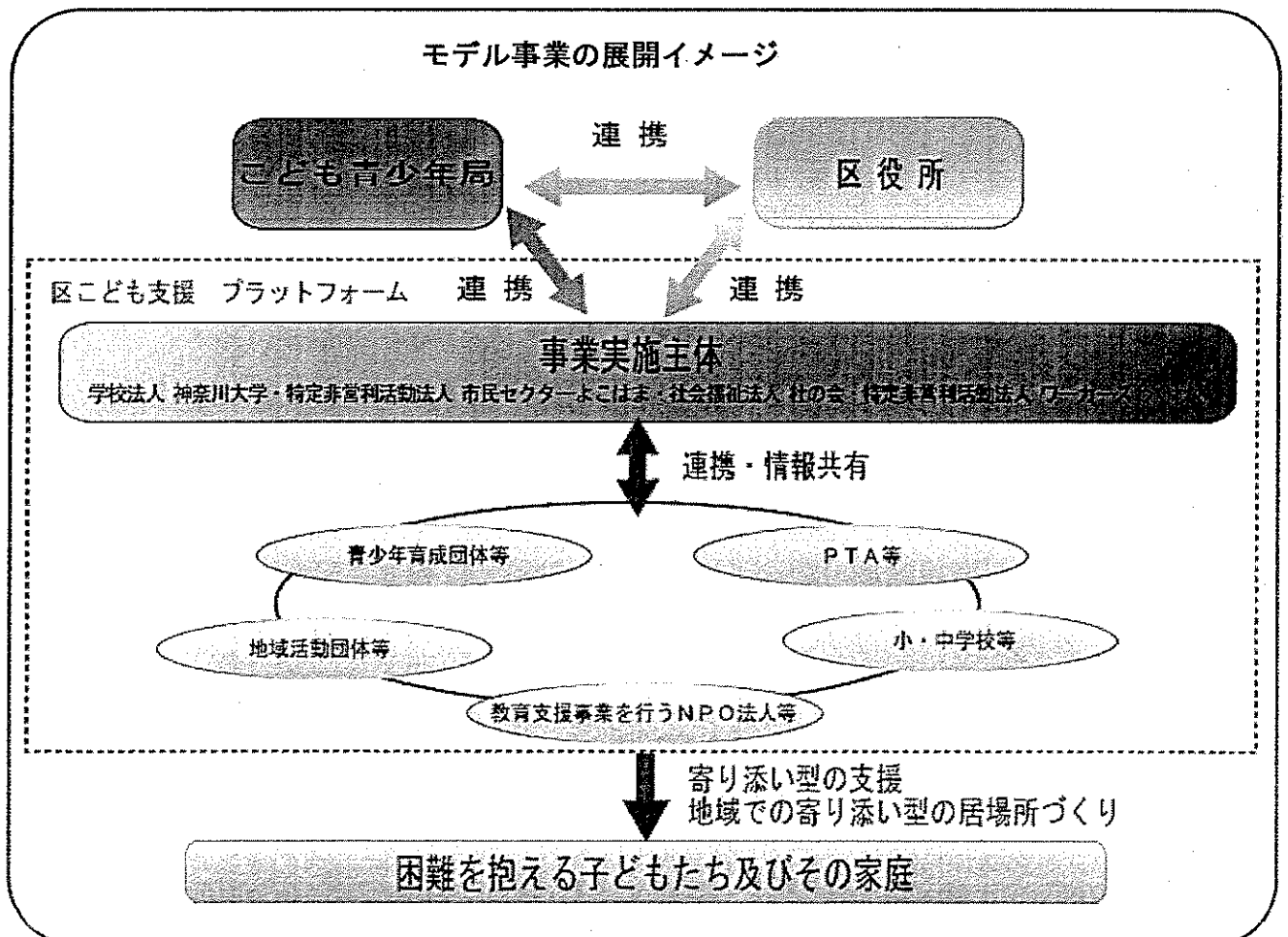
困難を抱える子どもたちへの寄り添い型の生活・学習支援を始めます

～ 神奈川、南、泉、瀬谷の4区でモデル事業を実施 ～

社会から孤立し、日々の生活や将来について不安や心配を抱えて生きている子どもたちへの支援が大きな課題となっています。貧困、虐待や育児放棄（ネグレクト）、不登校や中退など、今の子どもたちの抱える課題は多様で複雑になっています。

そこで、本市では、様々な事情から生活体験や学習の機会が十分に与えられず、将来の進路選択に困難を抱える小・中学生に対して、寄り添い型の生活・学習支援を事業として実施することとしました。

神奈川、南、泉、瀬谷の4区をモデル区として、社会福祉法人や学校法人、NPO法人と協働で事業に取り組みます。



裏面あり

支援の方向性

- (1) 学校や地域の青少年の居場所などに支援者を派遣し、個々の子どもたちに対する寄り添い型の支援を展開します。
- (2) 事業実施主体を中心に、子どもたちを包括的に支援する人材や団体、社会資源のネットワーク化を図るために「プラットフォーム（中間支援組織）」を形成します。
- (3) 子どもたちを取り巻く状況や課題に対応して、各区で多様な支援を展開します。

モデル4区の事業概況

(1) 神奈川区

①事業主体：学校法人 神奈川大学

②事業概要：「神大・ユースサポート・プロジェクト（JYSP）」として専従のコーディネーター及び補佐する運営委員からなる事務局を大学内に設置し、区内の小・中学校や青少年の地域活動拠点などに教職をめざす学生ボランティアを派遣します。学生にとっても、小・中学生や教員・地域の大人たちと接する「学び」の場となります。また留学生による外国につながる子どもたちの支援も行います。
※ なお本日（11月4日）、「神大・ユースサポート・プロジェクト（JYSP）」KICK OFF MEETINGを18:00～神奈川大学横浜キャンパス23号館209教室で開催します。是非取材にお越しください。

■KICK OFF MEETINGに関するお問い合わせ先■

神奈川大学 学修進路支援部教務課 担当：沖田 TEL 045-481-5661(内:2063)

(2) 南区

①事業主体：特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

②事業体制：区の青少年地域活動拠点（フリースペースみなみ・横浜青年館）を軸にして南区の「青少年支援プラットフォーム」を構築します。関連する機関・団体と連携しながら、困難を抱える子どもたちを孤立化させない仕組みをつくります。また南区の特徴でもある外国につながる子どもたちへの生活・学習支援のネットワーク形成にも取り組みます。

(3) 泉区

①事業主体：社会福祉法人 杜の会

②事業概要：地域に開かれた児童養護施設を目指す「杜の郷」を運営する社会福祉法人「杜の会」が運営主体となり、町内会が管理する「岡津ふれあいセンター」を「ふれあい塾」として利用し、小・中学生の生活・学習支援を行います。支援にあたっては地域の民生委員・児童委員などの協力を仰ぐほか、教育支援事業を行うNPO法人との連携も予定しています。

(4) 瀬谷区

①事業主体：特定非営利活動法人 ワーカーズわくわく

②事業概要：瀬谷区の地域に根ざして高齢者・障害者の在宅介護や障害児の居場所づくりを行っている「ワーカーズわくわく」が、困難を抱える子どもたちを支援するために、区内の小中学校や青少年育成関連の団体とのネットワークを形成します。さらに、区内の民家を借上げ、様々な生活体験ができる場を開設し、子どもたちの生活体験・学習支援や子育て家庭への相談支援・生活支援を行います。

お問い合わせ先

こども青少年局青少年育成課長 岩元 隆道 Tel 045-671-2297

若者はばたきサポート事業（はばたき教室）について

横浜市では、生活保護受給者の経済的な自立や社会生活自立を実現するため、さまざまな自立支援プログラムを実施しています。

この一環として、生活保護を受給する児童の自立を長期的な視点で支援することを目的として、横浜市保土ヶ谷福祉保健センター保護課では、中学2・3年生の児童を対象とした学習支援事業を実施しています。

若者はばたきサポート事業とは

生活保護を受給する児童の高校進学を促進することにより、高校卒業後の安定した就労を実現し、生活保護受給世帯の自立を促進することを目的としています。

具体的には、青少年支援事業の実績がある区内 NPO（NPO法人リロード）へ事業を委託し、NPO 職員及び区内にある横浜国立大学の学生アシスタントが連携し、中学生への個別学習支援を定期的に行っています。

<実施場所>

横浜市保土ヶ谷区天王町1-30-17 よこはま西部地域ユースプラザ2階

<対象者>

保土ヶ谷区で生活保護を受給する世帯の中学2・3年生のうち、高校進学を希望し、はばたき教室への参加を希望する児童。

<実施期間>

平成23年7月～24年3月（9か月間）

<実施方法>

6月頃 保土ヶ谷福祉保健センター保護課が「はばたき教室」のチラシを作成し、中学3年生の児童のいる全生活保護受給世帯にチラシを郵送、または直接訪問して手渡し、児童の参加を呼びかけます。

7月～3月 毎週火曜日と金曜日の午後5時から7時の2時間、よこはま西部地域ユースプラザ内で、NPOのコーディネーター2名、学生アシスタント（横浜国立大学教育学部学生）およびボランティアが連携し、参加児童に1対1の個別学習指導を行います。

<学習内容>

児童とコーディネーター、学生アシスタントが相談の上、5科目（数・国・英・理・社）から選んで学習を進めていきます。

<事業予算額>

平成 22 年度 1,864,000 円

<保土ヶ谷区で生活保護を受給する中学3年生の状況>

| ／人 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 児童数（中3） | 45 | 42 | 41 | 49 |
| 進学者 ※ | 39 | 35 | 40 | 46 |
| 進学率 | 87% | 83% | 98% | 94% |
| はばたき教室参加者 | — | 10 | 14 | 13 |
| はばたき教室参加者のうち、進学した者 | — | 10 | 14 | 13 |

※ 進学者の進学先は、高等学校、盲ろう学校、養護学校高等部、教育訓練機関を含む。

※ 中学2年生への学習指導は、平成 23 年度から新たに実施。

<はばたき教室に参加した児童の進学状況内訳>

| ／人 | 全日制高校 | 定時制高校 | 通信制高校 | 専門学校 | 合計 |
|----------|-------|-------|-------|------|----|
| 平成 20 年度 | 7 | 2 | 1 | 0 | 10 |
| 平成 21 年度 | 8 | 3 | 3 | 0 | 14 |
| 平成 22 年度 | 10 | 3 | 0 | 0 | 13 |

<事業終了時、参加児童を対象として実施したアンケート回答の一部>

- ・ 「学校の授業がわかるようになった」
- ・ 「勉強時間がふえて、やる気ができるようになった」
- ・ 「学校の授業でわからなかったところとかを、いままではほうっておいたけど、ここに来はじめてから、学校よりも聞きやすく、わからないところがへった。」
- ・ 「高校にいてみようと思えるようになった」

など、学習への意欲・関心が高まり、進学についても前向きに捉えることができるようになったことがうかがえます。

横浜市介護支援ボランティアポイント事業(ヨコハマいきいきポイント)について

高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に、「ポイント」が得られ、たまった「ポイント」に応じて換金・寄付が可能。元気な高齢者の活動を介護の分野で活かす仕組み。(政令市初)
(平成 21 年 10 月から実施)

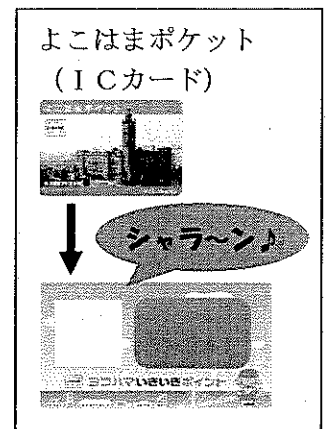
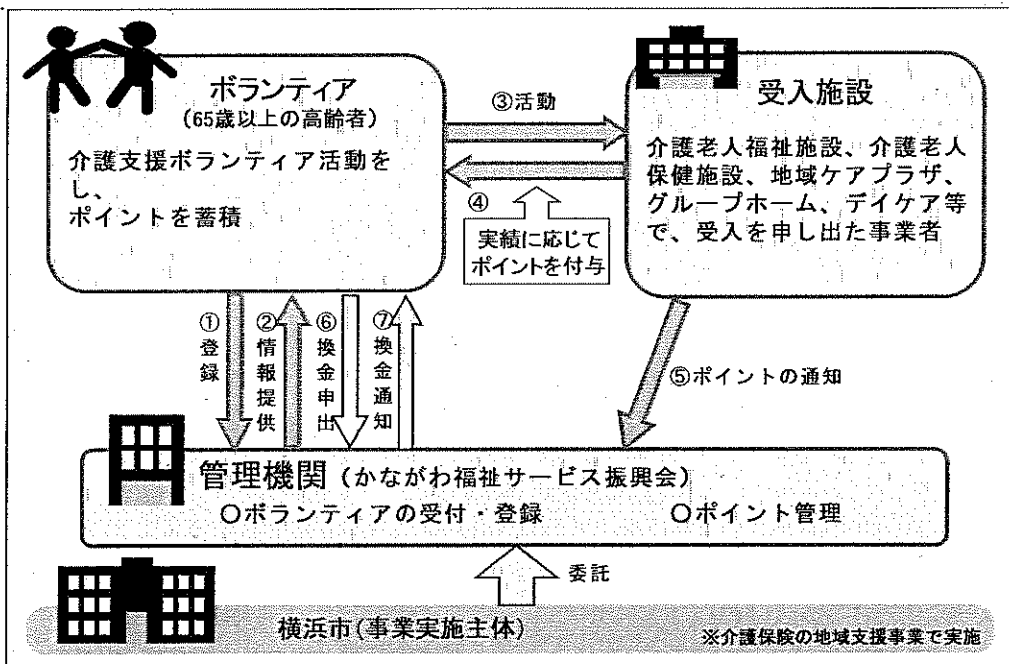
1 目的

元気な高齢者が特別養護老人ホーム等でボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進や介護予防につなげることや、社会参加、地域貢献を通じた生きがいを促進する。

受入施設にとっては、ボランティアが訪れることで地域とのつながりが深まるとともに、入所者の生活をより豊かにするという効果が期待できる。

2 実施スキーム ※ 施設等でのボランティアの例

(全国初)



3 実施状況

< 受入施設等 >

■ 受入施設

269施設 (平成 23 年 10 月 1 日現在)

内訳：特別養護老人ホーム 94 / 134
老人保健施設 38 / 80
地域ケアプラザ 113 / 121
その他 24

(GH、デイサービス等)

■ 配食・会食

受入拠点 (地域ケアプラザ) 102 か所
拠点以外の登録団体 33 団体

< 登録者 >

5, 284 名 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

※登録するには 2 時間の研修を受講する。

◆ 企業等からの協賛 (15 種類) < 22 年度 >

| | | |
|---------------------|-------------------------|--------------|
| 横浜ベイスターズ | 試合観戦招待券 | 25組50名 |
| 横浜F・マリノス | 試合観戦招待券 | 25組50名 |
| 横浜FC | 試合観戦招待券 | 25組50名 |
| 横浜にぎわい座 | 招待券 | 5組10名 |
| 横浜市陶芸センター | 体験教室招待券 | 10組20名 |
| よこはま動物園ズーラシア | 招待券 (4名一組) | 25組100名 |
| 金沢動物園 | 招待券 (4名一組) | 25組100名 |
| スカイスパYOKOHAMA | 招待券/300円割引券 | 25組50名/登録者全員 |
| サッポロビール | エビスビール (350ml 缶 × 24 本) | 10名 |
| 第一生命保険㈱社会貢献活動グループ | 石川遼選手のバスタオル | 10名 |
| 生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合 | パンダナセット | 50名 |
| 横浜美術館 | 「ブーシケン美術館展」100円割引 | 登録者全員 |
| ラーメン博物館 | 無料入場券 | 登録者全員 |
| 大塚製薬工場 | OS1 (経口補水液) 500ml | 1000本 |

【23年度～】第2期区地域福祉保健計画の推進状況(各区スケジュール)

資料2-2

H23.9.30現在

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------------|---|------------------------------------|--|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|---------|-----|-----|------------------|------------------------|---------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年1月 | 2月 | 3月 |
| 鶴見 (先行区) | 第2期鶴見・あいねっと推進委員会 | | | 第1回 | | | | | | | | 第2回 | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | 推進フォーラムの企画打ち合わせ(区・区社協・CP所長・コーディネーター・推進委員) | | | | | | | | | 推進フォーラム(2/25) |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | 計画パンフ多言語版配架 | | | | | | | | 年間活動まとめ(推進フォーラム資料冊子)作成 | 広報区版特集 |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | 毎月地区ごと地区担当者会議・推進団体との連絡会・アドバイザーの派遣・地区フォーラムの開催・チームリーダー会議 | | | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | | 地区別計画推進方針確認 | 「あいねっと通信」(チーム向け情報紙)発行開始 1回/月 | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | 地区フォーラムや推進団体との連絡会の機会を通じて意見交換・区民意識調査の項目としてアンケート実施 | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | 区新任転入職員研修・新リーダー向け研修 | | | | チームリーダー向けファシリテーション研修 | | | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | ※上記委員会、研修等 *新規ケアプラザ立ち上げ | | | | *見守りの輪連携推進-3事業統合PJ *ひろげよう見守りの輪・和 | | | | 生麦地域ケアプラザ開所(1/4) | | |
| 神奈川 (先行区) | 推進会議 | | | | 福祉保健推進会議 | | | | | | | | 福祉保健推進会議 |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | | 地域別計画活動発表会 |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | 広報よこはま神奈川区版を用いた啓発活動(連載および特集で年6、7回) | | | | | | | | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | | 地域での話し合い実施(21連合地区別に2、3回) | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | | | | 担い手作り講座実施(全体講演会后各ケアプラザ毎に2、3回) | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 新転任・新採用職員研修 | | | | | | | | | | 地域別担当者会議 |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | | | ※担い手作り講座、広報紙での啓発活動等 | | | | | | | |
| 西 (先行区) | 策定推進委員会 | | 第10回推進評価委員会 | | | | | | | | | | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | お祭りなどで、アンケート実施 | | | | | 活動発表会 | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | | 子どもを対象とした啓発活動など | | | | | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | | (懇談会:各地区の実情にあわせて実施、希望地区にアドバイザー派遣。その他推進活動) | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | | | | | | | | | 振り返り | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | 新たな区民のつながり意識調査: アンケート実施、ヒアリング等補足調査 結果のまとめ、考察など | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 新任支援チームメンバー研修 | | 区域研修(支援チーム研修) | | | 支援チーム研修 | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 (単位町内会等のつながりづくりについて) | 単位町内会ごとの発災時の取組や、見守り活動等の日頃の地域のつながりについて、アンケートやヒアリングを通じて、現状把握を行い、地域の実情に合わせた支援等を行います。 | | | | | | | | | | | |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------------|---|-----------------|--------------------------|--|---------------|------------------|---------------------------------|-------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 |
| 中 (後発区) | 中なかいいネ！委員会 | | | 第1回 | | | | | | | | 第2回 | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | PRイベント | | | 中区民祭でのPR グッズ配布 | | | | | 活動発表会 |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | | | 通信8号 | | 通信9号 | | 通信10号 | | 通信11号 |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | | | | 各地区での議論 | | 地区懇談会 | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | | | | | | 中区みんなで小さなおせっかい宣言周知(団体・企業等) | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | 多言語版広報等 | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | | 関係職員説明会 (区社協・CP) | | 関係職員説明会 (区役所) | | 区域研修 | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | | 各地区での「地区計画推進会議」の設置 | | | ※中区みんなで小さなおせっかい宣言 | | | | | |
| 南 (先行区) | 南区地域福祉保健計画推進委員会 | | | | | | | | | | | | 開催 |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | 親子の居場所 講演会(計画推 進事業・子ども 家庭担当と共 催) | | | 南なんデー (南福祉保 健まつり)で の啓発 | | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | 広報よこは ま南区版 | | 広報よこは ま南区版 | | 広報よこは ま南区版 | | 広報よこは ま南区版 | | 広報よこは ま南区版 | | 広報よこは ま南区版 | 推進状況概 要版作成 |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | 期末振り返り会議 | | 地域支援チ ーム16地区各1回 開催 | | | 中間振り返り会議 | | | | | | 地区社協活 動発表会 |
| | 行動提言別計画の推進策 | | | テーマ別部会第1回開催 | | | | | テーマ別部会第2回開催 | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | | | | | | | | 地域支援 チーム研修 | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | チャレンジ支 援事業公募 | | 審査 | 助成金交付 | 交付団体支 援 | | | | | | | 次年度募集 |
| 港南 (後発区) | 地域福祉保健推進会議・策定推進委員会 | | | | 推進会議 | 推進委員会① | | | | | | | 推進委員会② |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | 地福計画推進 フォーラム | | 元気な地域づくり 推進フォーラム | | | | | | | | 推進フォーラム |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | 地福計画ニュー ス①発行 | | | 地福計画ニュー ス②発行 | | | | 地福計画ニュー ス③発行 | | 事例集発行 |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | <ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとの担当者会議・エリアミーティング(区、区社協、CP、活動者による打ち合わせ)《通年》 ・地域福祉保健支援事業申請《6~7月》 ・地域づくり運営協議補助金申請《6~12月》 ←地区別計画推進枠は廃止 ・地区社協分科会での各地区事例発表(毎月1地区)《通年》 | | | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | | | | | | | | | 推進連絡会 | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | 新転任・新採用 職員研修 | 地区担当者 向け研修 | | | | | | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | ※地区別計画の推進 | | | | | | | | | |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--------------------------------------|----------------------------|--|----------------------------|-----|----------------|----|-----------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 | |
| 保土ヶ谷 (後発区) | 策定推進委員会 | | | | | | | | | | | | | 推進委員会 |
| | 社会福祉大会(事例発表・パネル展示)計画の普及啓発 | | | | | | | | 区民祭 パネル展示 | | 社会福祉大会 パネル展示 | | | 活動発表会 |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | 地区懇談会、各種連絡会でパンフ配布・周知 広報区版特集 毎月 ほっとなニュース発行(職員向け) | | | | | | | | | | | |
| | 地区懇談会(22地区)地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | 地区の推進状況にあわせ、年数回 地区懇談会開催 リーダー会議 | | | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | 区社協と合同会議6/18 センター部課長との進行確認会議6/21 8/10 | | | | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | 単自治会町内会災害 | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 職員説明会 | 地域推進研修 各課の業務説明 | | | | | | 地福の社会背景 を学ぶ研修 | | ファシリテーショ ン研修 | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | 災害時要援護者プロジェクト 区連会・民児協報告 | | | | | | | | | | | |
| 旭 (後発区) | 推進委員会 | | | | 第1回 | | | | | | | | | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | 地域フェスタ企 画委員会開始 | | | | 地域フェスタ(仮 称)開催 | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | 計画冊子・概要版の配布 HP掲載 広報よこはま | | | | | | | | | | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | 地区代表者連 絡会 | 各地区別支援チームで地区別計画推進組織を支援(通年) | | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | 「今年度取組予 定」の集約 | 各課で区計画を推進(通年) | | | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | | 「今年度取組」 の結果集約 |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 新任研修 チーム研修 | チームリーダー 連絡会① | | 職員向け ニュース1号 | | チームリーダー 連絡会② | | 職員向け ニュース2号 | チームリーダー 連絡会③ | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | 情報共有 | | | | | | | | | | | | 補助金説明会 |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---------------------------|----------------------|-------------|-----------------------------|------|--------|---------------------------|---------------------------------|---|----------------------|-----------|--------------|-----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 |
| 磯子 (後発区) | 第2期磯子区地域福祉保健計画推進委員会 | | | | 第1回 | | | | | | | | 第2回 |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | 新任自治会町内会長・ 各種委嘱委員福祉活動説明会 | | | | | 福祉啓発事業(区社協と共催) 記念講演会(“無縁社会”とどう向き合うか) | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | | | スイッチON磯子IIまめ通信の発行(毎月1回発行) | | | | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | 申請受付 | | 交付決定 | 交付 | | 地区別支援取組事業(補助金) | | | | | |
| | | | | | | | | 各地区推進組織会議の開催支援 | | | | | |
| | 区計画の推進策 | 地域支えあい事業 | | | | | | | 各地区訪問員連絡会 ・民児協での説明 | | | 訪問員連絡会(全体会) | |
| | | | | | | | | | 災害時要援護者のサポート体制づくりの推進(庁内プロジェクトによる検討) | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | 地区の取組への取材 | | | | |
| 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | 新転任・新採用職員研修 | | | | | | 地区別支援チーム 連絡会(第1回) | | | 地区別支援チーム 連絡会(第2回) | | | |
| 今年度力を入れる取組等 | | | | | | | | ※単位自治会町内会へのアプローチ・支援、地域支えあい事業の推進 | | | | | |
| 金沢 (後発区) | 金沢区地域福祉保健推進会議 | | | 第1回 推進会議 | | | | | | 第1回 推進部会 | | | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | 福祉保健の つどい | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | WEBによる周知・活動紹介(随時) | | | | 広報区版連載 | | 広報区版連載 | | 広報区版連載 | | 広報区版連載 | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | 地区支援チームリーダー会議の開催(毎月) | | | | | | 第1回地区推進連絡会 | | | | 第2回地区推進連絡会 | |
| | 区計画の推進策 | | | 第1回計画推 進プロジェクト | | | | | | 第2回計画推 進プロジェクト | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | 新転任職員 研修 | | | | | | | | | |
| 今年度力を入れる取組等 | | 補助金交付 事業の募集 | 補助金交付 決定 | | | | | | | | | | |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------------|---|---------------------|---------------|---------------------|-----|-------------------------|------------------|-----|---------|------------|------------------|------------|-----------|-----|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 港北 (後発区) | 推進委員会 | | | | | | | | | 第1回 | | | | | 第2回 |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | 区民フォーラム | | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | 全区版印刷、配布 | 概要版・地区版印刷、配布 | | | | | | | | | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | | | | | | 地区別計画推進委員会の支援 | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | 地域のチカラ応援事業(補助金交付・地域力推進担当と協力) 福祉保健情報共有・応援プロジェクト | | | | | | | | | 中間報告 | | 活動発表会 | | |
| | | | | | | | | 担い手不足実態把握のモデル事業 | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 新採用・転入職員研修 | | 区域研修 | | | | | | 地域支援チーム別研修 | | | | |
| | | | 地域支援チーム別研修 | | | | | | | | | | | | |
| 今年度力を入れる取組等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緑 (後発区) | みどりのわ・ささえ愛プラン推進委員会 | | | | | | | 第1回 | | | | | | | 第2回 |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | | | 活動発表会(仮称) | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | 広報よこはま緑区版特集記事の掲載 | | | | | 地区別計画推進委員会通信①の発行 | 広報よこはま緑区版コラム記事にて | | | | 地区別計画推進委員会通信②の発行 | 報告書作成・発行 | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | 第1回地区別計画推進委員会連絡会 | 第1回地区別計画推進委員 | | | 第2回地区別計画推進委員会連絡会 | 第2回地区別計画推進委員 | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | 区政運営方針(重点事業として位置付け) | | | | | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | 区職員向け研修 | ・区転入、新任職員向け研修 | | | | | | | | | | | | |
| 今年度力を入れる取組等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青葉 (先行区) | 地区別計画推進会議 | | | | | 第1回 | ※原則2回程度。地区に応じて随時開催。 | | | | 第2回 | | | | |
| | 地区別計画の推進策 | | | リーダー・サブリーダー会議 | | | チーム会議随時(15地区の地区サポートチーム) | | | | | リーダー・サブリーダー会議 | | | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | | 地区別計画事例発表会 | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | | 区報特集号 | | |
| | 区計画の推進策 | | | | 地域福祉推進会議 | | | | | | | | 地域福祉推進会議 | | |
| | 調査 | | | | 区民意識調査 | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | 職員説明会 | | | 区域研修 | | | | | | | | |
| 今年度力を入れる取組等 | | | | | ※地区サポートチームの基盤づくり・研修 | | | | | | | | | | |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------------|---|---|-------------------------------------|---------|--------------------|--------------|-------|---------------------------|------------------|-----------|---------------------------|----------------------|------------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 | |
| 都筑 (後発区) | 推進委員会 | | | | 第1回 | | | | | 第2回 | | | 第3回 | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | 区民まつり | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | 概要版発行 | | | 情報紙発行 | | | 情報紙発行 | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | ← | 各地区の実情に応じた地域懇談会(15地区)開催 | | | | | | | | | | → | |
| | 区計画の推進策 | ← | 進行管理 | | | | | | | | | | | → |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | | | | | | | | | | | コーディネータ 連絡会研修 |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | | | | | | | | | | | |
| 戸塚 (後発区) | 推進委員会 | | | | 第1回 | | | | 第2回 | | | | 第3回 | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | エフエム戸塚 毎週出演 | 区民まつり | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | 広報区版掲載 | 概要版リーフレット作成 | | | | 広報区版掲載 | 広報区版掲載 | 啓発物品作成 | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | 地域ケアプラザエリアごとの推進委員会で各々推進。開催回数はそれぞれ異なるが年3～6回程度予定。 | | | | | | | | | | | | |
| | 区計画の推進策 | | 区政運営方針 (重点事業として 位置付け) | 庁内連携プロジェクト(随時開催) | | | | | | | | | | → |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | 区民意識調査 | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | | | | | 企画力アップ 研修 | | | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | | | | | | | 災害時要援護者地域支援体制づくり | | | | → |
| 栄 (先行区) | 栄区地域福祉保健推進会議・推進部会 | | | | 第1回推進会議 | | 第1回推進部会 | | 第2回推進部会 | | 第3回推進部会 | | 第2回推進会議 | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | | | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | 広報区版掲載 広報紙「さかえ・ つながる通信」 発行 | | | 広報区版掲載 | | 広報紙「さかえ・ つながる通信」 発行 | 広報区版掲載 | | 広報紙「さかえ・ つながる通信」 発行 | 広報区版掲載 | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | 地域支援チームによる計画推進の支援、計画推進のための経費を各地区の状況に応じて支出 | | | | | | | | | | → | |
| | 区計画の推進策 | | 推進会議・推進部会での検討結果を踏まえ、今後具体的な取組を推進していく | | | | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | 3月実施の区民アンケートの結果について周知 | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | 新転任・新採用職員研 修 リーダー会議 | 地域福祉保健 計画 区域研修 | 各地区支援チーム会議 リーダー会議 | | | | | 各地区支援チーム会議 | | | | 各地区支援チーム会議 リーダー会議 | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | | | ※上記推進会議・推進部会、区域研修等 | | | | | | | | |

| 区名 | 推進取組内容 | 23年度 | | | | | | | | | | | | |
|-------------|------------------------------------|--|-----------------------|----------------------|------------------|-------------------|----------------------|---|-----------------------|---------------------|----------------|------|------|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 24年 1月 | 2月 | 3月 | |
| 泉 (先行区) | 泉区地域福祉保健推進協議会 | | | 新委員説明 | | ▶ 開催 | | | | | | 開催 | | |
| | 推進シンポジウム・地域活動発表会 | | | 準備 | | | | | | | | ▶ 開催 | | |
| | 広報よこはま泉区版 推進協だよりの発行 | | | | 広報よこはま泉区版 連載 | | | | | | | ▶ 発行 | ▶ 発行 | |
| | アドバイザー派遣事業・地区別計画推進 ※地域との懇談会開催含む | | チーム連絡会 | アドバイザー派遣・アクションプランの印刷 | | | チーム連絡会 | | | | チーム連絡会 | | | |
| | シンボルマーク・川柳を活用した計画PR | | | シンボルマーク 完成 | | シンボルマーク・川柳を活用したPR | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | | 新転任 職員研修 | | 地域活動 見学研修 | | 職員・区域研修 (FG・F研修)* | *FG研修：ファシリテーション・グラフィック研修 F研修：ファシリテーション研修 | | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | | ※上記協議会、研修、計画のPR等 | | | | | | | | | | |
| 瀬谷 (後発区) | 全域計画推進懇談会 | | | 第1回 | | | | | | | | 第2回 | | |
| | (イベント系)計画の普及啓発 | | | | | | | | シンポジウム | | | | | |
| | (媒体作成)計画の普及啓発 | | | | | 広報よこはま 取組紹介 | 広報よこはま 取組紹介 | | 広報よこはま取組紹介 地域づくり通信 | | 広報よこはま 取組紹介 | | | |
| | 地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む | | | 地区別計画推進 懇談会(第1回) | リーダー会議 12回/年(毎月) | チーム会議(随時) | | | | 地区別計画推進 懇談会(第2回) | | | | |
| | 区計画の推進策 | | 庁内推進会議(課長会・係長会) 各2回/年 | | | 地域福祉保健推進会議 2回/年 | | | | | | | | |
| | 調査(区民意見募集・インタビュー等も含む) | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員(区社協・CPも含む)向け研修 | ①新採用、異動者(区のみ) ②新人、新任研修(区、区社協、ケアプラザ) ③新任リーダー向け、④転入責任職の研修を開催 | | | | | | | | | | | | |
| | 今年度力を入れる取組等 | | 全域計画・地区別計画の推進 | | | | | | | | | | | |

ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業のモデル実施について

1 モデル実施の目的

民生委員及び地域包括支援センターに対して、ひとり暮らし高齢者について行政が保有する個人情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。

また、把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組みます。

※ 詳細は、裏面「関係部署等入りの取組概要イメージ」参照

2 モデル実施区

9区（鶴見、神奈川、港南、金沢、緑、都筑、戸塚、栄、瀬谷）（計25地区民児協で実施）

3 モデル実施のスケジュール（標準例）

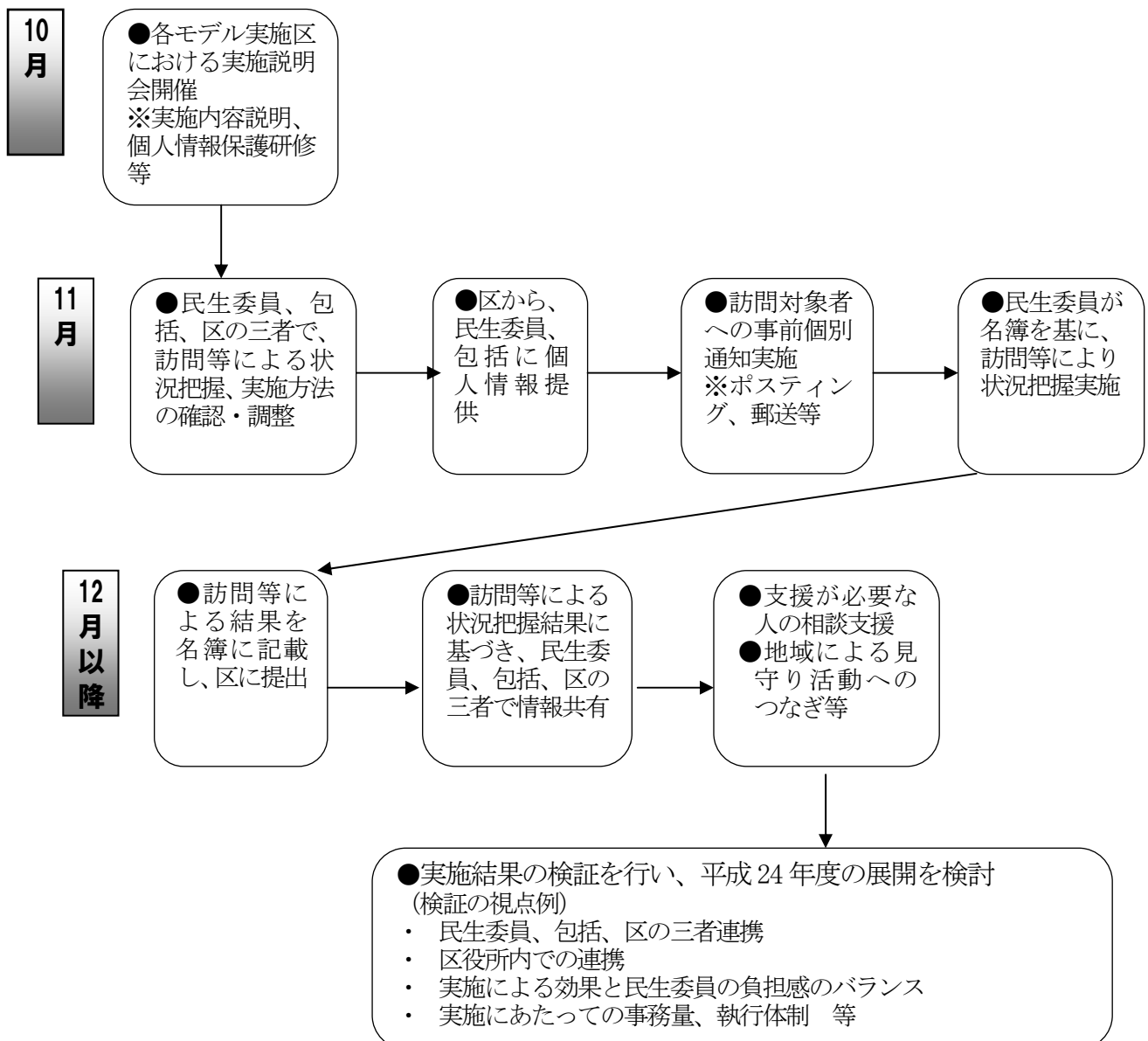
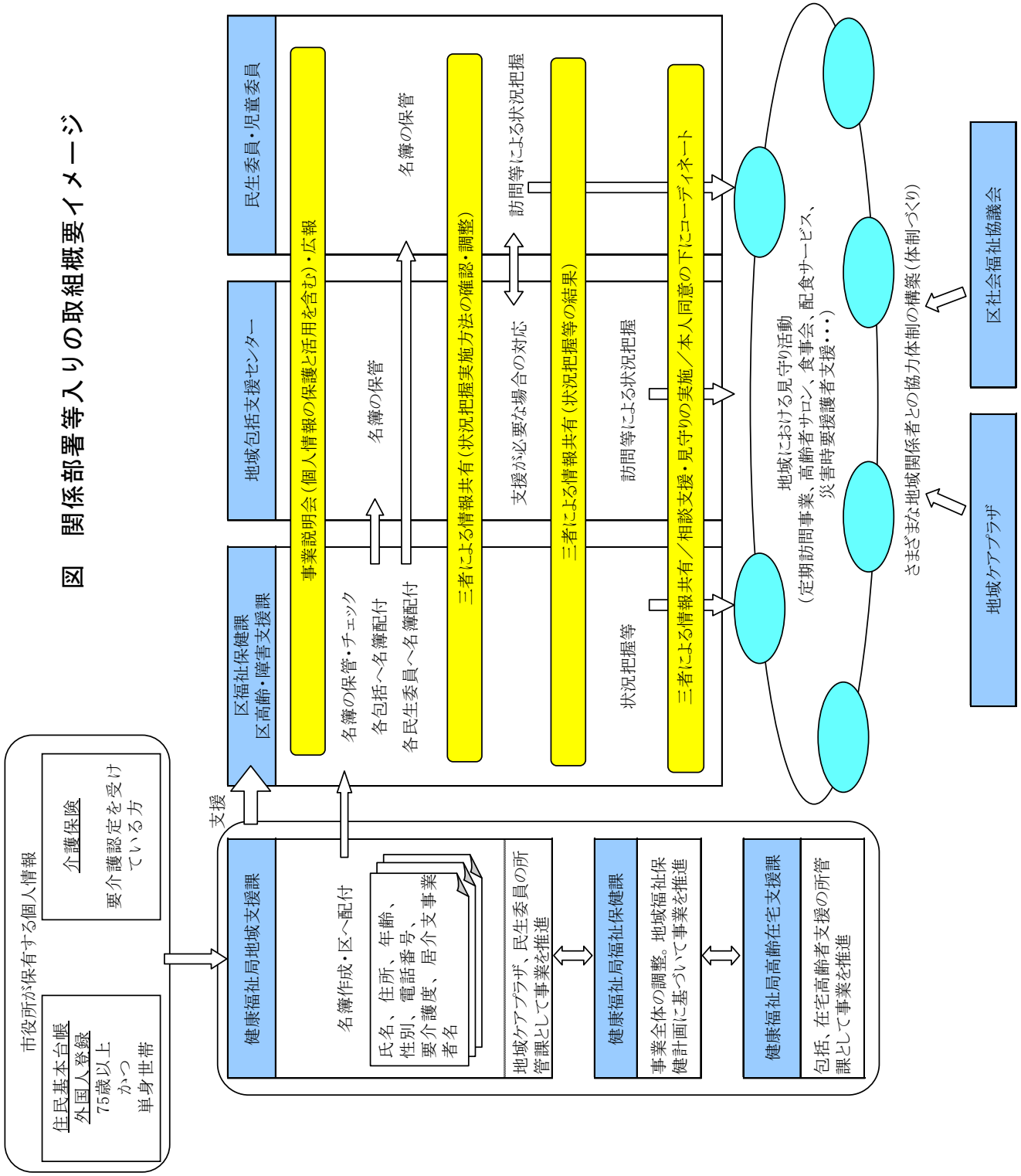


図 関係部署等入りの取組概要イメージ



地域ケアプラザ連携指針の検討状況について

1 検討の経緯

22年度「地域ケアプラザが担うネットワークづくりのあり方検討会」において提言された公的機関の業務指針の作成や、地域ケアプラザに関連する各種指針・マニュアル等の改定等を目的とした「地域ケアプラザ連携指針」策定について、9月、10月に第1回及び第2回の検討委員会を開催しました。

「地域における福祉保健の拠点」としての地域ケアプラザの役割を改めて明らかにすることを目指し、議論しています。

2 これまでの検討ポイント

- 各種指針・マニュアル等の整理については「統合するもの」「考え方等を反映するもの」に分類し、作業を進めています（裏面：別表1抜粋）

各種指針・マニュアルと連携指針の関係

【統合するもの】

- ・地域ケアプラザ業務運営指針
- ・地域包括支援センター連携支援指針
- ・地域支えあいネットワーク指針

【考え方等を反映するもの】

- ・第2期地域福祉保健計画策定推進指針
- ・地域ケアプラザ事業実績評価
- ・ネットワークづくりのあり方検討会報告書
- ・コーディネーターハンドブック

- 地域ケアプラザの基本的な役割・機能について

3 今後の進め方

第3回（11月予定）地域ケアプラザの基本的な役割・機能

地域ケアプラザ業務への区役所・区社協の関わり

第4回（1月予定）平成23年度地域ケアプラザ連携指針（素案）提示

第5回（3月まで）平成23年度地域ケアプラザ連携指針 確定

4 その他

策定の経過については、策定・推進委員会へ随時報告します。

地域ケアプラザ関係マニュアル・指針等関係図

別表1

第2期地域福祉保健計画策定推進指針
地域ケアプラザ事業実績評価
地域ケアプラザが担うネットワークづくりのあり方検討会報告書

地域ケアプラザ

地域ケアプラザ条例

地域ケアプラザ事業実施要綱

地域包括支援センター事業実施要綱

地域活動交流

地域包括支援センター

地域ケアプラザ業務運営指針

反映

吸収

「地域支えあいネットワーク」推進指針

吸収

(新)地域ケアプラザ連携指針

国・市のマニュアル類

地域ケアプラザ
コーディネーター
ハンドブック

反映

反映

吸収

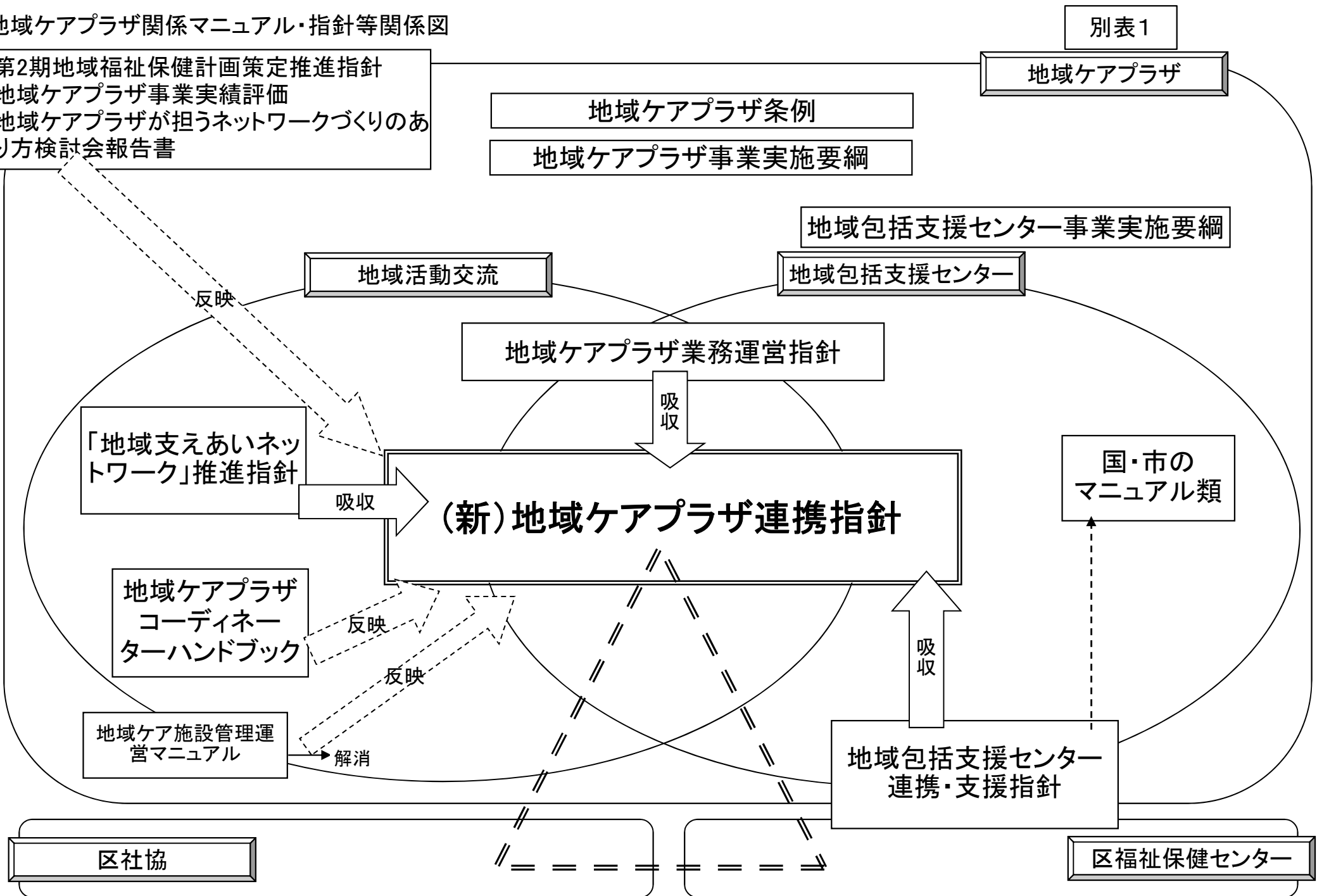
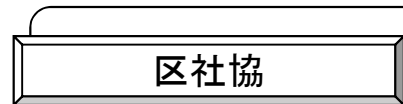
地域ケア施設管理運営マニュアル

解消

地域包括支援センター
連携・支援指針

区社協

区福祉保健センター



第46回 横浜市保健・医療・福祉研究発表会「地域福祉保健計画分科会」

～集合住宅における高齢者世帯等への見守り活動の推進～ <発表概要>

1 日時・場所

平成23年9月16日（金）13:45～16:45 横浜情報文化センター「情文ホール」

2 プログラム

| 時間 | 内容 | 担当 |
|-------------|--|---|
| 13:45～13:50 | 開会あいさつ | 健康福祉局地域福祉保健部長 徳田文男 |
| 13:50～14:00 | 横浜市における高齢者世帯への見守り活動の現状について | 健康福祉局福祉保健課長 深川敦子 |
| 14:00～15:35 | 演題 | |
| | ○都筑区「めくぱり きくぱり おもいやり」市営勝田住宅の取組 | ○都筑区高齢・障害支援課 坂田 いつ子 氏 |
| | ○瀬谷区 南瀬谷地区の見守り活動について～高齢者等地域拠点「あつて～南瀬谷」の取組を中心に | ○瀬谷区高齢・障害支援課 伊藤 綾子 氏 瀬谷区社会福祉協議会 仲丸 朋子 氏 |
| | ○栄区 お互いさまねっと公田町団地の取組について | ○横浜市桂台地域ケアプラザ 石塚 淳 氏 栄区高齢支援課 佐藤 治憲 氏 土屋 義生 氏 |
| 15:35～15:45 | 質疑応答 | |
| 15:45～15:55 | 休憩 | |
| 15:55～16:40 | 講演と演題への講評 「高齢者を見守る地域の体制づくりについて～体制づくりの意味を理解し、取り組むために～」 | 立教大学 コミュニティ福祉学部 教授 森本 佳樹 氏 |
| 16:40～16:45 | 閉会 | |

3 横浜市における高齢者世帯への見守り活動の現状の概要（健康福祉局福祉保健課長 深川敦子氏）

- 横浜市の人口は360万人、平均年齢は43.12歳、高齢化率は19.6%となっているが、区によって差がある。
- 高齢者の見守りに関する横浜市の事業として一番古いものは、昭和48年から平成8年まで行った「ひとり暮らし高齢者慰問金支給事業」。平成8年からは「ひとり暮らし高齢者等定期訪問事業」を開始。
- 平成20年度から地域の活動を活かし「地域の見守りネットワーク構築支援事業」を開始し、現在延べ12地区でモデル地区の取組を行っている。本日発表していただく3つの演題の取組もそのモデル地区。
- 地域福祉保健計画の地区別計画などさまざまな取組を通じて、高齢者の見守り活動の課題が明らかになってきた。
- 本日は、集合住宅の特徴を活かした地域全体での支えあいの意識づくりに取り組んだ地区の発表。モデル地区のみならず、他地区に参考となる取組を共有する。

4 演題の概要

(1) 都筑区「めくばり きくばり おもいやり」市営勝田住宅の取組（都筑区高齢・障害支援課 坂田 いつ子氏）

【概要】平成 20 年 6 月から、孤立死防止をめざしたモデル事業「かちだ地区おもいやりネットワーク」として開始し、階段委員、ライト運動などの見守り活動、緊急連絡先カードやあんしんカードの全戸配布、誰もが立ち寄れるサロンひだまりの運営などを行っています。平成 23 年度からは住民主体の活動として自主化されています。ほどよい距離感を保ったさりげない見守り合いで、安心して生活できる地域づくりをしています。

市営住宅のみの地域で行う活動の特徴や、自主化までの道のりを報告します。

【発表でのポイント等】

- 「かちだ地区おもいやりネットワーク」を始めたきっかけは、孤立死が多く、発見まで時間がかかっていたこと。連合・自治会等 14 団体が参加した連絡会を立ち上げ、具体的な計画検討は事務局会議（月 1 回）にて行っている。
- 孤立させない地域づくり目指して、地域懇談会などから出た意見をまとめ 6 つの課題を抽出し、それぞれに対する取組を行った。
- うまくいかないこともあった。計画どおりに進めたいと急ぐあまり、地域の人たちに「やらされ感」が出たり、新栄地域ケアプラザは、計画どおりに進めたい区とマイペースな地域の板挟みになったが、さりげなく持ち前のノウハウを活かして地域のフォローをしてくれた。孤立死の発生は続いているが、おもいやりネットワークのメンバーで振り返りを行い、安否確認の具体的な手順の確認をした。おもいやりネットワークを立ち上げる前と比較すると、発見までのスピードは早くなった。
- 活動に出て来ない人への対策としては、アンケートの結果をもとに、誰もが関心のあるテーマとして「防犯・防災」をキーワードにつながりを持てるような支援をしていく。また、すぐに出て来られるところで、新鮮な地元の野菜が買い求められるよう調整中。都筑区内の農家とパイプがつながりつつある。
- 市からの補助金交付は 3 年間までと当初から決めており、平成 23 年 4 月以降活動を自主化した。昨年 8 月から各種補助金等の情報を提供し、結果的には 4 自治会費から活動費を捻出。もともとあった活動を取り込んでいたこともあり大きな支障はなかったが、サロンはサポーター人件費については話し合いの末、4 自治会が週替わりでサロンボランティアをお手伝いすることになった。なるべく公費をかけずに、地域で負担もそこそこに、バランスをとってやるのが、長く続くための秘訣。公費を入れると依存を生みやすい。公費を入れる期間は短い方がよい。
- 取組の成果として、地域ケアプラザはこの活動を通して地域に根付いた。また、地域の人たちは、孤立死防止への関心が高まり、見守りのポイントが分かり住民の行動が変わった。地域の見守り活動は民生委員が中心になるが、自治会町内会との良好な協力関係があつてこそ、成功につながっていく。また、民生委員でも自治会長でも、会長自身の仲間を引き込んだ協力体制があると、息の長い活動ができると感じた。
- 民生委員、自治会町内会だけではやりきれないという声がある中、家族の力が弱まっても地域の協力で補おう、生活の中につながりがもてるようにと、みんなで見守りあう発想に変わりつつある。接近困難な人でも身近なテーマがあると地域の集まりに来てくれたりする。様々な人を包み込む地域の力はすごいと思う。

(2) 瀬谷区 南瀬谷地区の見守り活動について～高齢者等地域拠点「あつて～南瀬谷」の取組を中心に（瀬谷区高齢・障害支援課 伊藤 綾子氏・瀬谷区社会福祉協議会 仲丸 朋子氏）

【概要】地域の福祉保健活動が活発に行われる中で、市営住宅内での開設にいたった高齢者等地域拠点「あつて～南瀬谷」。始まりは、地域が考えた地域福祉保健計画（地区別計画）への位置付け。地域の思いと継続した力から生まれました。拠点の運営は、区社協の全面的な協力のもと始まり、その間に地域の NPO 法人を活性化し、現在はその NPO 法人が運営しています。拠点を活用した見守り活動は、よろず相談や講座の実施、一人暮らし高齢者への見守り防災グッズの配付などで、地区社協と自治連合会との連携のもと、展開されています。地域の拠点としていくために、多くの地域関係者と取り組んできた経過や成果、課題を報告します。

【発表でのポイント等】

- 拠点設置の経緯として、第1期地域福祉保健計画の地区別計画に位置づけられたことが大きかった。平成18年度に準備会を立ち上げ、平成19年5月に推進母体を決定し、取組を進めてきた。計画推進を支援する立場である区と区社協が地域とともに検討、取組を具体化した。
- 瀬谷区では、定期訪問事業を「気づきのキャッチ・見守りのリレー事業」に転換し、その中に「高齢者支援拠点モデル事業」を位置付けた。地区全体で見守りの体制づくりを進めるため、地区社協を中心として考えていった。また、拠点設置にあたっては、関係機関と調整し、理解を得ることができた。地域と共有した目標として、3年を目標に地域のNPO法人等による自律的運営に移行させること、移行のタイミングで補助金は終了することとしていた。最初の3年間は、区社協に運営を依頼した。
- まず、独居高齢者を中心に困りごとのアンケートを実施。その結果を受けて、福祉保健活動団への場の提供、広報紙の発行により情報の収集と発信を行った。拠点の期待する効果として、相談窓口の設置により、孤立死の防止、緊急対応ケースの減少、個別的な対応を望む高齢者ニーズへの対応、地域住民が関わるきっかけづくりにつながった。
- 取組の結果、相談事業は月平均6.3件、活動の場としての利用は月平均42.6件。月平均約200名が来所している。平成23年度からの自主化も視野に入れ、平成22年10月から活動の場を有料化。また、地区社協と連携して、見守り防災グッズを配布。グッズの交換を通じて見守りを行っている。見守り活動だけでは難しい。拠点は地域の見守り活動には不可欠だと思う。
- 地域のNPO法人の支援強化として、3年後に運営を託せるような法人とするため、区社協が組織の改編を支援するとともに、外出支援の一環として「送迎サービス」を開始できるよう支援した。
- 相談件数のうち半数以上は地域で解決することができ、一定の成果をあげることができた。想定どおりいかなかったのは、自立運営への移行、モデル事業からの脱却のための制度化である。今年には検証と取組の推進をしていきたい。

(3) 栄区 お互いさまねっと公田町団地の取組について（横浜市桂台地域ケアプラザ 石塚 淳氏・栄区高齢支援課 佐藤 治憲氏 土屋 義生氏）

【概要】高齢化が進む郊外住宅地では、消費の沈滞によるスーパーの撤退、世帯の小規模化による介護力の低下や孤独死の発生、住宅ストックの老朽化など様々な問題が発生しています。公田町団地では厚生労働省の安心住空間創出事業を活用し、地域住民の力を活かした買い物支援・見守り活動を展開してきました。また、都市再生機構の人感センサー設置など「設備」と「人」の両面からの見守り活動を展開しています。今回の報告では、これらのユニークな取組の報告に加え、住民活動を後方から支援する中間支援組織（地域ケアプラザ）が果たした役割について考えます。

【発表でのポイント等】

- 始まりは、平成20年1月「栄区・孤独死予防モデル事業（区づくり）」の予算で見守り活動の充実を図りませんかと区役所から自治会、地区民児協に声をかけた。公田町団地自治会・桂台地域ケアプラザ、栄区がタウンミーティングを行い、地域の課題を共有。課題解決に向けて取り組み、青空市、民間の社会福祉士による相談事業を開始。
- 継続的な活動になるよう、活動団体をNPO法人化し、団地内空き店舗の利用のための厚生労働省、国土交通省のモデル事業を受け、21年度に活動拠点「いこい」を確保した。
- 「いこい」内の安心センターの活動について、活動の前身だった民間の社会福祉士の相談事業では自治会の集会所を借りて相談を受けていたが、協働した見守り活動という点では、住民にはタイムリーに動いてもらえないもどかしさを感じさせていたという課題があった。また、住民から情報を伝えてもその後どうなったか情報が戻ってこないという声もあがり、守秘義務をめぐるコミュニケーションの問題もあった。そこで、地域包括支援センターがバックアップしやすいよう、安心センターのために雇用した社会福祉士を地域ケアプラザから派遣。今は、コミュニケーションを密にし、何かあればすぐに伝え合うようにしている。
- 見守り活動とは、顔見知りを増やす運動。見守りのベースは顔の見える関係。支援員の見守りと

安心センターの見守りを中心に行っている。NPO、栄区役所、包括の三者で行う見守り連絡会議（月1回）で情報共有し、連携がとれている。連携のポイントは、見守り活動の棲み分けができてること。安心センターでは、ニーズの発見と情報提供、包括、区役所が相談援助活動を行っている。

- 地域、地域ケアプラザ、区役所で実際どのように連携して支援を行っているか、相談事例を紹介。見守り連絡会議にて、対応について共有し、各支援機関の役割分担を行った。世帯への支援を通じて、地域の世帯に対するイメージが変化し、世帯にも変化をもたらした。
- 変化が起きたポイントは3つあると考える。①情報共有：地域の地域に対する印象が変わった、②拠点：拠点があることで世帯と地域の交流の場、日々の見守りの場になった、③役割分担：日々の連携、明確な役割分担をしたこと。見守りの取組は進んでいるが、孤独死は続いている。自分たちは何ができるかということに関わっている方々と真摯に話し合うことを大事にしている。

5 講演と演題への講評の概要（立教大学 森本教授）

- 見守りはなぜ行わなければならないのか。「孤独死をなくす」というのはある種のスローガンであり、事前に手立てができるような地域社会を作っていくための象徴的な言い方。都筑区の発表でもあったように、「やらされ感」では長続きしない。どのように見守りを考えていけばよいのか、国の全体状況も含めてヒントを示したい。
- 高齢者を取り巻く社会状況として、団塊の世代が、2025年に75歳に達してもまだそれほど介護が必要になる時期ではないが、2030年には80歳に達し、様々なサービスが必要になってくると考えられる。また、全国の市町村における今後の高齢化の状況については、2005年と比較して、2025年は全国で1.86倍、横浜市は2.43倍で政令市の中で4番目に高く、今の倍くらいのサービスが必要になってくる。青天井に保険料や税金を支出して給付できる訳ではない。支出を抑えながら、いかにサービスの質を落とさないようにできるか。
- 介護保険については、日本ほど軽い段階から給付している国はない。日本では、予防、地域の支えあい、医療との連携により重度化を防ぐという流れの中で地域包括ケアが重要視されてきた。地域の中でどうつながりをつくっていくか。無条件に給付できる余裕がない中、地域でどのような実践をしていくかを考える必要がある。
- 人は一人では生きていけず、「つながりたい」は人間の基本欲求の一つ。つながれない人が増加する中、つながりをつくっていくことが必要。栄区の取組であったように、孤立しやすい、買い物に出にくい、公的な資源が少ない中、どうコミュニティをつくっていくか。見守られる人もつながりあって助け合う仕組みやしかけをつくっていくことが大事。
- 見守り活動での留意点は、住民と一緒に走っていきながらだんだんと住民にバトンタッチしていくこと。住民のやる気をどう前面に押し出していくか。見守られる人とも一緒に、一人の人に負担がかからないようにすること。
- ネットワークを構築するにあたり、連携は非常に大事。具体的な連携とは、情報共有だけでなく役割分担をすること。インフォーマルサービスも含めて連絡会などで話し合うことが大事。
- 拠点にはマネジメントする人がいなければならない。拠点より人が先に必要。拠点を作っただけでもうまくいっていない事例は全国に山ほどある。人がいれば既存のものをつなげることができる。住民に力がついていくにつれて専門職が役割を変えていくこと、個々のキーパーソンを意識して動いていくことが重要。仕掛ける側の専門職がビジョンを持ち、組織的な対応を心がける必要がある。
- 問題を解決するためには、問題の解決をしようとする主体が必要。問題解決に取り組むというのは、今ある姿とあるべき姿の把握をし、その差をどうするかを考え、その積み重ねをしていくこと。ゴールの姿を段階的にイメージし、短期的、長期的目標をバランスよく考えること。構造的に物事を捉えていくことが大事。

第46回横浜市保健・医療・福祉研究発表会

「地域福祉保健計画分科会」

～集合住宅における高齢者世帯等への見守り活動の推進～

日時 平成23年9月16日（金）13時45分から16時45分まで（13時15分開場）

会場 横浜情報文化センター「情文ホール」

13時45分 開会あいさつ 健康福祉局地域福祉保健部長 徳田 文男

13時50分 横浜市における高齢者世帯への見守り活動の現状について
健康福祉局福祉保健課長 深川 敦子

P1～

14時00分～ 都筑区「めくばり きくばり おもいやり」市営勝田住宅の取組
都筑区高齢・障害支援課 坂田 いつ子

P7～

瀬谷区 南瀬谷地区の見守り活動について
～高齢者等地域拠点「あつて～南瀬谷」の取組を中心に
瀬谷区高齢・障害支援課 伊藤 彩子 ・ 瀬谷区社会福祉協議会 仲丸 朋子

P27～

栄区 お互いさまねっと公田町団地の取組について
横浜市桂台地域ケアプラザ 石塚 淳 ・ 栄区高齢支援課 佐藤 治憲 土屋 義生

P37～

15時35分～ 質疑応答

15時45分～ 休憩

15時55分～ 講演と演題への講評
「高齢者等を見守る地域の体制づくりについて～体制づくりの意味を理解し、取り組むために～」
立教大学 コミュニティ福祉学部教授 森本 佳樹

P49～

16時40分～ 閉会

※都合により途中退席などされる場合は、会場後ろの出入口をご利用ください。

「担い手が欲しい!」時に 役立つリーダーの知恵

面白く・楽しく!「やらされ感」の払拭!

活動を共に担ってくれる人をどのように集めて育てていくか、横浜市の様子をよくご存じの教授と、身近な地域で活動をされているお2人の事例も交えた一部爆笑?のお話を通じて、その悩みを解消するヒントをたくさんお伝えします。皆様の参加をお待ちしています!



参加費無料

先着 900 名様!

地域の福祉活動に興味のある方ならどなたでも

日時

平成24年1月23日(月)
午後13:30~16:00
(受付開始12:30)

場所

新都市ホール
(横浜駅東口 そごう横浜店9階)

講師紹介

なわた よしひこ

名和田 是彦さん

港南区での
フィールドワークは
自分の研究の命です。

まちづくりフォーラム港南でも
おなじみの市民感覚・地域感覚
あふれる横浜コミュニティー活動
の識者

法政大学法学部教授 専門は、コミュニ
ティー論。港南区、瀬谷区の地域福祉保
健計画策定委員会委員長

なかの

中野 しずよさん

団塊の世代：詰め込み教育
↓
詰め込み老人ホーム
へ行きたくない!

福祉とは縁のない4児の母が「く
らし」を良くすることを考えて
いくうちに様々な組織運営を手
掛けることに。“ラジオ深夜便”に
も出演! 自称「花咲かパパア」

ヘルパー、デイサービス等地域に密着
した小規模多機能施設を運営する
ワーカーズわくわく理事長

たけや やすお

竹谷 康生さん

洗濯機のエンジニアが
定年を機に
自治会長にされてしまい。

玉夫することが好きで「建築協
定」(土地所有者の合意)から「地区
計画」(地域の合意)へ移行させ
たのを手始めに“こんなやり方
が!?”といった様々な「処方箋」
を持つ

全国でも有数の老人クラブ(会員数
488名)の栄区桂山クラブ元会長。
現栄区シニアクラブ連合会副会長

プログラム内容

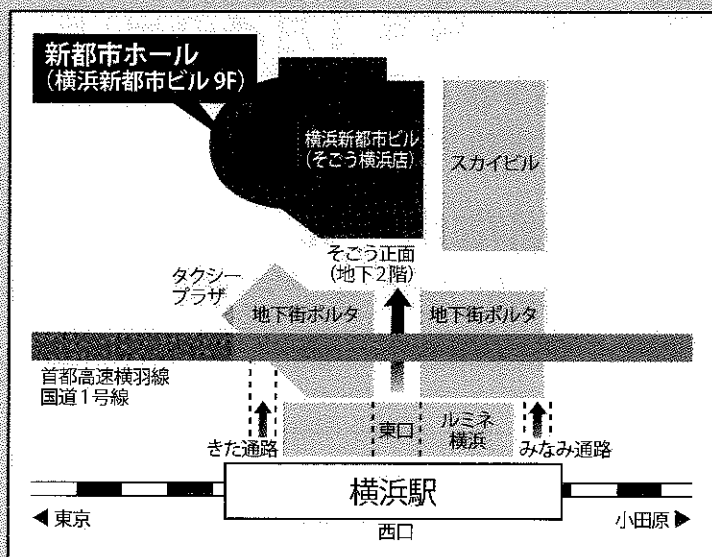
◆ 基調講演 (13:40～14:30)

名和田是彦(なわた よしひこ)さんの講演

◆ 実践事例講演と質疑応答 (14:40～16:00)

竹谷康生(たけや やすお)さん、中野しずよ(なかの しずよ)さんの講演と
3講師による質疑応答

☆当日資料として「**地域活動者に耳より情報 地域活動のヒント集**」を進呈します。
平成23年6月発行(第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会・分科会/横浜市健康福祉局/横浜市社会福祉協議会)
～上記3人の講師を含む市内の現場で活動する方々が作り上げたものです。～



会場のご案内

横浜駅から徒歩で約5分です。

お申込み

電話: 045-201-8616

(横浜市社会福祉協議会 地域福祉課 直通)

FAX: 045-201-1620

で事前にお申込みください。

受付時間: 月～金曜日 9時～17時

※年末年始祝日除く

FAX 送信票

地域活動リーダー研修会(平成24年1月23日(月)13:30～)に下記のとおり申し込みます。

FAX: 045-201-1620

| 氏名 | お住まいの区 | ご連絡先(電話番号等) |
|---|--------|-------------|
| | 区 | |
| ※グループで参加される場合は上記に代表者のお名前と本欄に参加人数をご記入ください。 | | |
| 名参加 | | |

※記載していただいた個人情報は、本講座に関する受付及び事務連絡等に使用し、それ以外の目的では使用いたしません。

☆地域活動支援を行っている方々必見! ☆

地域を生かす
奇跡の手法を

伝授!!

地域活動支援
お悩み相談会

日々の支援活動で抱える悩みや疑問を、地域活動や相談支援の実績があり、様々なアイデアの玉手箱であるお二人の講師に、相談してみませんか？
支援者の皆様のご相談にお答えするとともに、意見交換をします。
普段なかなか聞けないことを、この機会に聞いてみてはいかがでしょうか？

●対象 地域ケアプラザ、市・区社会福祉協議会、区役所職員等(支援機関関係者)

●講師 ☆栄区シニアクラブ連合会副会長 竹谷 康生 氏

元湘南桂台自治会長。地区計画の取りまとめの経験もあり、会員が減少していた老人クラブを会員 488 名（平成 22 年 5 月時点）まで成長させた栄区桂山クラブ元会長

☆NPO 法人ワーカーズわくわく理事長 中野 しずよ 氏

地域に密着した、介護や福祉に関する活動や子育て支援の活動を行う
NPOワーカーズわくわくの中心人物。「NHKラジオ深夜便」にも出演！

●申込方法

裏面の参加申込書にご記入の上、EメールもしくはFAXにてお申込みください。

《申込締切》平成 23 年 12 月 2 日（金）※各回先着 50 名

《申込・問合先》横浜市健康福祉局福祉保健課 時川あて

FAX 045-664-3622 (TEL 045-671-3567)

E-mail kf-chifukukeikaku@city.yokohama.jp

●開催概要

| | 第 1 回 | 第 2 回 |
|----------------|------------------------------|--------------------------------|
| 開催日 | 12月7日(水) | 12月13日(火) ○ |
| 時間 | 9時30分~11時30分(2時間) | 14時~16時(2時間) ○ |
| 場所 | 横浜市健康福祉総合センター 8階 8A・8B会議室 | 瀬谷区福祉保健活動拠点 多目的研修室 ○ |
| 参加募集人数 | 50名 | 50名 |
| 相談・意見交換 テーマ | 「地域福祉活動の活性化に向けた 支援について」 | 「地域活動の担い手の育成・発掘 に向けた支援について」 |

瀬谷区は、中野氏の活動されている地元です！

【地域活動支援 お悩み相談会 参加申込書】

《申込締切 平成 23 年 12 月 2 日(金)まで》※各日先着 50 名に達し次第申込締切となります。予めご了承ください。

| | | |
|---|----------------------------|--------------------|
| 第1回 出席の場合○をつけて ください⇒ | テーマ:「地域福祉活動の活性化に向けた支援について」 | |
| | お名前(2名まで記入可) | 連絡先(お電話番号もしくはEメール) |
| 【日時】 平成 23 年 12 月 7 日(水) 9:30~11:30 【場所】 横浜健康福祉総合センター 8階 A・B 会議室 | 所属名 | |

| | | |
|--|--------------------------------|--------------------|
| 第2回 出席の場合○をつけて ください⇒ | テーマ:「地域活動の担い手の育成・発掘に向けた支援について」 | |
| | お名前(2名まで記入可) | 連絡先(お電話番号もしくはEメール) |
| 【日時】 平成 23 年 12 月 13 日(火) 14:00~16:00 【場所】 瀬谷区福祉保健活動拠点 多目的研修室 | 所属名 | |

■ここでご記入いただく情報は、講座参加者台帳の作成・講座講師への情報提供など本講座事業関連のみの目的で使用し、他の目的で使用することはありません。

☆会場のご案内

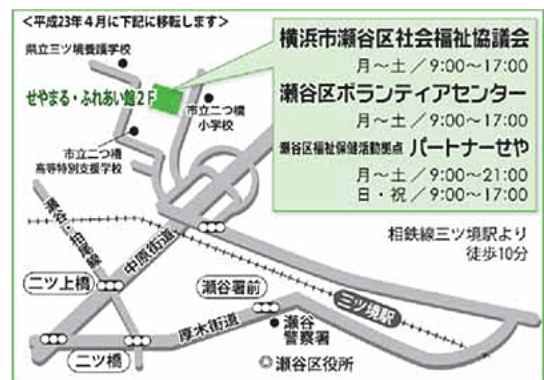
【第1回】横浜市健康福祉総合センター 8階8A・B会議室

(横浜市中区桜木町1-1)JR桜木町駅すぐ



【第2回】瀬谷区福祉保健活動拠点 多目的研修室

(横浜市瀬谷区二ツ橋町 469)相鉄三ツ境駅から徒歩 12 分



☆地域活動の支援をするにあたって、「いまこんなことに困っています!」「こんな時どうすればいいかを相談したい!」等、相談してみたいことや意見交換したい内容をお書きください。(別紙可)

【申込・問い合わせ先】 ☆FAX 045-664-3622 (TEL 045-671-3567)

☆E-mail kf-chifukukeikaku@city.yokohama.jp

横浜市健康福祉局福祉保健課 時川 あてにお願いいたします。

(5) 横浜市地域福祉活動計画（横浜市社会福祉協議会）報告

①身近な地域におけるボランティアセンター機能の充実 地区ボランティアセンターモデル設置 【地域】

【モデル実施地区】

| | 名 称 | 区・地区名 | 開所 | 形態（タイプ） |
|---|--------------------------|-------------|--------|------------|
| 1 | 南舞岡ボランティアセンター「福祉ハウス」 | 戸塚区 舞岡地区 | H22.9 | 戸建 |
| 2 | 若葉台地区ボランティアセンター「ふれあいわかば」 | 旭区 若葉台地区 | H23.1 | 空き店舗 |
| 3 | 荏田西地区ボランティアセンター「まいーか」 | 青葉区 荏田西地区 | H23.4 | ワンルームマンション |
| 4 | 美しが丘地区ボランティアセンター「愛称募集中」 | 青葉区 美しが丘地区 | H23.10 | 貸しスペース |
| 5 | 千丸台地区ボランティアセンター | 保土ヶ谷区 千丸台地区 | H23.11 | 駐在所跡地 |

▶ 美しが丘地区ボランティアセンターの特色

◇地区別計画推進会議のメンバーがそのまま地区ボラセンの委員 ◇東急電鉄（株）がセンター運営に協力：企業の参画・連携の検証が可能 ◇12/4 ボランティアセンター開設記念講演会

▶ 千丸台地区ボランティアセンター特色

◇県営団地の地区社協メンバーが運営主体 ◇駐在所の空き物件を県から地域が無償で借りて運営
◇高齢者化率が高い・障害のある方や母子家庭世帯が多いことから潜在的ニーズがある

②ニーズ把握の仕組みづくり 見守り・たすけあい活動モデル実施 【体制】

【モデル実施地区】 平成 23 年度～

| | 自治会町内会 | 区 | 世帯数 | 高齢者 | 特 色 |
|---|--------------|------|--------|------------|--------------|
| 1 | 平安町町会 | 鶴見区 | 745 戸 | 100 名超 | 大規模マンション |
| 2 | ラ・クラッセ西寺尾自治会 | 神奈川区 | 135 世帯 | 単身 49/59 名 | シニアりぶいん第 1 号 |
| 3 | 西富岡町内会 | 金沢区 | 835 世帯 | 高齢化率 43% | 町内会加入率 100% |

< 9月21日（水） 横浜市社協60周年記念 リレー講座 >

「無縁社会への挑戦」～地域で取り組む“見守り”“たすけあい”のこれから～

3地区の取り組み事例の発表

（平安町）隣の人の顔もわからない◇防災を切り口◇高齢者の見守り体制の構築◇子育て支援の充実

（西寺尾）日常の見守り・声かけの支援が必要◇住み慣れた地域での社会参加の促進

（西富岡）救急搬送・入院、施設入所が頻繁◇組・班単位で日常の見守り・たすけあいのシステムを構築

【聴講者感想 抜粋】自治会の方が自ら地域のあり方を考え、実現しようと動いていることに驚き、参考になりました。今後、たくさんの地域に手法を紹介し、その地にあった活動が広がると良いと思います。(30代) ◆高齢者が増える中、どう支え守るべきか考えさせられた。地域活動が楽しい事と思えるような社会づくりが必要と感じた。(40代)



平成 23 年度 2 地区新規募集 ～ 10 月 28 日

10/25 現在 申込 2 地区（旭区・神奈川区） 問い合わせ 3 地区（栄区・瀬谷区・中区）

③地域の商店企業との協働推進 企業の地域貢献活動支援 【人材】

- 区社協向けの助成事業…2区決定（募集は3区）：神奈川区・磯子区
- 「企業の地域貢献活動支援 推進プロジェクト」の開催に向けてメンバーを人選
- 福祉協力店の認定項目を決定…店舗内のバリアフリー化、コミュニケーションボードの設置、ハートメイド販売、福祉よこはまや区社協情報誌・ボランティア情報誌が置いてあるなど

④福祉人材の確保・就業支援事業 【人材】

◆福祉現場復帰応援講座

- 日時：平成23年9月13日(火)14日(水)9:30～16:00
会場：ウィリング横浜10階介護実習室
参加対象者：介護福祉士、ホームヘルパーの有資格者で、
現在就労されていない方
参加者：46名
内容：福祉施設の現状について
介護の基本と新しい技術
個別就職相談会（参加自由）



福祉現場復帰応援講座 介護実技

◆福祉施設就職説明会

- 日時：平成23年10月22日(土)10:00～14:00
会場：ウィリング横浜12階研修室
参加者：【第1部】154名 【第2部】100名
内容：
【第1部】「福祉の仕事の魅力とは」
「福祉職場に求められる人材とは
～共に働きたい人物像について」
「福祉の資格の取り方について」
【第2部】福祉の仕事や資格に関する相談



説明会



福祉の仕事や資格の相談

◆ウェルじやんの運営（ウィリング横浜12階交流スペース内）

- 求人情報提供コーナー
- 情報交換コーナー
- 広報紙・イベント情報コーナー
- 書籍コーナー
- 福祉・介護のお仕事 個別相談

毎週金曜日 10:00～12:00 予約不要 【平成23年度分100件相談受付（10月21日時点）】